

令和6年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業

地域包括ケアシステムにおける  
分野横断的連携のあり方に関する調査研究事業  
報 告 書

令和7年3月  
一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）



# 目次

<b>第1章 調査研究の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 調査研究の目的.....	1
2. 調査の内容.....	2
(1) 先行取組事例調査.....	2
(2) 北海道における分野横断的支援状況に関するアンケート調査.....	2
(3) 意見交換会の開催.....	2
(4) 研修等で活用する資料の作成.....	2
(5) 検討委員会の設置.....	2
3. 調査の実施フロー.....	3
<b>第2章 分野横断的な連携が必要となる背景整理</b> .....	<b>4</b>
1. 85歳以上の高齢者の増加と現役世代の減少.....	4
2. 家族形態の変化と単独高齢世帯の増加.....	6
3. 障害者の高齢化.....	7
4. 国の動向.....	8
(1) 包括的な支援体制整備の推進.....	8
(2) 介護保険優先原則の考え方.....	9
(3) 共生型サービスの創設.....	9
5. 分野横断的な支援体制の構築による地域包括ケアシステムの深化と推進.....	10
<b>第3章 分野横断的な支援体制構築における先行取組事例</b> .....	<b>11</b>
1. 実施概要.....	11
2. 事例整理.....	11
(1) 島根県出雲市.....	11
(2) 愛知県岡崎市.....	13
(3) 石川県加賀市.....	19
<b>第4章 分野横断的な連携状況に関するアンケート調査</b> .....	<b>24</b>
1. 実施概要.....	24
2. 調査結果.....	24
2-1. 基本情報.....	24
(1) 地域包括支援センター.....	24
(2) 基幹相談支援センター.....	26
2-2. 地域包括支援センターの業務内容について.....	26
(1) 業務割合が高い項目.....	26
(2) 地域ケア会議の開催状況（令和5年度実績）.....	27
2-3. 分野横断的な対応状況.....	28
(1) 分野・制度や世代を問わない相談対応.....	28

(2) 対応困難と感ずるケース.....	28
(3) 分野横断的な対応が必要なケースの発生頻度と対応状況 .....	29
(4) 分野横断的な対応における地域の特徴.....	30
(5) 分野横断的な対応に備えて地域で取組んでいること.....	30
(6) 分野横断的な対応における困りごとや課題.....	33
<b>2-4. 高齢福祉分野と障害福祉分野との連携.....</b>	<b>35</b>
(1) 高齢福祉分野と障害福祉分野の連携が必要なケースの発生頻度と対応状況.....	35
(2) 高齢福祉分野と障害福祉分野の連携促進を図るための取組み状況 .....	37
(3) 高齢福祉分野と障害福祉分野の連携課題.....	41
<b>第5章 意見交換会の開催 .....</b>	<b>47</b>
<b>1. 開催概要 .....</b>	<b>47</b>
<b>2. 参加者の主な意見（参加者アンケートより） .....</b>	<b>48</b>
(1) 岡崎市の取組事例について.....	48
(2) 加賀市の取組事例について.....	48
(3) グループ別意見交換について .....	48
<b>第6章 とりまとめ ～事例に学ぶ研修企画の指針として～ .....</b>	<b>49</b>
<b>1. 中核的な相談支援機関の連携.....</b>	<b>49</b>
<b>1-1. 分野横断的連携の目的 .....</b>	<b>49</b>
<b>1-2. 良好なネットワークの構築のための要件 .....</b>	<b>49</b>
(1) 制度の相互理解、基本理念の構築と共有 .....	50
(2) 意思疎通と共感.....	50
<b>1-3. 分野横断的連携が一層重要となる局面.....</b>	<b>51</b>
(1) 相対的に発生頻度が高く、かつ対応が難しい課題.....	51
(2) 双方向としての「つなぐ」 .....	51
(3) 「世帯として捉え、複雑化・複合化する前の段階で支援に入る」ための体制.....	51
<b>2. 事例に学ぶ.....</b>	<b>52</b>
<b>2-1. 組織文化の醸成プロセス.....</b>	<b>52</b>
(1) 理念の共有と制度の相互理解.....	52
(2) 「つなぐ基盤」の構築 ～行政の部門間の調整・連携のルール化～ .....	53
(3) 「世帯単位で支援できる体制」の構築.....	54
(4) 「複雑化・複合化する前に支援（介入）できる体制」の構築.....	54
<b>3. 研修等補助教材の作成 .....</b>	<b>55</b>
<b>【資料編】</b>	
資料1-1 【地域包括】アンケート調査票	
資料1-2 【地域包括】アンケート集計結果	
資料2-1 【基幹相談】アンケート調査票	
資料2-2 【基幹相談】アンケート集計結果	
資料3 研修等補助教材「地域包括ケアシステムにおける分野横断的連携 ～高齢者と障害者の視点から～」	

# 第1章 調査研究の概要

## 1. 調査研究の目的

市町村等においては、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目標として、地域の特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組みを進めてきた。

2025年以降、多くの地域で高齢者人口はピークを迎えるものの高齢者数の高止まりに対応する医療・介護等のサービス提供体制を維持する必要があると同時に、障害福祉や生活困窮などを含め、分野（制度）横断的なニーズに対応可能な地域包括ケアの体制が求められることになる。

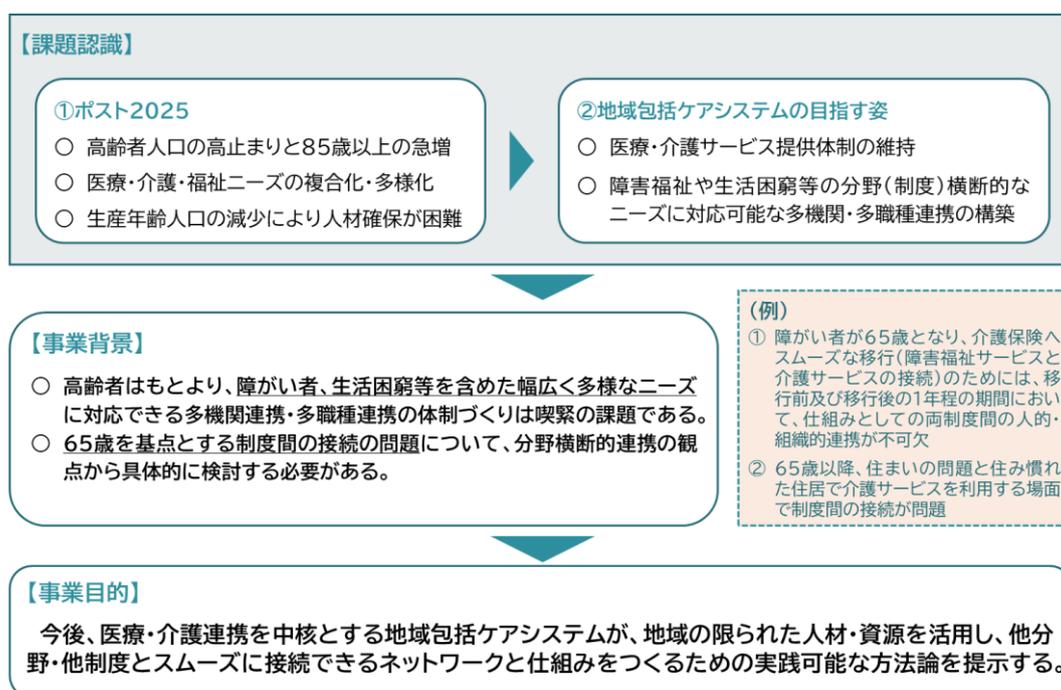
一方では、今後、生産年齢人口が急速に減少する中、地域において各種専門職の人材確保が極めて困難になることが予測され、高齢者のもとより、障害者、生活困窮等を含めた幅広く多様なニーズに対応できる多機関連携・多職種連携の体制づくりは喫緊の課題である。

その中で、65歳を基点とする制度間の接続の問題について、分野横断的連携の観点から具体的に検討する必要がある。例えば、障害者が65歳となり、介護保険へスムーズな移行（障害福祉サービスと介護サービスの接続）のためには、移行前及び移行後の1年程の期間において、仕組みとしての両制度間の人的・組織的連携が不可欠となる。さらに、サービス利用者を生活者として捉えるならば、支援の対象は高齢者本人のみならず、その家族・同居者を含めた世帯状況も踏まえる必要がある。

また、生活困窮者の支援についても、65歳以降、住まいの問題と住み慣れた住居で介護サービスを利用する場面で制度間の接続が問題となると考えられる。

今後、地域包括ケアシステムが、地域の限られた人材・資源を活用し、他分野・他制度とスムーズに接続できるネットワークと仕組みをつくるための実践可能な方法論を検討する。

図表1-1 調査研究の背景と目的



## 2. 調査の内容

### (1) 先行取組事例調査

既に地域包括ケアシステムにおいて分野横断的連携に取り組んでいる市町村あるいは地域の事例を対象にヒアリングを行い、具体的な連携のための仕組みおよび仕組みづくりのプロセス等について、実践における課題等を整理する。

### (2) 北海道における分野横断的連携状況に関するアンケート調査

高齢者世帯が抱える複雑化・複合化した課題に、より効率的・効果的に対応するための地域包括ケアシステムにおける分野横断的な支援体制の構築に向けた方策を検討するため、道内の地域包括支援センターおよび障害福祉分野における基幹相談支援センターを対象としたアンケート調査を実施し、他分野（制度）にまたがるケースへの対応状況等を把握する。

また、アンケート調査の結果から、道内市町村において地域包括ケアシステムとして分野横断的連携を行っている、あるいは分野横断的連携を検討している市町村を抽出し、現状の課題や取組みの内容等についてヒアリングで把握する。

### (3) 意見交換会の開催

道内市町村の自治体や地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の高齢福祉および障害福祉関係者を対象とした意見交換会を開催し、先進的な取組を実施している実践者による取組事例の紹介を通じて、高齢福祉と障害福祉の連携に焦点をあてた分野横断的な連携における課題の共有や課題解決の方向性・可能性などを検討する。

### (4) 研修等で活用する資料の作成

道内市町村における分野（制度）横断的連携による地域包括ケアシステムの現状と課題等を整理し、今後の研修等で活用可能な資料を作成する。

### (5) 検討委員会の設置

調査の進め方や方法、分析結果等に対する助言をはじめ、道内における地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けた分野横断的な連携のあり方を検討する場として、各分野の有識者や実践者からなる検討委員会を設置する。検討委員および開催概要は以下のとおりである。

図表 1 - 2 検討会委員

分野	所属	氏名
地域包括ケア(研究者)	北海道大学公共政策大学院 教授	田中 謙一(座長)
自治体(地域包括)	前 名寄市健康福祉部 こども・高齢者支援室地域包括支援センター 所長	橋本 いづみ
多職種連携	一般社団法人地域包括ケア研究所 理事	大曾根 衛
介護分野(実践者)	医療法人東札幌病院 指定居宅介護支援事業所東札幌 管理者	平田 麻紀子
障害分野(実践者)	旭川市障害者総合相談支援センター あそーと 主任相談支援専門員	岸 美佳

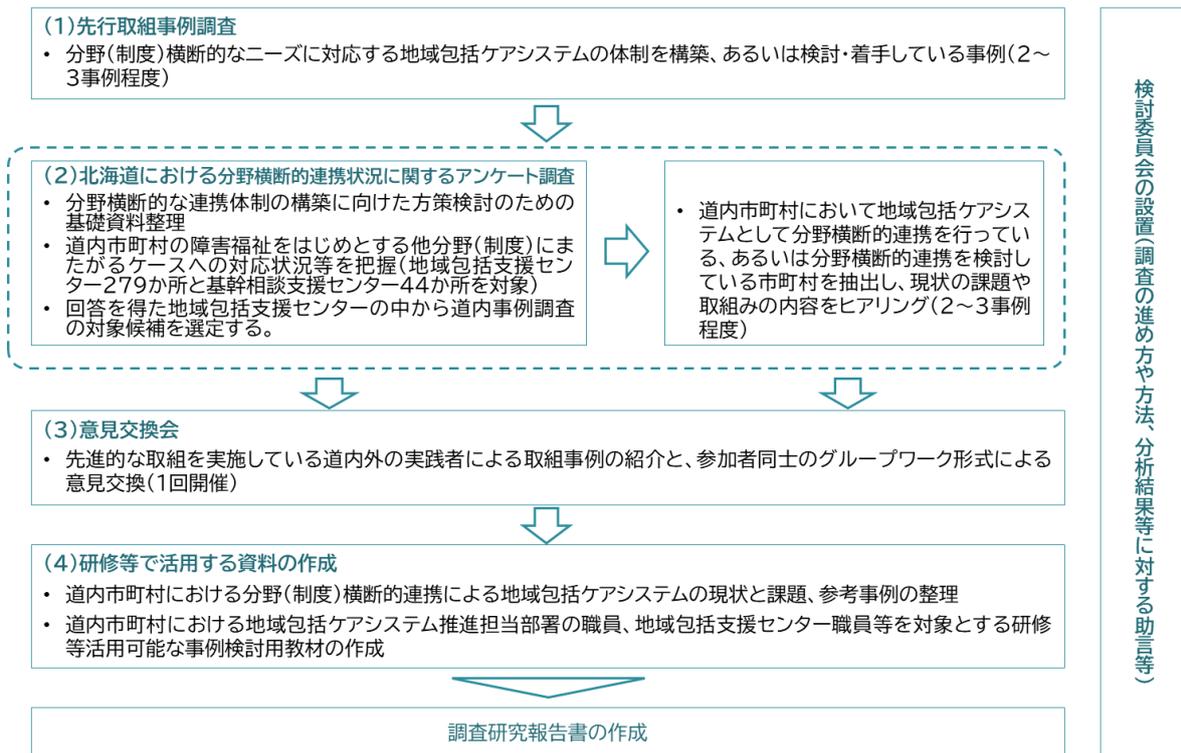
図表 1 - 3 開催概要

回数	日程	内容
第 1 回	令和 6 年 10 月 17 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調査研究の概要と進め方について</li> <li>○ 地域における複合・複雑化ニーズへの対応策について</li> </ul>
第 2 回	令和 7 年 1 月 30 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調査研究の進捗状況について</li> <li>○ 地域包括ケアシステムにおける分野横断的連携のあり方について</li> </ul>
第 3 回	令和 7 年 3 月 31 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調査研究報告書 (案) について</li> </ul>

### 3. 調査の実施フロー

本調査研究の流れは以下のとおりである。

図表 1 - 4 調査の実施フロー



## 第2章 分野横断的な連携が必要となる背景整理

### 1. 85歳以上の高齢者の増加と現役世代の減少

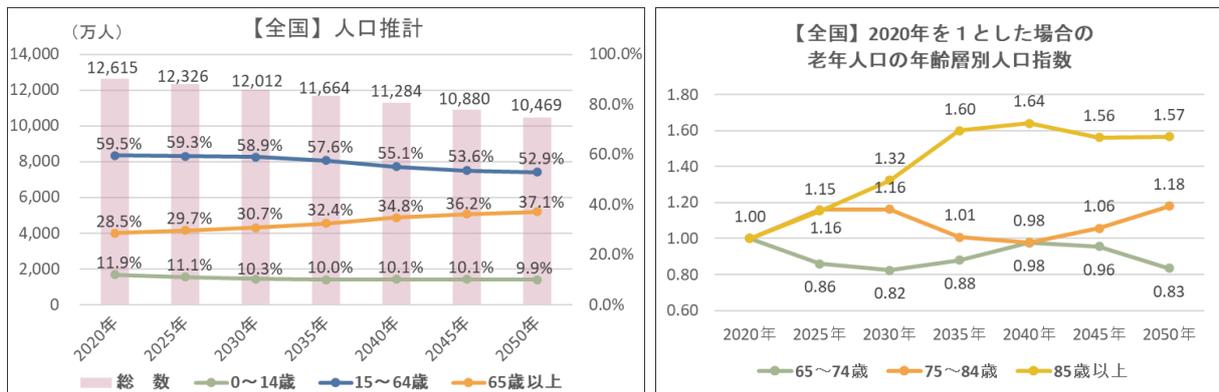
国立社会保障・人口問題研究所が公表する2020年以降の日本の人口推計の推移（図表2-1）によると、総人口は2020年の約1億2,615万人から、2050年には約1億469万人まで減少する見込みである。年齢層別の人口割合をみると、65歳以上の老年人口は2020年の28.5%から2050年には37.1%まで増加するのに対し、15～64歳の生産年齢人口は2020年の59.5%から2050年には52.9%まで減少する。さらに、2020年を1とした場合の老年人口の年齢層別人口指数は、65～74歳は2050年にかけて1を下回る水準で推移する一方で、75～84歳と85歳以上は1を上回る高い水準で推移する。特に、85歳以上の増加幅が顕著であり、2040年に1.64とピークを迎えるものの、それ以降も高止まりすることが見込まれている。

同様に北海道の人口推計の推移（図表2-2）をみると、2020年の約522万人から2050年には約382万人まで減少する。年齢層別の人口割合は、老年人口は2020年の32.1%から2050年には42.6%まで増加、生産年齢人口が2020年の57.2%から2050年には48.9%まで減少する。また、2020年を1とした場合の老年人口の年齢層別人口指数は、65～74歳は全国よりも低い水準で推移するのに対し、75～84歳と85歳以上は全国と同様の傾向である。

さらに、生産年齢人口と老年人口について、道内の市町村ごとに2020年を1とした場合の2040年の人口指数（図表2-3）をみると、いずれの市町村も生産年齢人口が減少する一方で、今後も老年人口が増加するのは23市町となっており、それ以外の156市町村は既に高齢者数が減少しているか、または2040年までにピークアウトを迎えることが見込まれている。

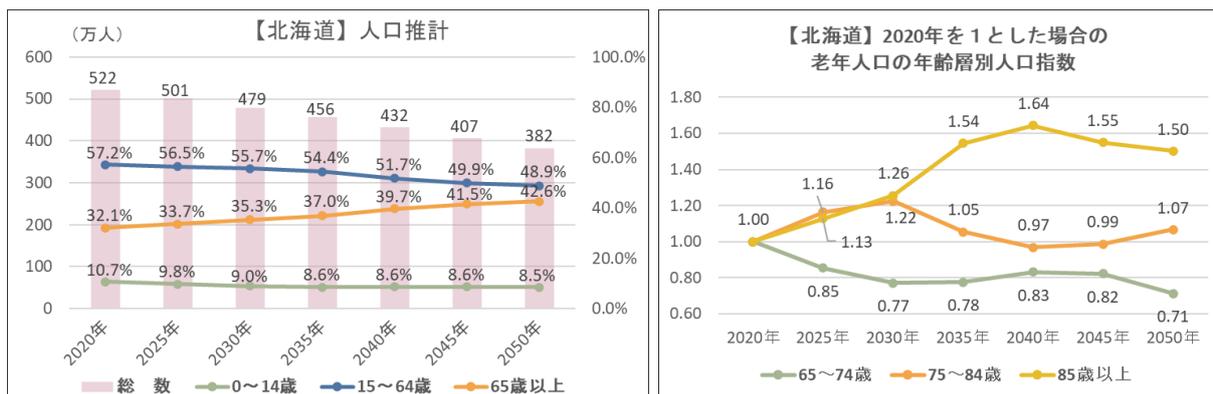
このように、全国的に少子高齢化が進む中、北海道ではその進行が特に速く、現役世代の減少による担い手不足により、地方部に限らず、人口や社会資源が集中する札幌圏においても、介護保険サービスをはじめとする各種福祉サービスの提供体制の維持・確保が、これまで以上に深刻な課題となることが懸念されている。

図表2-1 全国における人口推計の推移



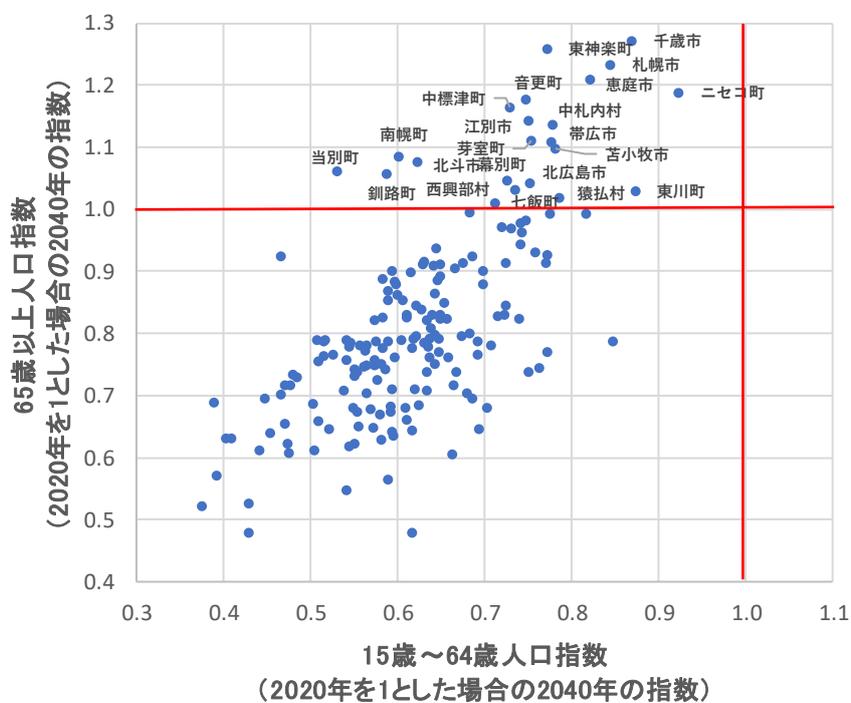
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）（令和5年推計）」より HIT 作成

図表 2 - 2 北海道における人口推計の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より HIT 作成

図表 2 - 3 道内市町村の2020年を1とした場合の2040年の人口指数



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より HIT 作成

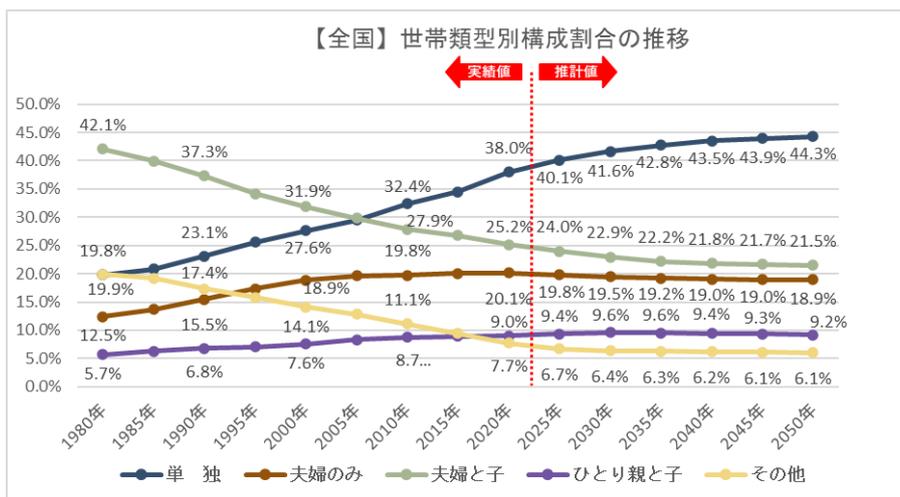
## 2. 家族形態の変化と単独高齢世帯の増加

日本の世帯類型別の構成割合の推移（図表2-4）をみると、1980年から2020年にかけて、夫婦と子からなる世帯および三世代同居等のその他世帯の割合が減少する一方で、単独世帯、夫婦のみ世帯、ひとり親と子からなる世帯の割合が増加している。特に2020年時点（実績値）の単独世帯の割合は、全世帯数の約4割を占めている状況であり、今後も未婚化・晩婚化の影響により、単独世帯の割合が増加傾向となることが見込まれている。

さらに、全国と北海道の世帯主65歳以上の世帯構成割合の推計値（図表2-5）をみると、全国と北海道はほぼ同じ傾向となっている。2020年から2050年にかけて、単独高齢世帯の割合が4割程度から5割程度まで上昇する。夫婦のみの高齢世帯の割合は減少が見込まれているものの、2050年時点で単独高齢世帯と夫婦のみ高齢世帯で7割程度を占めている。また、いわゆる8050問題の対象となる高齢夫婦と子からなる世帯、ひとり親と子からなる世帯がともに1割程度と横ばいで推移することが見込まれている。

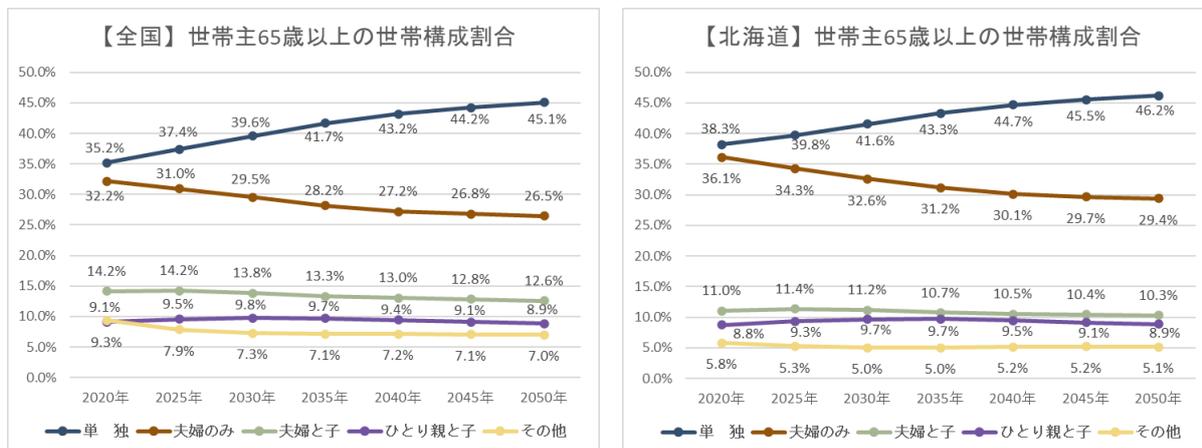
こうした家族形態の変化は、子育てや介護、買い物、日常生活における悩みや不安の相談など従来は家族が担ってきた機能の低下と、経済的困窮や社会的孤立など個人や世帯が抱えるリスクの多様化・増大を招いている要因の一つとされている。

図表2-4 世帯類型別構成割合の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（令和6年推計）」より HIT 作成

図表2-5 全国と北海道の世帯主65歳以上の世帯構成割合の推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（令和6年推計）」より HIT 作成

### 3. 障害者の高齢化

厚生労働省が公表する障害者数の総数（図表2-6）は、身体障害児・者が423.0万人、知的障害児・者が126.8万人、精神障害者が614.8万人であり、複数の障害を併せ持つ者もいるため、単純な合計にはならないが、国民の約9.3%が何らかの障害を有していると推計している。

障害3区分別の年齢層別障害者数の推移（図表2-7）をみると、在宅の身体障害児・者と外来患者の精神障害者において、全体に占める65歳以上の割合が高く、かつ経年的に増加傾向となっている。これは高齢化の進展により、身体機能や認知機能が低下リスクを抱える高齢者の増加が大きく影響していると考えられる。

一方で、在宅の知的身体障害児・者については、知的障害に対する認知度の高まりにより療育手帳取得者などが増加しており、1995年から2022年にかけて約80万人増加している。身体障害や精神障害のように高齢化の影響を大きく受けることがないため、相対的に65歳以上の割合は低い、絶対数が増加していることから、知的障害を抱える高齢者も増加していると考えられる。

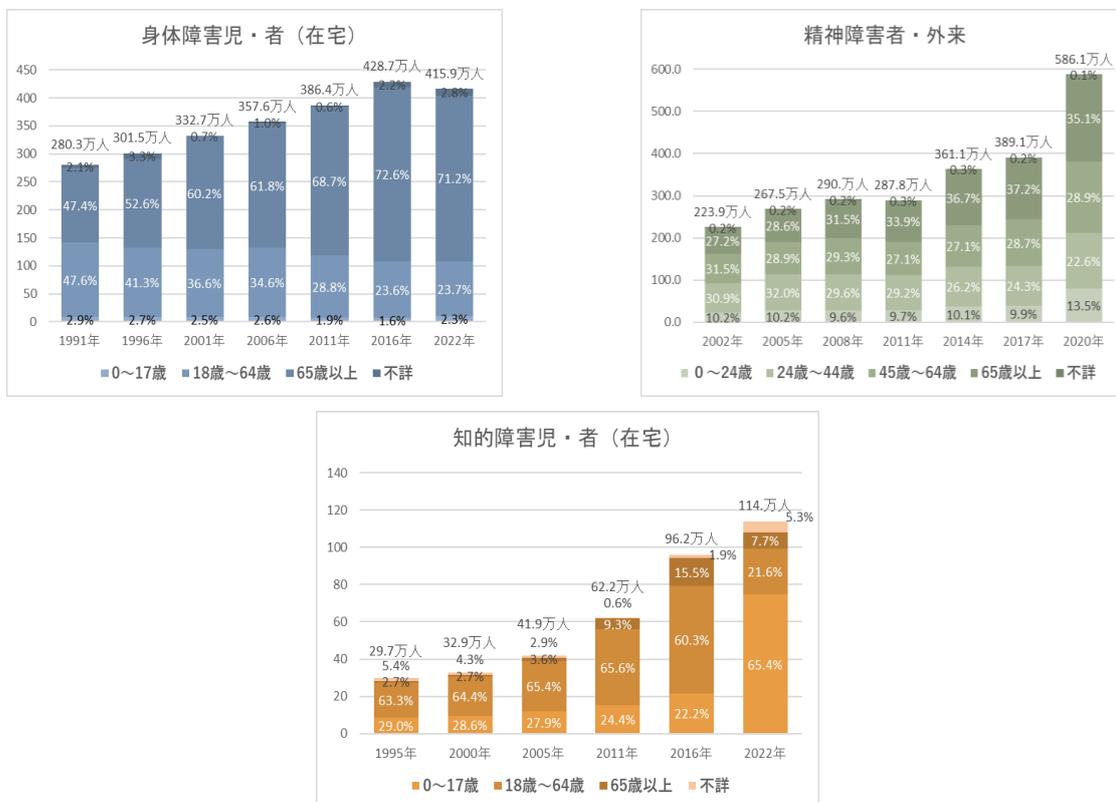
図表2-6 障害3区分別の障害者数の推計値

3区分	総数	在宅者	
		在宅者	施設入所者
身体障害児・者	423.0万人	415.9万人	7.1万人
知的障害児・者	126.8万人	114.0万人	12.8万人
精神障害者	614.8万人	外来患者	入院患者
		586.1万人	28.8万人

出典：厚生労働省「令和6年版厚生労働白書 資料編（9 障害者保健福祉）」よりHIT作成

※身体障害児・者および知的障害児・者の推計値は「在宅者」は厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」（令和4年）、「施設入所者」は厚生労働省「社会福祉施設等調査」（令和3年）等を用いて算出。千人当たりの人数は総務省「人口推計」（令和4年10月1日（確定値））を用いて算出。精神障害者の推計値は、厚生労働省「患者調査」（令和2年）を用いて算出。千人当たりの人数は総務省「人口推計」（令和2年10月1日（確定値））を用いて算出。

図表2-7 障害3区分別の年齢別障害者数の推移



出典：身体障害児・者および知的障害児・者数の推移は、内閣府「令和6年版 障害者白書 参考資料」および厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」（令和4年）より、精神障害者数の推移は内閣府「令和6年版 障害者白書 参考資料」よりHIT作成

#### 4. 国の動向

これまでの日本の社会保障制度は、高齢者、障害者、子どもなどの対象者ごと、また、生活に必要な機能ごとに公的な支援制度の整備や事業が展開されてきた。

人口構造や世帯構造が変化し、家族や地域のつながりが弱まっている中で、病気、障害、生活困窮、8050問題、社会的孤立などの複雑化・複合化した生活課題を複合的に抱える世帯が増加している。こうした多様なニーズに対応するため、国は「地域共生社会」<sup>1</sup>の実現を掲げ、「属性別」から「属性を問わない」支援への転換を図っている。

本項では、分野横断的な支援体制構築に向けた国の主な動向を下記に整理する。

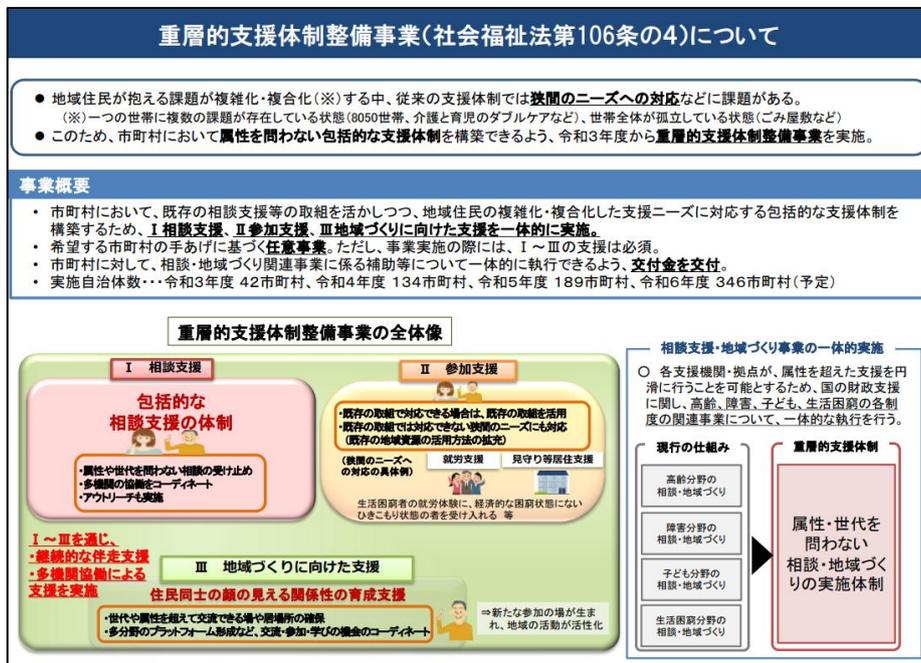
##### (1) 包括的な支援体制整備の推進

地域共生社会の実現に向け、社会福祉を目的とする事業の全分野における共通的基本事項を定める社会福祉法の平成29年改正では、第106条の3において、市町村は分野・制度の枠を超えた地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備に努める旨が規定された。

さらに、同法令和2年改正では、第106条の4において、市町村が既存の相談支援等の取組を活かしつつ、包括的な支援体制づくりを行う一つの手段として、「重層的支援体制事業」の創設と、その財政支援等が規定された。同事業は令和3年度から開始され、対象者の属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するものであり、福祉課題のみならず地域課題を解決する制度として活用が期待されている。

しかしながら、同事業は市町村の任意事業であり、道内における令和7年度の実施予定状況<sup>2</sup>は179市町村のうち30市町<sup>3</sup>（16.8%）にとどまっている状況である。

図表 2-8 重層的支援体制整備事業の概要



出典：厚生労働省公表資料

<sup>1</sup> 地域共生社会とは、「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」のことを指す。

<sup>2</sup> 厚生労働省「令和7年度重層的支援体制整備事業実施予定自治体一覧」・「令和7年度重層的支援体制整備事業への移行準備事業実施予定自治体一覧」(R6.10時点)を参照

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/chiikikyosei/index\\_00005.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/chiikikyosei/index_00005.html)

<sup>3</sup> 30市町村のうち9市町は重層的支援体制整備事業への移行準備事業の実施自治体

## (2) 介護保険優先原則の考え方

高齢者福祉分野と障害福祉分野との関係では、高齢者は介護保険制度、障害者は支援費制度による異なる制度の下で、支援を必要とする対象者に必要なサービスの提供がされている。障害福祉サービスの利用者が65歳になると、介護保険サービスと障害福祉サービスで同様のサービスがある場合は、介護保険優先の原則が適用されることとなる。

介護保険優先原則の運用については、2007年に厚生労働省が発出した通知（障害者総合支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について）において、「障害福祉サービスの種類や利用者の状況に応じて当該サービスに相当する介護保険サービスを特定し、一律に当該介護保険サービスを優先的に利用するものとはしない」という考え方が示されており、下記の場合については、65歳以上になっても障害福祉サービスの利用が認められている。

- 障害者支援施設等に入所・入院中の障害者は、介護保険の被保険者とならず、65歳以降も継続して入所可能。
- 同行援護、行動援護、自立訓練、就労支援など介護保険に相当するサービスがない障害福祉サービスは引き続き支給対象。
- 在宅障害者で、必要な支給量が介護保険の限度額では足りず、介護サービスのみで対応できないと市町村が認める場合は障害福祉サービスを支給。
- 近隣に介護サービス事業所がない、または定員超過などで利用困難と認められる場合、代替として障害福祉サービスを支給（状況が解消されるまで）。
- 介護保険サービスによる支援が可能な障害者が、介護保険法に基づく要介護認定で非該当と判定されるなど当該介護保険サービスを利用できない場合は、市町村の判断に応じて障害福祉サービスの利用が可能（必要な障害支援区分が認定されていることが条件）。

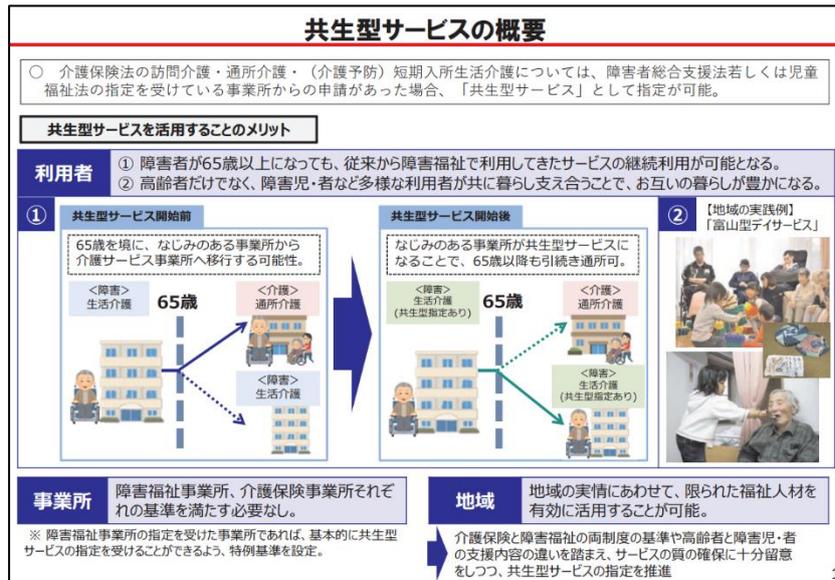
※「障害者自立支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について」（平成19年3月28日）より作成（[https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaiyahukushi/kaiseihou/dl/tuuthi\\_111121\\_08.pdf](https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaiyahukushi/kaiseihou/dl/tuuthi_111121_08.pdf)）

## (3) 共生型サービスの創設

市町村によって介護保険優先原則の運用方法に差異がある。また、高齢者福祉分野と障害福祉分野の両制度の認定基準の違いなどにより、高齢障害者が介護保険サービスに移行すると自己負担額が増え、受けられるサービス量が減ることや、慣れた支援者からの継続的なケアを受けられないなどの課題が生じている。また、支援する側においても、高齢障害者に対応できる介護事業所の不足や両分野の支援者間の認識・支援観の違いなどにより、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行調整が難しいなどの課題がある。

そのため、介護保険サービス事業所が障害福祉サービスを提供しやすくする、または、障害福祉サービス事業所が介護保険サービスを提供しやすくすることを目的に、介護保険法と障害者総合支援法の平成30年改正により、指定手続きの特例として、「共生型サービス」が創設された。同制度の活用により、障害者が65歳以上になっても、利用してきた障害福祉サービスや支援者からの継続支援が可能になることや、地域の限られた福祉人材を有効に活用することができるなどのメリットがある。

図表 2 - 9 共生型サービスの概要



出典：厚生労働省公表資料

## 5. 分野横断的な支援体制の構築による地域包括ケアシステムの深化と推進

これまで高齢福祉分野では、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年までに、それぞれ地域の実情に応じた医療・介護・予防・住まい・生活支援の包括的な提供体制を確保する地域包括ケアシステムの構築が進められてきた。しかしながら、2025年以降も現役世代が減少する中、身体機能と認知機能の低下リスクが高い85歳以上の高齢者が増加・高止まりすること、世帯構造の変化と家族機能の低下に伴い複雑化・複合化した課題を抱える世帯の増加が見込まれること、さらには高齢障害者の増加などを踏まえると、高齢福祉分野のみで対応することは困難である。

こうした中、高齢者政策の専門家によって2008年に設立された「地域包括ケア研究会」が、2019年に公表した報告書<sup>4</sup>において、2040年に向けた地域包括ケアシステムのあるべき姿をとりまとめている。この中で、従来の介護保険制度では対応困難な多様な支援ニーズに応じるため、介護保険制度以外の公的制度と連携していくことは当然のこととして、民間サービスや住民主体の活動などを含めた地域資源を適切に組み合わせて、「生活全体を支える仕組み」を構築すること、また、各自治体においては「制度運用機能」から将来の目指す姿を設定し、その実現に向けてバグキャストイングで取組みを進める「地域デザイン機能」に最大限の人員を集約すること、などが提唱されている。

また、厚生労働省老健局は2025年1月に「2040年に向けたサービス提供等のあり方」検討会を発足した。2040年に向けて人口減少のスピードが地域によって異なる中、地域包括ケアを維持するための地域別のサービス提供モデルや支援体制に関する検討が進められている。まずは高齢者施策の検討から進め、その後、障害福祉など他分野の福祉サービスも含めた検討が行われる予定となっている。

このように、市町村においては、地域包括ケアシステムのさらなる深化と推進を図るにあたり、高齢・障害・生活困窮・子どもなどの各分野の人材・資源を有効に活用した、分野横断的な支援体制の構築が求められる。

<sup>4</sup> 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「<地域包括ケア研究会>2040年：多元的社會における地域包括ケアシステム」平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた制度やサービスについての調査研究」（[https://www.murc.jp/houkatsu\\_01/](https://www.murc.jp/houkatsu_01/)）

## 第3章 分野横断的な支援体制構築における先行取組事例

### 1. 実施概要

分野横断的なニーズに対応する地域包括ケアシステムの体制を構築、または着手している取組事例調査として、島根県出雲市、愛知県岡崎市、石川県加賀市の自治体および関係機関に対してヒアリング調査を実施した。

図表3-1 ヒアリング実施概要

調査対象	日にち	ヒアリング先	方法
①鳥取県出雲市	9月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>出雲市健康福祉部福祉推進課</li> <li>出雲市健康福祉部高齢者福祉課</li> <li>出雲市健康福祉部医療介護連携課</li> </ul>	WEB
②愛知県岡崎市	9月12日	岡崎市福祉部ふくし相談課	WEB
	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡崎市福祉部ふくし相談課</li> <li>地域包括支援センター3カ所（北部・南部・高年者）</li> </ul>	対面
	11月28日	基幹型包括支援センター	
③石川県加賀市	1月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>加賀市市民健康部相談支援課</li> <li>加賀市市民健康部介護福祉課</li> </ul>	対面

### 2. 事例整理

#### (1) 島根県出雲市

##### ①基本情報

人口（R6.1.1時点）	172,607人
高齢化率（R6.1.1時点）	30.3%（全国：28.8%）
世帯数（R6.1.1時点）	69,638世帯
地域包括支援センター設置数	7カ所【全て委託】 ※社協に委託
障害者相談支援事業所設置数	9カ所【全て委託】 ※社協、事業団に委託 基幹相談支援センターは未設置

##### ②出雲市の事例から学ぶポイント

- 障害分野の計画相談支援の対象者拡大を契機として、障害福祉担当部署と高齢福祉担当部署が連携する恒常的なしくみを定着させてきた。
- 継続的な障害・高齢の共同研修会の実施により「顔の見える」関係を構築してきた。
- 行政内部の部署間連携のしくみ、障害・高齢の共同研修会の実施等により、一定の成果を得ている。
- 現在、「包括的な相談を受け止める」体制をつくったところである。

### ③支援体制の変遷

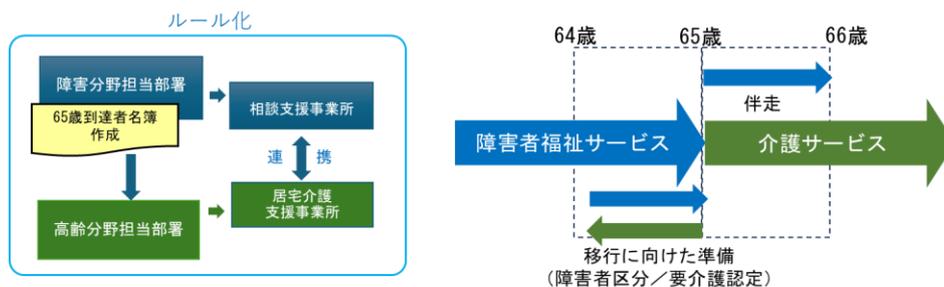
年度	概要
平成 22 (2010) 年度	・「地域包括ケアシステム」の新体系移行と同時に介護保険サービスへの移行について関係機関の協議を開始。
平成 24 (2012) 年度	・前年度の 2 月に福祉推進課が 65 歳到達者名簿を作成して相談支援事業所に提示し、高齢者福祉課と移行困難と思われる対象者の会議を開催。
平成 26 (2014) 年度	・計画相談支援の対象が拡大されることをきっかけに、移行に向けた新たな流れを検討。
平成 27 (2015) 年度	・相談支援専門員、介護支援専門員が合同研修会を実施（一緒に学び、顔見知りになり、相互理解を促進）。
平成 29 (2017) 年度	・合同研修会を 2 回開催（①介護保険に移行する際の連携、アセスメント方法についてグループワークを行い、移行時の課題について情報共有。②相談支援専門員、介護支援専門員が移行時の支援に関する事例検討を実施、取り組むべき課題を整理）。 ・自立支援協議会の専門部会を再編し、介護保険移行については「つながる」部会で協議。

### ④取組内容

#### 1) 障害福祉サービスから介護保険への移行の流れをルール化

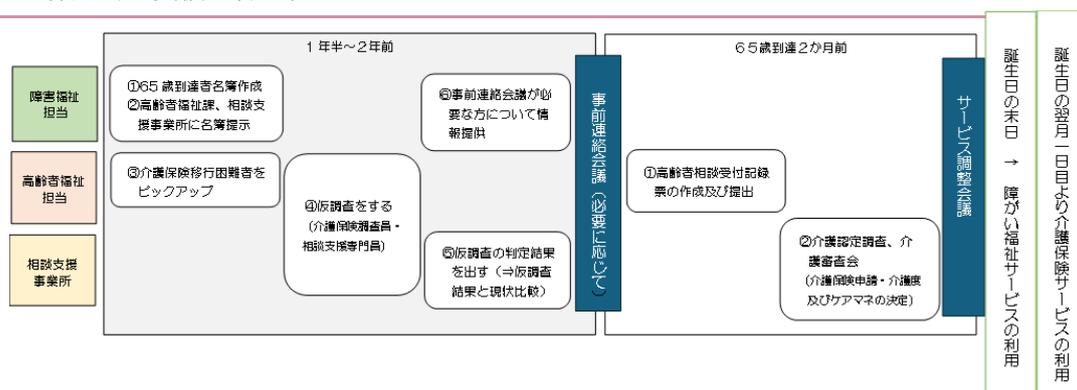
- ・出雲市では、障害福祉サービスから介護保険への移行に当たって、対象者に対して一定の時間をかけて、障害分野と高齢分野の双方で「引継ぎと伴走」を行う仕掛けをルール化した。
- ・こうしたルール化は、サービス移行の対象となる利用者の情報と支援者との関係性を「引き継ぐ」観点から、障害分野と高齢分野の境界連結の基本形といえる。

図表 3 - 2 制度間の接続（イメージ）



#### 障害福祉サービスから介護保険への移行の流れ

- 利用者が 65 歳を迎える 1 年程前から、障害福祉担当部署と高齢福祉担当部署が共同で移行に向けて、障害者区分と介護認定基準について仮調査・仮判定をしておく。
- 制度移行後も介護支援専門員（障害福祉分野）が 1 年程度、サービス利用者に対する心身両面の伴走的な支援を行う。



## (2) 愛知県岡崎市

### ①基本情報

人口（R6.1.1 時点）	383,915 人
高齢化率（R6.1.1 時点）	24.5%（全国：28.8%）
日常生活圏域	8 圏域
地域包括支援センター設置数	・ 基幹型地域包括支援センター 1 箇所（委託） ・ 地域包括支援センター 20 箇所（すべて委託）
障害者基幹相談支援センター	岡崎市社会福祉協議会に委託
障害者相談支援事業所設置数	・ 7 箇所（すべて委託）

### ②岡崎市の事例から学ぶポイント

- ふくし相談課が中心となり、包括的な支援体制を構築する手段として、重層的支援体制整備事業を上手く活用している。
- 第1層（市全域）においては、分野間の縦割りを是正するため、庁内の組織体制を見直し、職員間が連携しやすい環境を物理的・空間的に整備している。
- 第2層（日常生活圏域）においては、地域包括支援センターが中心となって地域づくりを進めるとともに、地域の身近な相談窓口として、属性・世代を問わない相談支援体制を構築している。
- 地域包括をはじめ各分野の相談窓口のみでは支援調整が難しいケースには、ふくし相談課に配置している相談支援包括化推進員が中心となって、庁内および関係機関との分野横断的な支援調整を行うなど、第1層と第2層を効率的に接続する仕組みを構築している。
- 災害時に備えた福祉支援拠点づくりや災害ケースマネジメント体制の検討を通じて、有事に備えた組織横断的な連携体制づくりにも取り組んでいる。

### ③支援体制の変遷

年 度	概 要
平成 18（2006）年度	・ 地域包括支援センター設置 計 10 箇所（以下、地域包括）
平成 20（2008）年度	・ 地域包括 1 箇所増設（計 11 箇所）
平成 22（2010）年度	・ 地域包括 1 箇所増設（計 12 箇所） ・ 基幹型地域包括支援センター設置
平成 26（2014）年度	・ 地域包括 2 箇所増設（計 14 箇所） ・ 障害者基幹相談支援センター設置
平成 28（2016）年度	・ 地域包括 7 箇所増設（計 21 箇所） ・ 地域包括に生活支援コーディネーターを配置
平成 29（2017）年度	・ 地域包括に三職種・事務職以外の人材配置（理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士等）
平成 30（2018）年度	・ 日常生活圏域の変更に伴い地域包括 1 箇所削減（計 20 箇所）
令和 3（2021）年度	・ 重層的支援整備体制事業の開始を機に「ふくし相談課」を新設 ・ 関係各課をワンフロアに集約した「ふくサポ」・「ここサポ」を設置
令和 5（2023）年度	・ 地域包括 7 箇所を「まちサポ」に位置づけ、第2層における世代・属性を問わない相談支援体制を強化 ・ 住宅部局との連携により、「住まい支援センター」を開設

#### ④取組内容

##### 1) 第1層（市全域）における支援体制の強化

###### 【ふくし相談課の新設】

- ・岡崎市では、令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始するにあたって、新設した「ふくし相談課」が中核的役割を担い、包括的な支援体制の構築を進めている。
- ・重層的支援体制整備事業に取り組むにあたり、重視したのは次の3点である。

###### ○多機関協働事業の直営実施

- ・複雑・複合化したケースに対して、行政が責任をもって庁内調整を行い、地域と協働するためのネットワーク構築を図るため、多機関協働事業は直営で実施し、行政職員が相談支援包括化推進員（6名配置）を担うこと

###### ○生活困窮者自立支援制度との一体的実施

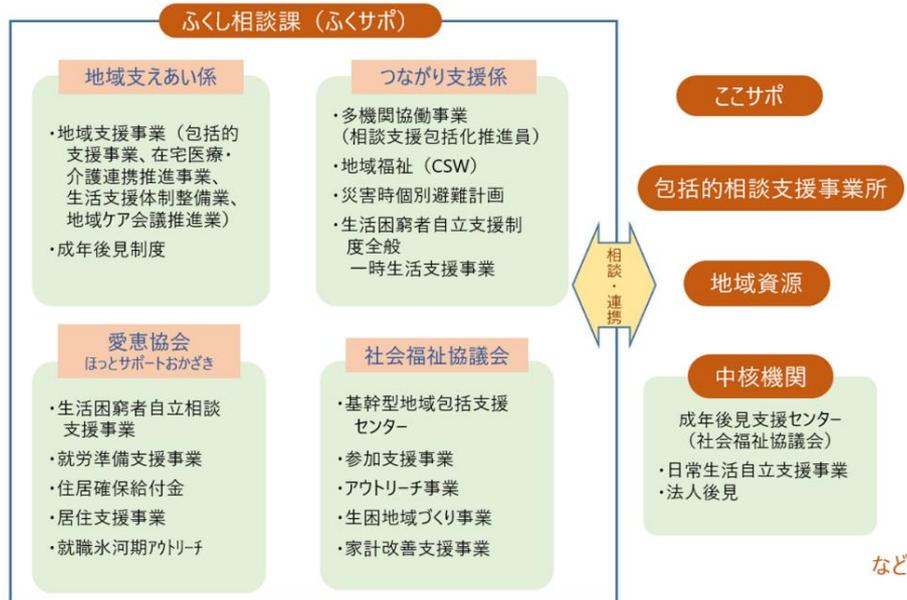
- ・世代・属性に関わらず複合的な生活課題を抱える対象者に対して包括的に支援することなどを目的とした「生活困窮者自立支援制度」と重層的支援体制整備事業を一体的に実施すること

###### ○地域包括支援センターの有効活用

- ・医療と介護をはじめとする多機関連携ネットワークづくりや、地域づくりのノウハウを有する地域包括支援センターを有効に活用すること

- ・こうした背景から、ふくし相談課は、地域包括ケアと生活困窮をベースに、地域支援事業と成年後見制度を所管する「地域支えあい係」と、多機関協働事業と生活困窮者自立支援制度を所管する「つながり支援係」の2つの係で構成している。
- ・また、ふくし相談課内に生活困窮者自立相談支援窓口「ほっとサポートおかげぎ」と「基幹型地域包括支援センター」を委託設置し、委託先の職員と行政職員が同じ執務スペースで勤務する体制をとり、全方位的に地域福祉を推進している。

図表 3 - 3 ふくし相談課の体制

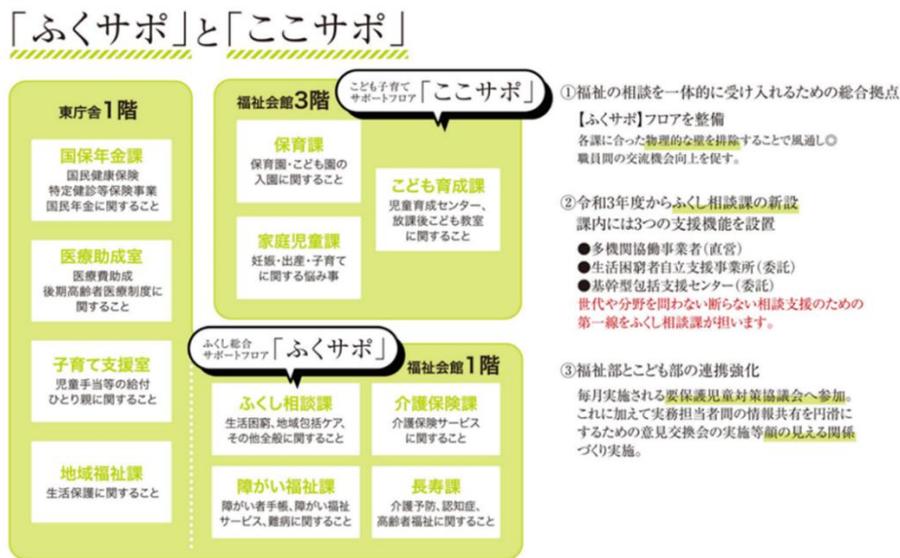


出典：岡崎市提供資料

## 【庁内体制の整備】

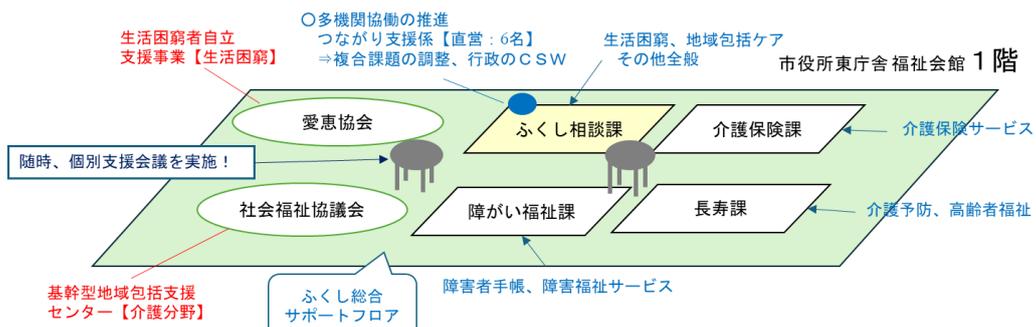
- ・令和3年度のふくし相談課の新設と合わせて、もう一つ行ったことは、執務スペースのレイアウト変更である。
- ・岡崎市の第1層における福祉の総合拠点として、世代・属性を問わない相談者や関係機関等からの相談を一体的に受け入れるため、高齢福祉分野、障害福祉分野、生活困窮分野の各課をワンフロアに集約した「ふくサポ」と、子ども分野の各課を集約した「ここサポ」を整備している。
- ・市役所内に点在していた各課の執務スペースを集約し、かつ市役所の改修により壁を排除してオープンフロア化することで、課をまたいだ職員同士が顔を合わせる機会を意図的に増やし、庁内連携がとりやすい環境を整えている。
- ・また、「ふくサポ」のフロア内には、立ち会議用にテーブル（椅子なし）を配置しており、事案発生の際に、関係者が手軽に集まって個別支援会議を実施できるような工夫をしている。
- ・こうした物理的・空間的な環境面の工夫は、庁内連携の促進のほか、地域の関係機関にとってもアクセスしやすくなり、分野横断的な対応が生じた際にどこに聞けばいいかわからないといった問題の改善につながっている。

図表 3-4 「ふくサポ」と「ここサポ」



出典：岡崎市提供資料

図表 3-5 「ふくサポ」のレイアウトイメージ

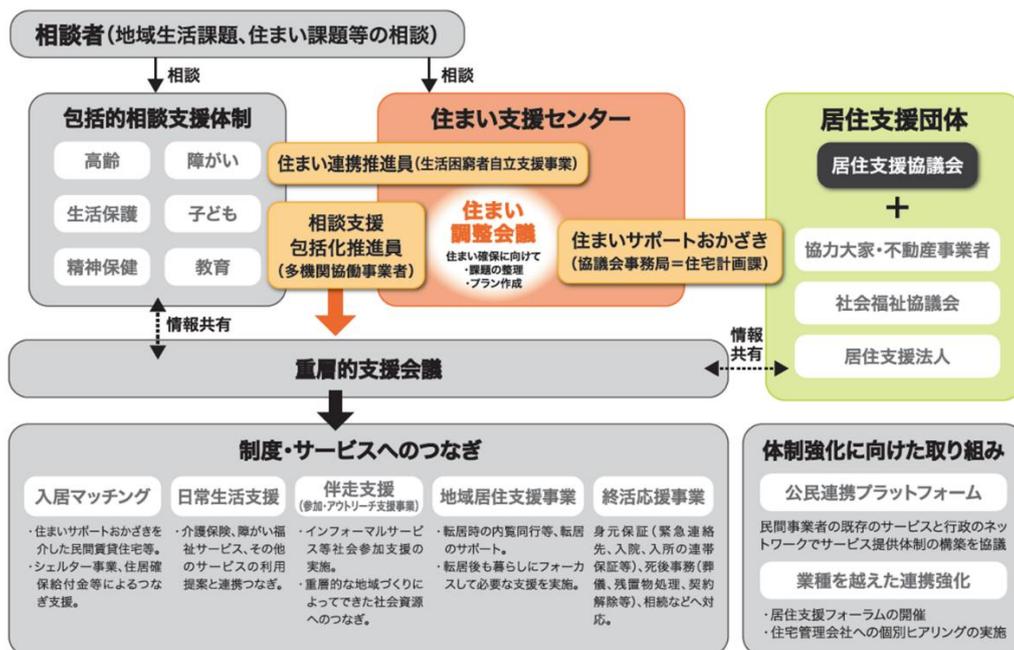


HIT 作成

## 【住まい支援センターの開設】

- ・岡崎市は、製造業が盛んであることから他県・他地域から寮付きの住み込み工場や民間賃貸で生活する人たちも多く、何らかの理由で職を失う場合や高齢になり住まい探しに困ることなど、世代・属性に関わらず住まいに課題を抱える対象者が散見された。
- ・そうした住まいに課題を抱える対象者の中には、病気や障害、生活困窮、孤立など複合的な課題を抱えていることが多い。
- ・そのため、入居先の確保のみならず、入居後の生活支援などの支援を一体的に行うべく、住宅セーフティネット制度を所管する住宅計画課が設置した既存の「住まいサポート窓口」のほかに、ふくし相談課内の生活困窮者自立相談支援窓口に住まい支援機能を付加し、2つで「住まい支援センター」として令和6年1月に開設した。
- ・生活困窮者自立相談支援窓口に住まい連携推進員を配置し、住まいに関する相談を受け付け、重層的支援体制整備事業における重層的支援会議などを活用して、住宅部局や関係機関との調整を図りながら、入居先の確保から入居後の生活支援まで一体的に提供する仕組みを構築している。

図表 3 - 6 岡崎市における住まい支援のスキーム



出典：岡崎市提供資料

## 【有事に備えた組織横断的な連携体制づくり】

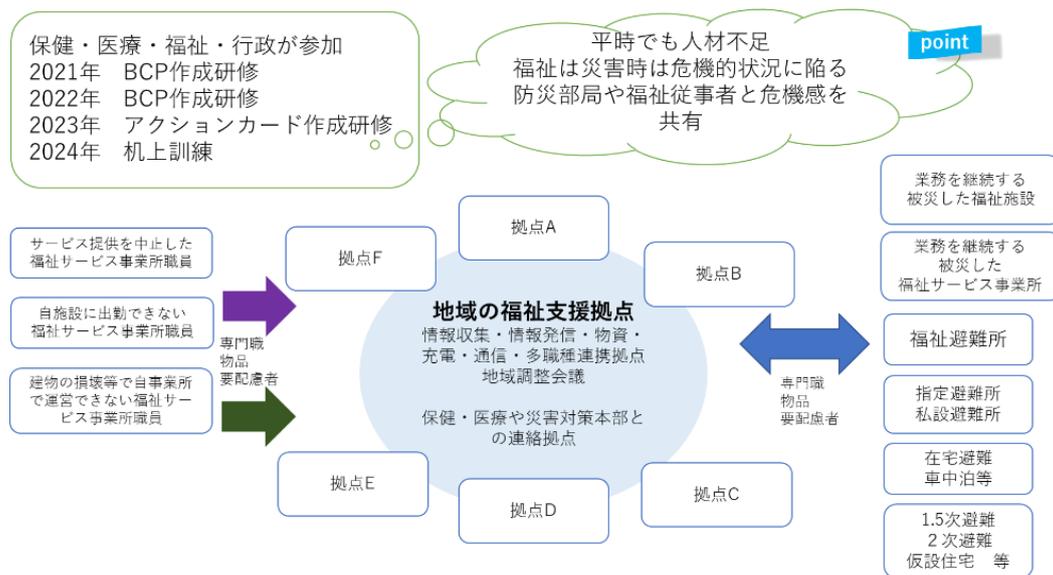
- ・自然災害の頻発や新型コロナウイルス等の感染症拡大の影響により、介護分野と障害福祉分野の令和3年度報酬改定において、介護保険事業所および障害福祉サービス事業所の業務継続計画（BCP）の策定が義務化（3年間の経過措置期間を設けた上で、令和6年度から義務付け）<sup>5</sup>された。

<sup>5</sup> 【根拠法令】介護分野：「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（厚生労働省法令）

障害福祉分野：「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等の人員、設備及び運営に関する基準」（厚生労働省法令）

- ・岡崎市では、BCP作成に向けて、行政、医療機関、保健所、介護・障害等の福祉事業所との合同研修会を3年間実施した。
- ・研修を通じて、災害発生時に福祉事業所が機能しないと、福祉の空白地帯が生じ、支援を必要とする高齢者や障害者等の生活を維持できないことなどを関係者間で共有し、官民協働による福祉支援拠点づくりの取組に発展している。
- ・あわせて市の防災課と連携して、「岡崎市災害ケースマネジメント推進会議」を立ち上げ、学識経験者、福祉関係者等などと災害ケースマネジメント体制も検討するなど、有事に備えた組織横断的な連携体制づくりにも取り組んでいる。

図表3-7 災害時に備えた福祉支援拠点づくり



出典：岡崎市提供資料

## 2) 第2層（日常生活圏域）における支援体制の強化

### 【地域包括支援センターを要とする地域づくりの強化】

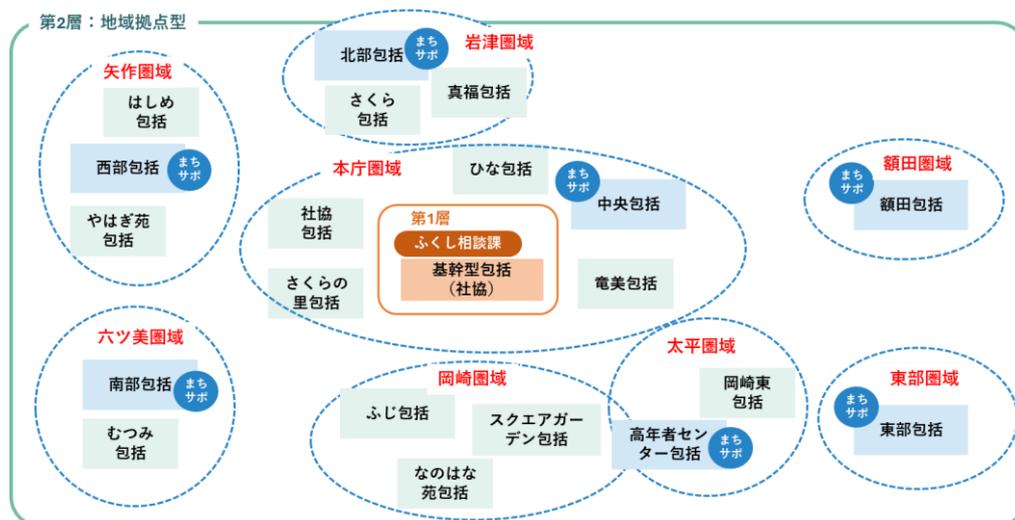
- ・岡崎市は、8つの日常生活圏域に20か所の地域包括支援センターを設置している。
- ・平成28年度以降、各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置して、地域資源や風習など圏域ごとの特性を踏まえた地域づくりを強化している。
- ・もともと包括職員は個別支援が主業務であったため、地域づくりに対して苦手意識が強かった。
- ・そこで、福祉とは関係のないまちづくりが得意なNPO法人に第1層の生活支援コーディネーターを委託し、第2層の各包括職員に対して、ホワイトボードの書き方や会議のファシリテーションなど「地域づくりの方法」を勉強してもらったこととした。
- ・勉強会を繰り返し、3年程経過した頃には、包括職員が上手く地域に入っていきようになり、町内会長や民生委員などとのネットワークを構築している。
- ・生活支援コーディネーターは1包括につき1人工分の予算措置だが、今では包括職員ほぼ全員が生活支援コーディネーターの動きをしている。

- ・また、地域包括ごとに地域ケア個別会議を主催しており、それぞれの圏域ごとに医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、リハビリ専門職、介護サービス事業所のほか、事例によっては生活保護のケースワーカーや、障害者相談支援事業所などの関係者が参加している。
- ・地域ケア個別会議の前後に、勉強会や交流会などを通して、異なる職種同士の相互理解やコミュニケーションを図る機会を意図的に組み込むことによって、医療と介護を中心とした多機関・多職種のネットワークを構築している。
- ・地域ケア個別会議等から把握された課題を、生活支援体制整備事業をはじめとした地域づくりにつなげることで、地域住民や専門職の困りごとに対して、多様な主体のつながりで解決している。

### 【まちなふくしサポート室（まちサポ）の併設】

- ・令和5年度より地域包括7か所に「まちなふくしサポート室（まちサポ）」を併設し、各圏域をカバーする形で第2層の属性・世代を問わない相談窓口として機能強化している。
- ・地域の身近な相談窓口として、住民がどこに相談すればいいかわからないという状態を改善することが狙いである。
- ・まちサポを併設する地域包括では、初期相談は何でも受け止め、地域のみで対応が難しいケースは、第1層のふくし相談課に配置する相談支援包括化推進員や基幹型地域包括支援センターと調整して対応する体制をとっている。
- ・世帯単位で生活課題が複合化しているケースの場合であっても、地域包括では支援対象者への支援が終結すると世帯との関りが途切れてしまうが、相談支援包括化推進員につなぐことで、継続的な支援が可能となり、包括職員の心理的安全性の確保につながっている。
- ・また、地域包括7か所はもともと老人福祉センター等がある公共施設内にあり、まちサポの併設に伴い、高齢者向け施設を多世代交流拠点化した。学校に馴染めなかった子が、まちサポに通ううちに、無口な老人と将棋をする仲となり、互いに居場所を確保するなどの効果が生まれている。

図表 3 - 8 第2層における相談支援体制



HIT 作成

### (3) 石川県加賀市

#### ①基本情報

人口（R6.1.1 時点）	62,545 人
高齢化率（R6.1.1 時点）	35.7%（全国：28.8%）
日常生活圏域	7 圏域
地域包括支援センター設置数	・ 基幹型地域包括支援センター 1 か所（直営） ・ サブセンター 1 か所（医療機関に設置） ・ ブランチ 16 か所（すべて委託）
障害者基幹相談支援センター	・ 直営
障害者相談支援事業所設置数	・ 6 か所（すべて委託）

#### ②加賀市の事例から学ぶポイント

- 令和3年度と令和4年度にかけて、複合的な課題に対して効率的に対応できるよう、既存の福祉部門間の人員配置や支援体制の見直し、機構改革を実施した。
- 18歳以上の相談支援体制として、基幹型地域包括支援センターと障害者基幹相談支援センター機能を包含した「相談支援課」に高齢、障害、生困、ひこもり、DV相談などの機能を集約している。
- 重層的支援体制整備事業は活用せず、相談支援課と地域包括ブランチが中心となって、包括的な支援体制の整備と地域づくりの強化に向けた取組を行っている。
- 第2層（日常生活圏域）における地域包括ブランチと障害者相談支援事業所が効率的に連携できる仕組みを構築している。
- 市内福祉関係機関の中堅職員向けの長期研修を実施し、多機関・多職種のネットワークづくりと、加賀市の基本理念・方針の浸透（規範的統合）を図っている。

#### ②支援体制の変遷

年 度	概 要
平成 18（2006）年度	・ 直営の地域包括支援センターを 1 か所設置
平成 27（2015）年度	・ 地域密着型サービス事業所に地域包括ブランチを 7 か所設置 ・ ブランチ業務に加え、「地域福祉コーディネーター」業務を委託 ・ 市内福祉関係機関の中堅職員を対象とした研修開始
平成 28（2016）年度	・ 地域包括ブランチ 4 か所増設（計 11 か所） ・ 加賀市医療センター内に地域包括サブセンターを設置
平成 29（2017）年度	・ 地域包括ブランチ 3 か所増設（計 14 か所）
平成 30（2018）年度	・ 地域包括ブランチ 1 か所増設（計 15 か所）
令和元（2019）年度	・ 障害者基幹相談支援センターを委託により設置
令和 3（2021）年度	・ 18 歳以上の相談支援体制の集約・強化を図るため、市の機構改革により、「相談支援課」を新設 ・ 地域包括ブランチ 1 か所増設（計 16 か所）
令和 4（2022）年度	・ 障害者基幹相談支援センターを直営化 （※基幹相談支援センターの機能を相談支援課内の地域包括支援センターに包含）

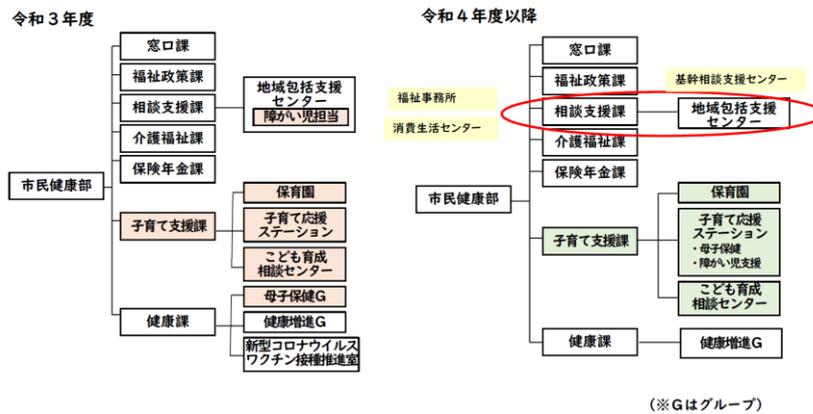
### ③取組内容

#### 1) 第1層（市全域）における支援体制の強化

##### 【相談支援課の新設】

- ・加賀市では、令和3年度に市民健康部の機構改革を実施し、18歳以上の相談支援体制として、高齢、障害、生活困窮、ひきこもり、虐待など、あらゆる相談に対応する「相談支援課」を新設した。
- ・また、18歳未満については、障害児支援も含め、「子育て支援課」に集約した。
- ・令和4年度にはマイナーチェンジを行い、福祉事務所と消費者センターを相談支援課に統合した。さらに、もともと委託していた障害者基幹相談支援センターを直営化し、相談支援課の中にある基幹型地域包括支援センターにその機能を持たせている。
- ・基幹相談支援センターを直営化した主な理由は、限られた人材を有効に活用するためである。地域包括と基幹相談は、機能と専門職の配置基準が類似しており、人材が不足する中で、複合的な課題を抱える世帯に対応したネットワークをそれぞれで構築していくのは非効率である。そのため、地域包括ケアシステムの強化と一体的に障害者支援の機能を強化することを狙いとして、地域の相談支援体制の構築や人材育成などの地域づくり機能を行政に集約した。

図表 3 - 9 機構改革による加賀市の組織体制



出典：加賀市提供資料

図表 3 - 10 地域包括支援センターと基幹相談支援センターの機能・役割の整理

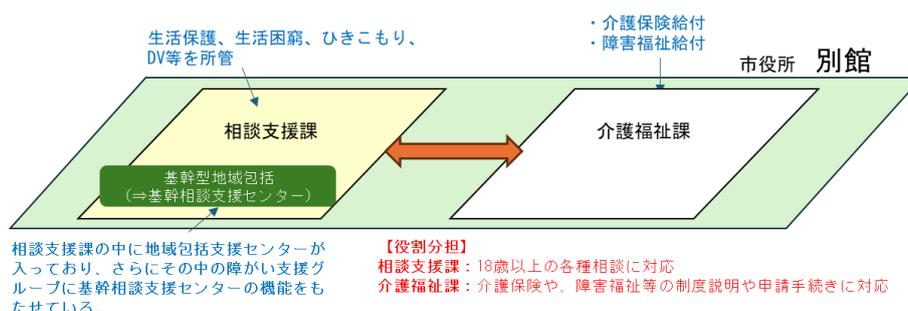
	地域包括支援センター	基幹型相談支援センター
役割	●市町村が設置主体となり、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援すること	●市町村が設置主体となり、地域における相談支援の中核的な役割を担い、相談支援機能の強化を図ること
業務内容	①総合相談支援業務 ②権利擁護業務・虐待防止 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (ケアマネジャー支援) ④介護予防ケアマネジメント業務 (介護予防・日常生活支援総合事業を利用する場合のマネジメント) ⑤介護予防支援 (要支援者のマネジメント) ⑥在宅医療・介護連携 ⑦認知症総合支援事業 ⑧生活支援体制整備事業 ⑨その他 (家族介護支援事業など)	①総合相談・専門相談 ②権利擁護・虐待防止 ③地域の相談支援体制の強化取り組み ④地域移行・地域定着
専門職の配置	保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの必須配置	主任相談支援専門員、相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師

出典：加賀市提供資料

## 【機構改革に至った背景】

- ・もともと高齢福祉分野は基幹型地域包括支援センターを包含した「長寿課」、障害福祉分野は「ふれあい福祉課」、生活保護や生活困窮分野は「地域福祉課」など、それぞれの分野ごとに相談や給付認定するなど所掌事務が分かれていた。
- ・機構改革に至ったのは、主に虐待ケースへの対応について、旧長寿課と旧ふれあい課の間で差異が生じていたことである。
- ・旧長寿課においては、庁内外の関係者とコア会議を通じて、虐待防止のための判定からプランニング、担当者の役割分担まで明確化し、支援体制を構築する仕組みが確立していた。
- ・一方で、旧ふれあい課の職員がコア会議に参加しても、思い通りに動けず、あまり機能しなかった。
- ・この背景には、旧長寿課と障害福祉を担うふれあい課の人員配置の違いが大きく影響していた。高齢福祉を担う長寿課は、支援対象者の多さから人員配置も手厚かったのに対して、障害福祉を担うふれあい課は旧長寿課の半数程度の人員配置であり、業務過多の状況にあった。
- ・加えて、旧長寿課の中には、基幹型地域包括が創設当初から直営で運営され、専門家からの指導と実践を繰り返す中で、支援ノウハウが蓄積されていたのに対し、旧ふれあい課ではそうしたノウハウが蓄積されていなかった。そのため、障害者が高齢になった際に事前調整がなされず、旧長寿課にそのまま引き継がれるケースが多発していた。
- ・こうした課題を解決するため、現場の声を拾い上げながら、課長会議で包括的な相談支援体制を整備する必要性が議論され、ボトムアップにより、相談支援課の新設を含む機構改革が決定された。
- ・現在、相談支援課の執務スペースは、介護福祉課と向い合せに配置しており、18歳以上の各種相談対応をはじめ本人に寄り添う支援は相談支援課が担い、介護保険や、障害福祉等の制度説明や申請手続きは介護福祉課が担うといった役割分担がされている。
- ・また、障害福祉サービス利用者が65歳になり、介護保険への移行または併用する際は、事前に介護保険課の職員と障害者相談支援事業所の相談支援専門員と一緒に利用者本人・家族のもとに訪問し、制度説明などを行っている。
- ・制度移行によって、サービス提供量が変わり、本人の費用負担が大きくなる場合は、障害福祉サービスから横出し・上乘せするなどして、本人にとっては以前と変わらない支援を受けられるように柔軟に対応している。

図表 3 - 11 「相談支援課」と「介護福祉課」のレイアウトイメージ



## 2) 第2層（日常生活圏域）における支援体制の強化

### 【地域密着型サービス事業所の整備による地域づくり】

- ・第3期介護保険事業計画（平成18～平成20年度）から、介護予防拠点の整備計画を立てて、日常生活圏域に24時間365日切れ目のないサービスを展開する地域密着型サービス事業所を整備してきた。
- ・地域密着型サービス事業所の整備にあたっては、要介護者のみが集まる場ではなく、地域住民の多世代交流拠点とすることで、地域とのネットワークづくりを図ることを目的としている。
- ・また、地域密着サービス事業所は、地域づくりをともに行うパートナーであり、「本人本位の支援を行うこと」、「行政だけではなく事業者や住民ともに住民主体の地域活動を展開すること」、そして、「そこから出てきた個別課題を整理しながらの地域づくりを行うこと」といった、加賀市の基本理念・方針の共有（規範的統合）し、各圏域の特性に合わせた地域づくりを進めている。

### 【地域包括支援センターブランチの設置】

- ・平成27年度以降、地域住民の身近な相談窓口として、地域密着サービス事業所に対してブランチ業務を委託し、現在、7つの日常生活圏域に16か所の地域包括ブランチを設置している。
- ・また、さらなる地域づくりの強化を図るため、ブランチ業務と合わせて地域福祉コーディネート業務を委託し、地域福祉コーディネーターを配置している。個別相談の傾向や地域資源の状況などから地域課題を整理し、その結果を地域ケア会議などで共有して課題解決策を検討している。

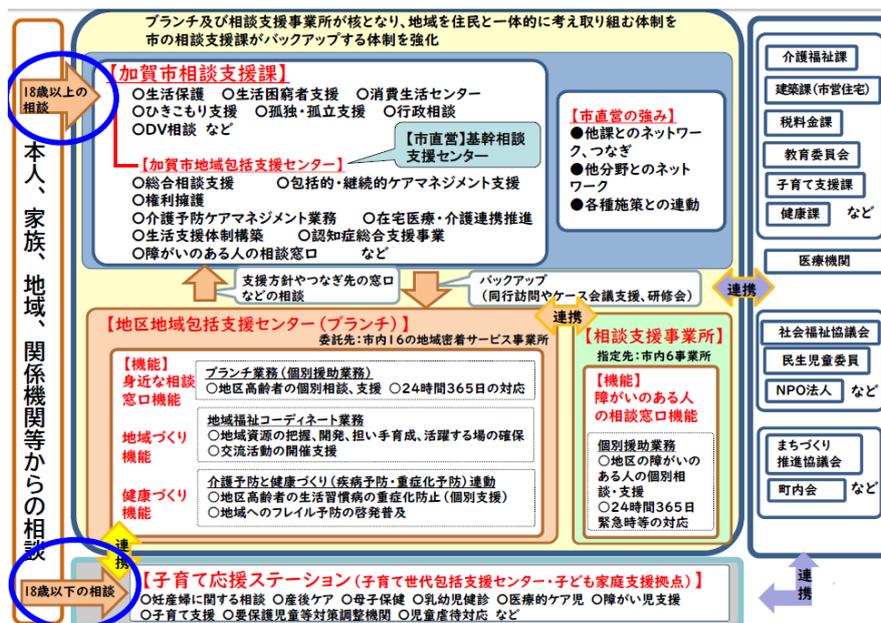
### 【地域包括ブランチと障害者相談支援事業所の連携体制】

- ・高齢障害者や、本人またはその家族に障害の疑いがあるなどの障害福祉分野との連携が必要となるケースについては、各圏域のブランチと市内6か所ある障害者相談支援事業所の地区担当制により、連携して対応する仕組みを構築している。
- ・AブランチにはA相談支援事業所、BブランチにはB相談支援事業所といったように連携先があらかじめ決まっており、相互に直接連絡を取り合いながら、同行訪問するなどしてケース対応しており、ある程度地域で完結できる仕組みとなっている。

### 【相談支援課との連携体制】

- ・基本的に地域包括支援センターは高齢者の相談窓口であるが、ブランチに対して、65歳未満からの相談も断らないように行政からお願いしている。
- ・基幹型地域支援センターの職員に担当ブランチがあり、ブランチでは対応が難しいケースであれば、基幹包括の担当職員と一緒に対応し、それでも難しければ相談支援課でケース会議を行う流れとなっている。

図表 3 - 12 加賀市の相談支援体制について



出典：加賀市提供資料

### 3) 人材育成

#### 【中堅職員向け研修の実施】

- ・平成27年度から市内福祉関係機関（行政含む）の中堅職員（4年目～10年目程度）を対象とした研修を実施している。
- ・研修を企画するにあたり、多機関関係者でワーキンググループを設置し、どういう人材を育成したいのかなどを話し合い、研修体系を整理した。
- ・そうした中で、新任研修はどの法人も行っており、また、管理者研修については県の研修が充実していたことから、研修機会の少ない中堅職員に焦点をあてた。
- ・単発の研修では効果が薄いと感じたことから、「本人本位のかかわり方」、「面接技術」、「記録の取り方」、「家族介護支援」など様々なテーマを設けて、約半年かけて開催回数10回、合計70時間の研修コースとしている。
- ・研修には、介護関係者のほか、障害福祉分野の相談支援専門員や生活保護のケースワーカーなども参加しており、研修を通じて、スキル向上のみではなく、多機関・多職種のネットワークづくりと、加賀市が掲げる基本理念・方針の浸透（規範的統合）を図ることを目的としている。

## 第4章 分野横断的な連携状況に関するアンケート調査

### 1. 実施概要

他分野（制度）にまたがるケースへの対応状況等を把握し、高齢者世帯が抱える複雑化・複合化した課題に対応するための効率的・効果的な分野横断的支援体制の整備に向けた方策を検討するため、道内すべての地域包括支援センター（279か所）と基幹相談支援センター（44か所）を対象にアンケート調査を実施した。

なお、調査方法については、郵送方式およびWEB方式とした。調査対象の管理者宛に、WEB回答フォームの回答方法を記載した調査依頼文、調査票、返送用封筒を発送し、調査への協力依頼を行った。有効回収数（率）は地域包括支援センターが158件（56.5%）で、基幹相談支援センターが25件（56.8%）であった。

また、アンケート結果をもとに、美唄市地域包括支援センターと旭川市障害者総合相談支援センターにヒアリングを行い、取組内容やその取組みに至った経緯などを確認した。

図表4-1 調査実施概要

調査対象	地域包括支援センター	基幹相談支援センター
発送件数	279件	44件
調査方法	郵送方式およびWEB方式	
調査期間	令和6年12月4日～12月26日	令和6年12月10日～令和7年1月9日
有効回収数 (回収率)	158件 (56.5%)	25件 (56.8%)

### 2. 調査結果

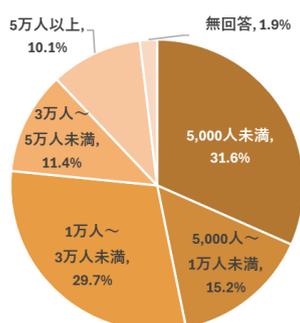
#### 2-1. 基本情報

##### (1) 地域包括支援センター

##### ①センター圏域の人口

センター圏域の人口は、「5,000人未満」（31.6%）と最も多く、次いで「1万人～3万人未満」（29.7%）、「5,000人～1万人未満」（15.2%）、「3万人～5万人未満」（11.4%）、「5万人以上」（10.1%）の順となっている。

図表4-2 センター圏域人口（n=158）

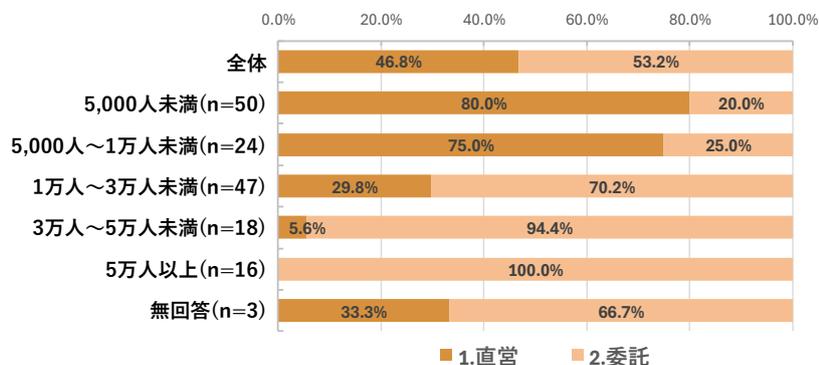


## ②運営方法

地域包括支援センターの運営方法は、全体では「2.委託」が53.2%、「1.直営」が46.8%と、ほぼ半々である。

センター圏域の人口別にみると、「5,000人未満」と「5,000人～1万人未満」では「1.直営」の割合が高く、「1万人～3万人未満」、「3万人～5万人未満」、「5万人以上」では「2.委託」の割合が高くなっている。

図表 4 - 3 センター圏域人口別の運営方法 (n=158)



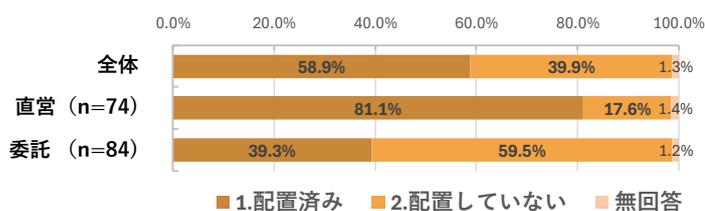
## ③生活支援コーディネーターの配置状況

地域資源開発や地域住民、関係機関とのネットワークづくりなどの地域づくりの調整役を担う生活支援コーディネーターの地域包括支援センターにおける配置状況は、全体では「1.配置済み」が58.9%と過半数が配置している。

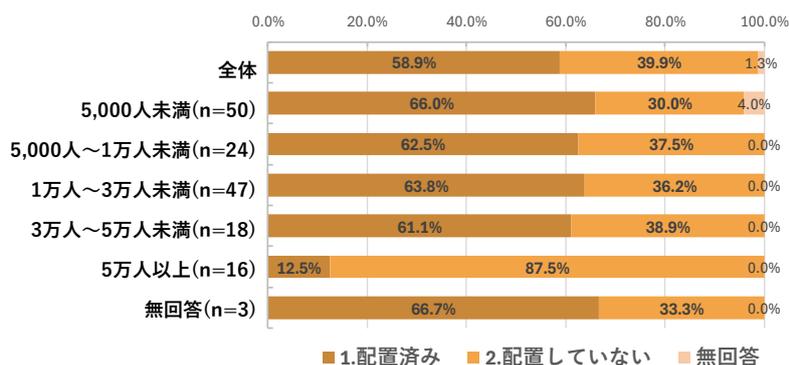
運営方法別にみると、「直営」では「1.配置済み」が8割程度を占めているのに対し、「委託」では「2.配置していない」が割合の方が6割程度と高く、運営方法による違いがみられた。

さらに、センター圏域の人口別にみると、「5,000人未満」から「3万人～5万人未満」では、「1.配置済み」が6割以上となっているのに対し、「5万人以上」では「2.配置していない」割合の方が9割程度となっている。

図表 4 - 4 運営方法別の生活支援コーディネーターの配置状況 (n=158)



図表 4 - 5 センター圏域人口別の生活支援コーディネーターの配置状況 (n=158)

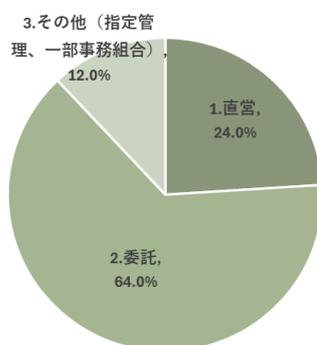


## (2) 基幹相談支援センター

### ①運営方法

基幹相談支援センターの運営方法は、「2.委託」が64.0%と過半数を超えており、次いで「1.直営」(24.0%)、「3.その他(指定管理、一部事務組合)」(12.0%)の順となっている。

図表4-6 基幹相談支援センターの運営方法 (n=25)

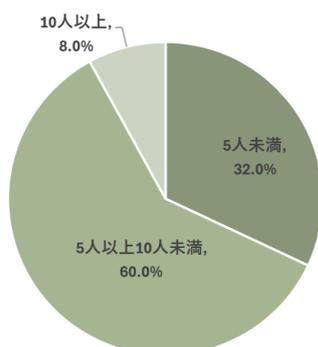


### ②職員数

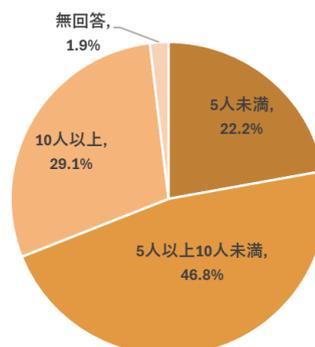
基幹相談支援センターの職員数は、「5人以上10人未満」(60.0%)と最も多く、次いで「5人未満」(32.0%)、「10人以上」(8.0%)の順となっている。

一方で、地域包括支援センターの職員数は、「5人以上10人未満」(46.8%)が最も多く、次いで「10人以上」(29.1%)、「5人未満」(22.2%)の順となっており、基幹相談支援センターは地域包括支援センターと比べて「10人以上」の割合が低く、かつ「5人未満」の割合が高いことから、人員配置が手薄であることが推測される。

図表4-7 基幹相談の職員数 (n=25)



図表4-8 地域包括の職員数 (n=158)



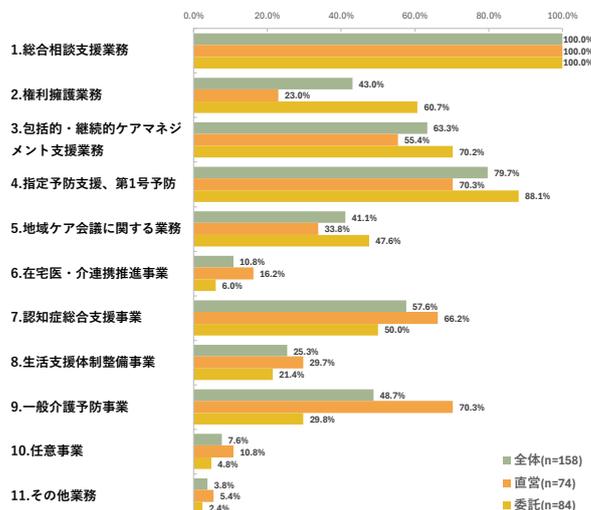
## 2-2. 地域包括支援センターの業務内容について

### (1) 業務割合が高い項目

地域包括支援センターの全体業務に占める業務割合が高い項目は、全体では「1.総合相談支援業務」が100.0%を占めており、「4.指定予防支援、第1号予防」(79.7%)、「3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」(63.3%)、「7.認知症総合支援事業」(57.6%)、「9.一般介護予防事業」(48.7%)の順となっている。

運営方法別にみると、「直営」では、「委託」と比べて「7.認知症総合支援事業」と「9.一般介護予防事業」の業務割合が、それぞれ16ポイントと40ポイントほど上回っている。一方で、「委託」では、「直営」と比べて「2.権利擁護業務」、「3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」、「4.指定予防支援、第1号予防」、「5.地域ケア会議に関する業務」の業務割合が13～39ポイントほど上回る結果となっている。

図表 4 - 9 業務割合が高い項目（複数回答）



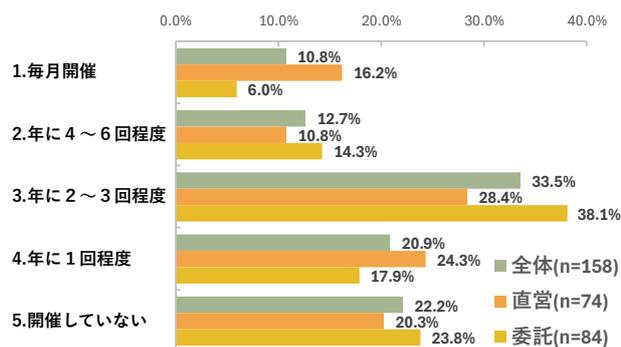
## (2) 地域ケア会議の開催状況（令和5年度実績）

令和5年度実績における地域ケア会議の開催状況は、①地域ケア推進会議については、全体では「3.年に2～3回程度」（33.5%）が最も多く、次いで「5.開催していない」（22.2%）、「4.年に1回程度」（20.9%）の順となっている。運営方法別にみると、「直営」では、「委託」と比べ「1.毎月開催」の割合が10ポイントほど高い結果となっている。

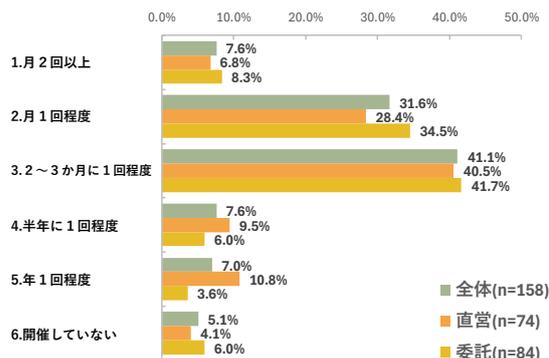
一方で、②地域ケア個別会議については、全体では「3.2～3か月に1回程度」（41.1%）が最も多く、次いで「2.月1回程度」（31.6%）の順となっている。運営方法別にみると、「委託」では、「直営」と比べ「1.月2回以上」と「2.月1回程度」がそれぞれ1.5ポイントと6ポイントほど上回っている。

以上のことから、「直営」では①地域ケア推進会議、「委託」では②地域ケア個別会議の開催頻度が高い傾向がみられた。

図表 4 - 10 ①地域ケア推進会議の開催状況



図表 4 - 11 ②地域ケア個別会議の開催状況



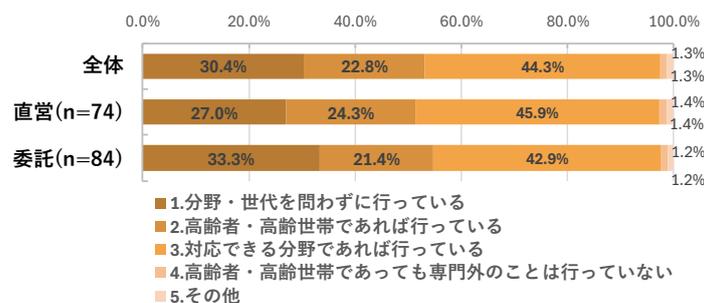
## 2-3. 分野横断的な対応状況

### (1) 分野・制度や世代を問わない相談対応

分野・制度や世代を問わない、いわゆる「断らない相談対応」については、全体では、「3.対応できる分野であれば行っている」(44.3%)が最も多く、次いで「1.分野・世代を問わずに行っている」(30.4%)、「2.高齢者・高齢世帯であれば行っている」(22.8%)の順となっている。

運営方法別にみても、全体とほぼ同様の傾向である。

図表 4 - 12 運営方法別の分野・制度や世代を問わない相談対応 (n=158)

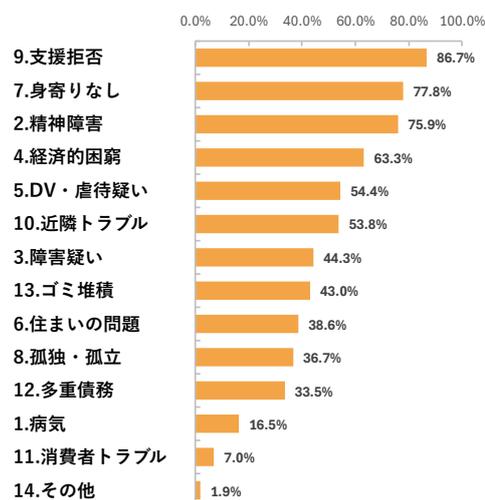


### (2) 対応困難と感じるケース

#### ①本人について

本人を支援する上で、特に対応が難しいと感じているケースは、「9.支援拒否」(86.7%)が最も多く、次いで「7.身寄りなし」(77.8%)、「2.精神障害」(75.9%)、「4.経済的困窮」(63.3%)、「5.DV・虐待疑い」(54.4%)の順となっている。

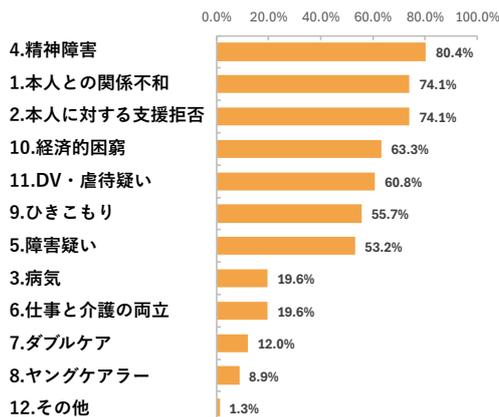
図表 4 - 13 本人に対して対応が困難なケース (n=158、複数回答)



#### ②家族・同居人について

家族・同居人を支援する上で、特に対応が難しいと感じているケースは、「4.精神障害」(80.4%)が最も多く、次いで「1.本人との関係不和」(74.1%)、「2.本人に対する支援拒否」(74.1%)、「10.経済的困窮」(63.3%)、「11.DV・虐待疑い」(60.8%)の順となっている。

図表 4 - 14 家族・同居人に対して対応が困難なケース (n=158、複数回答)



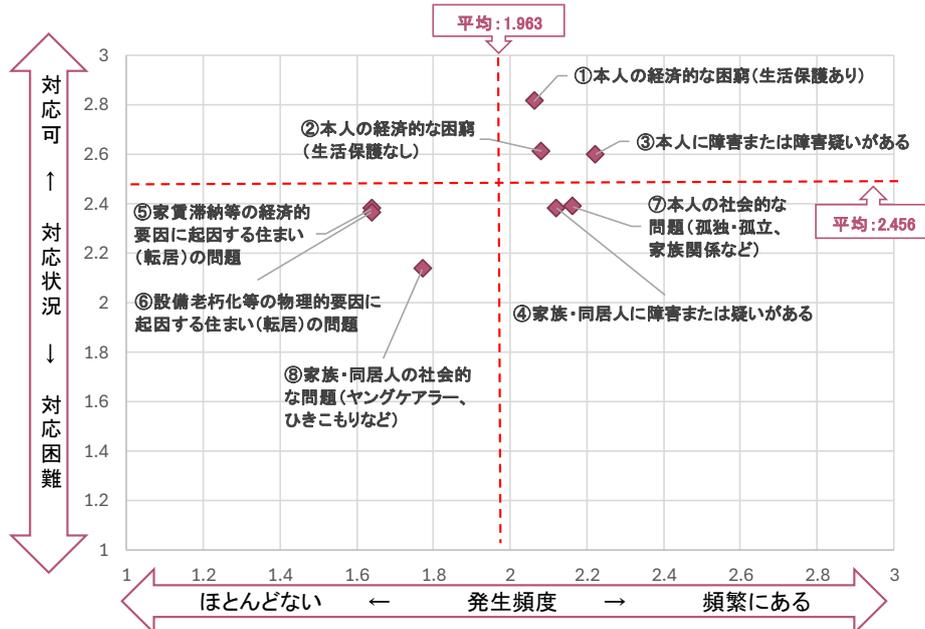
(3) 分野横断的な対応が必要なケースの発生頻度と対応状況

地域包括支援センターにおいて、分野横断的な対応が必要と考えられる 8 項目のケースについて、「発生頻度」と「対応状況」を確認し、図表 4 - 15 のとおりプロットした。「発生頻度」の全体の平均は 1.963 で、「時々ある」に近い。「対応状況」の全体の平均は 2.456 で「関係機関・制度との連携により対応できている」と「どちらともいえない」の中間程度であり、「あまり対応できていない」という回答は少ない傾向がみられた。

項目別にみると、「①本人の経済的な困窮（生活保護あり）」、「②本人の経済的な困窮（生活保護なし）」、「③本人に障害または障害疑いがある」は、発生頻度・対応状況ともに全体の平均値よりも高い結果となっている。

一方で、「④家族・同居人に障害または疑いがある」と「⑦本人の社会的な問題（孤独・孤立、家族関係など）」については、発生頻度が全体の平均値よりも高いものの、対応状況が平均値を下回っており、対応が困難化する可能性が高いことがうかがえる。

図表 4 - 15 分野横断的な対応が必要なケースの発生頻度と対応状況 (n=158)



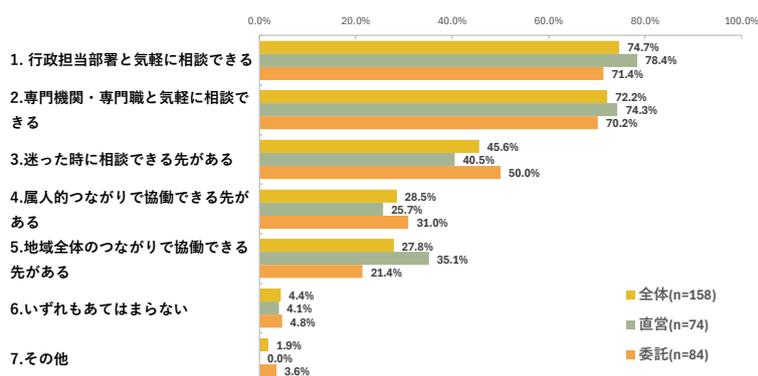
※各項目の発生頻度を、「頻繁にある」→3、「時々ある」→2、「ほとんどない」→1、対応状況を、「関係機関・制度との連携により対応できている」→3、「どちらともいえない」→2、「あまり対応できていない」→1、として点数化し、平均を求め、発生頻度と対応状況の交点にプロット。また全回答の発生頻度と対応状況の平均値を算出した。

#### (4) 分野横断的な対応における地域の特徴

分野横断的な対応が必要なケースを支援する上での地域の特徴は、全体では「1.行政担当部署と気軽に相談できる」(74.7%)が最も多く、次いで「2.専門機関・専門職と気軽に相談できる」(72.2%)、「3.迷った時に相談できる先がある」(45.6%)の順となっている。

運営方法別にみると、「直営」では「委託」と比べて「5.地域全体のつながりで協働できる先がある」の割合が高く、一方で「委託」では「直営」と比べて「4.属人的つながりで協働できる先がある」の割合が高くなっている。「1.行政担当部署と気軽に相談できる」については、「直営」の方が割合は高いものの、「直営」と「委託」による大きな差異はみられなかった。

図表 4 - 16 分野横断的な対応における地域の特徴（複数回答）

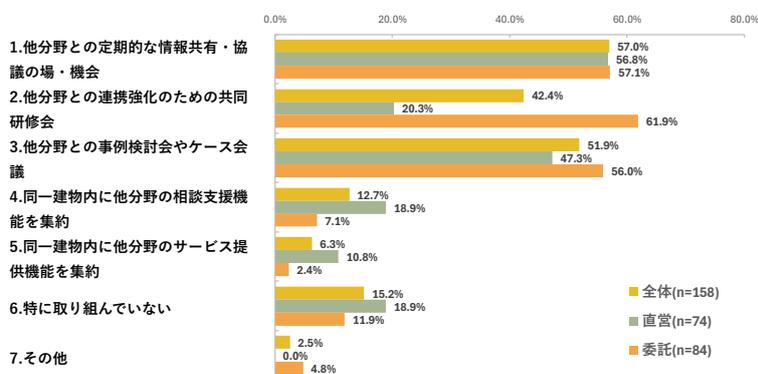


#### (5) 分野横断的な対応に備えて地域で取組んでいること

分野横断的な対応が必要なケースが発生したときに備えて地域で取組んでいることは、全体では「1.他分野との定期的な情報共有・協議の場・機会」(57.0%)が最も多く、次いで「3.他分野との事例検討会やケース会議」(51.9%)、「2.他分野との連携強化のための共同研修会」(42.4%)の順となっている。

運営方法別にみると、「委託」では「直営」と比べて、「2.他分野との連携強化のための共同研修会」と「3.他分野との事例検討会やケース会議」が、それぞれ40ポイントと10ポイントほど上回っており、「委託」の方が「直営」よりも他分野を巻き込んだ研修会やケース会議に積極的に取り組んでいる様子がうかがえる。

図表 4 - 17 分野横断的な対応に備えて地域で取組んでいること（複数回答）



【分野横断的な対応に備えた具体的な取組内容】（自由記入より抜粋して整理）

カテゴリ	主な記述内容
地域ケア会議等の多分野・機関の参集	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サービスの併用や移行を伴うケースや、虐待通報後の対応についての検討には、地域ケア会議高齢者部会の開催時に、他分野の担当者を参集し会議を開催している。</li> <li>● 月に1回、行政・介護・障害・生活支援コーディネーター・認知症施策担当者・包括の職員が地域課題等について話し合いの場を持っている。顔の見える関係を作る機会にもなっており、分野横断的なケースに対応できるようにしている。</li> <li>● 権利擁護センター（社協に委託）におけるネットワーク会議で、子供、老人、生保、障害を含めた支援について協議している。</li> <li>● 地域ケア会議を活用し、他分野（交通関係や買い物サービス事業所等）の方とともに支援する仕組みを話し合う機会を設けている。</li> <li>● 地域包括支援センターが主催する事例検討会や研修会に障害、子ども、生活困窮の分野に関わる関係機関も参集している。</li> <li>● 生活困窮支援や障害者支援の専門機関には、地域ケア個別会議に参加してもらい、助言や検討を共に行っている。</li> <li>● 高齢者だけではなく、世帯に対するアセスメントを実施し、必要に応じて障害、子ども、生活困窮の分野に関わる関係機関を参集し地域ケア個別会議を開催している。</li> <li>● 障害分野と高齢分野の連携強化に関連して居宅介護支援事業所へのアンケート調査及びヒアリング、障害相談支援センターと行政との座談会を地域包括支援センターが主体的に実施し、介護と障がいの連携に関連する課題抽出と対策の検討を行い、対策を実践すべく方法について協議を重ねている段階。</li> </ul>
研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担当エリア内の高齢者分野、子ども分野、障害分野の関係機関によるケアラー運営委員会を立ち上げ、定期的に勉強会を実施している。</li> <li>● 民生委員を対象に、子ども分野、障害分野に関する講師を招いて学習会を実施</li> <li>● 障害分野の自立支援協議会との連携が強く、地域の担当者との顔の見える関係性構築、相互理解を目的とした研修会、意見交換を開催している。</li> </ul>
機能集約・情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センターに自立相談支援機関を併設している。</li> <li>● 地域包括、障害分野、生活困窮、保健分野が同一課内にあり、専門分野とスムーズな連携が図られている。</li> <li>● 直営で庁舎内に地域包括支援センターが設置されているため関係部署との連携がとれる。</li> <li>● 役場保健福祉課内に地域包括支援センターがあるため、分野横断的な相談等があれば担当職員とすぐに情報共有している。</li> <li>● 介護保険以外に障害福祉の相談支援事業も制度当初から併設しており、日常的に両制度の情報交換、共有がなされている土壌で業務ができていますので、ケース相談があったときにはスピーディーに対応できています。</li> </ul>
重層的支援体制整備事業の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重層的支援体制整備事業により、分野横断的なケースや複合的課題がある際に、多機関と連携できる体制が整っている。</li> <li>● 重層的支援体制整備事業の実施に向けて、包括主催の地域ケア会議として、社会・障害福祉担当、子ども・子育て担当、町民保健センター、母子健康センター、介護保険担当、高齢者福祉担当、地域包支援センターが2カ月に1回集まり、話し合いや事例の共有などを行っている。</li> <li>● 障害福祉分野、子育て支援分野、高齢者介護分野が連携し、重層的支援体制を整備している。個別会議を通して、複雑化・複合化した課題を抱える世帯の情報共有や支援体制の検討を実施している。</li> </ul>
地域住民との協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域で見守りや積極的に支援してくれる町内会長さんなど、キーになりそうな方と日常的に会話を多くとり、地域住民の困りごとについて情報収集している（ゴミ出しができなくなった方、物忘れ等）。</li> <li>● 小規模自治体のため、民生委員との連携がとりやすく、対象住民の情報共有や関り始めなどがしやすい。</li> </ul>

### 【事例①】美唄市の取組事例

- ・ 美唄市では、美唄市地域包括ケア推進条例を策定し、令和4年度から施行している。
- ・ 令和3年6月に、高齢分野のみならず、医療、障害、子どもなど各分野の庁内外の関係者と公募市民による条例策定委員会を設置し、計7回の議論を踏まえて条例の素案づくりを行った。
- ・ 単身高齢世帯の増加と家族の介護力の低下が条例策定に至った主な背景であるが、委員会では、医療と介護のみならず、障害分野や子ども分野も含めた体制を構築して、一体的に各種取組を進めなければ地域包括ケアが成り立たないということが議論された。
- ・ また、美唄市は炭鉱で栄えた歴史的背景や農業のまちとして、市民がお互いに支え合うなど困ったときはお互い様（互助）の文化が根付いている。
- ・ それらを踏まえて、条例の基本理念を掲げており、条例施行以降は、直営包括が主催する地域包括ケア連携推進会議等において基本理念を確認しながら、分野横断的なネットワークの形成と地域づくりに取組んでいる。

#### 【美唄市地域包括ケア推進条例 第3条 基本理念】

- (1)地域包括ケアの推進は、子どもから高齢者、障がい者を始め、全ての市民がお互いの人格を尊重し、支え合いながら、日常生活の自立支援を図ることを基本とするものです。
- (2)地域包括ケアは、その推進及び発展のために市民、医療・介護等関係者及び市が、自助、互助、共助及び公助に基づき、それぞれの役割を理解し協働して構築するものです。
- (3)地域包括ケアは、地域の自主性及び主体性を生かし、地域の特性に応じて様々なネットワークを活用して構築するものです。
- (4)地域の支え合いは、市民が自らの役割を意識し合い、お互いを尊重し合い、共に分かち合う地域社会の実現を目指すものです。

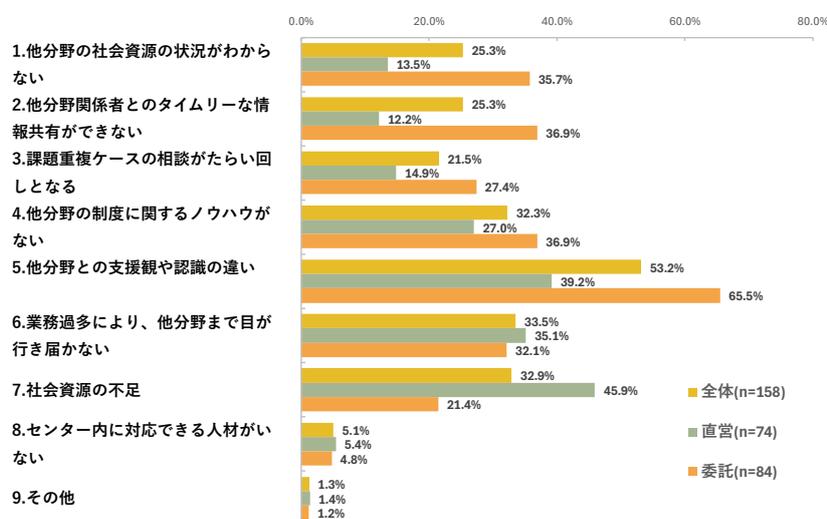
## (6) 分野横断的な対応における困りごとや課題

### ①地域包括支援センター

地域包括支援センターにおける分野横断的なケースに対応する際の困りごとや課題は、全体では「5.他分野との支援観や認識の違い」(53.2%)が最も多く、次いで「6.業務過多により、他分野まで目が行き届かない」(33.5%)、「7.社会資源の不足」(32.9%)、「4.他分野の制度に関するノウハウがない」(32.3%)の順となっている。

運営方法別にみると、「委託」では「直営」と比べて、特に「1.他分野の社会資源の状況がわからない」、「2.他分野関係者とのタイムリーな情報共有ができない」、「5.他分野との支援観や認識の違い」が22~26ポイントほど上回っており、「委託」の方が「直営」よりも課題と感じている傾向が強い。

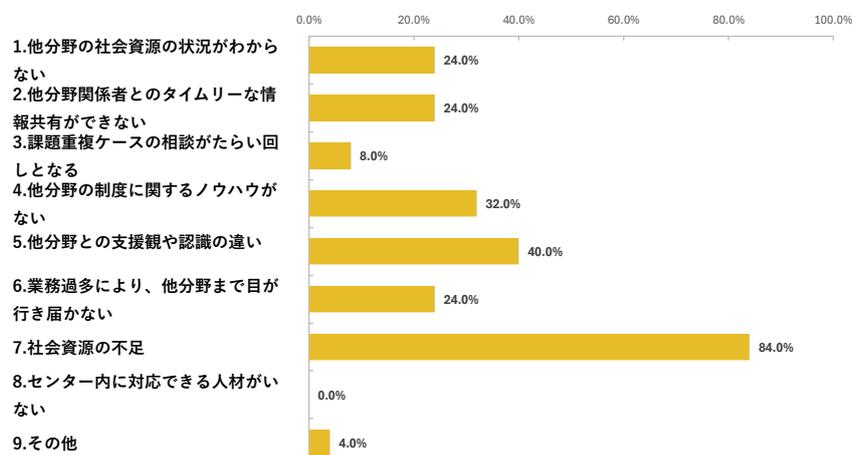
図表 4 - 18 【地域包括】分野横断的対応における困りごと・課題（複数回答）



### ②基幹相談支援センター

基幹相談支援センターにおける分野横断的なケースに対応する際の困りごとや課題は、全体では「7.社会資源の不足」が8割以上を占めている。次いで「5.他分野との支援観や認識の違い」(40.0%)、「4.他分野の制度に関するノウハウがない」(32.0%)の順となっている。

図表 4 - 19 【基幹相談】分野横断的対応における困りごと・課題（n=25、複数回答）



【分野横断的な対応における具体的な課題・困りごと】（自由記入より抜粋して整理）

カテゴリ	主な記述内容
主体性の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お互いに自分たちの分野ではないと主張し、誰がイニシアティブを取るか決まらないことがある。</li> <li>● 誰が中心となって支援するのか、それぞれの分野でケースに合うサービスや制度がないと、どこが主担となるのかが決まらない。</li> <li>● 自身の組織で相談を受ける、自分事としてとらえ対応するという意識に乏しく、対象者へ介入するタイミングを逸してから包括に相談があり、対応に苦慮するケースがある。</li> </ul>
ノウハウの不足・認識の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済的困窮しているケースの対応など、どこまで介入したらいいのか、迷う場合がある。</li> <li>● 障がいや医療分野につなげる際、相手機関との調整（受け入れできない、担当できない、スピード感が違うなど）が上手くいかない場合がある。</li> <li>● 結局はご家族のご意向、本人のご意思ということを盾にされ、多機関連動が上手くいかないケースが多々ある。横断的協力が望ましいケースでも話は聞くけど、分担し合うという姿勢はないと感じる。</li> </ul>
人材不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務過多や人材不足により、他分野まで目が行き届かない場合もある。</li> <li>● 対応が属人的となっているため、標準化できる仕組みや人材確保が必要。</li> <li>● 社会福祉士の配置がないため、社会制度について、調べたりすることに時間がかかり、スピーディーに対応できない</li> </ul>
社会資源の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひきこもり等、支援を開始しても社会資源の不足により参加支援等の幅が広がらない。</li> <li>● 事業所やサービスが不足しており、村のみでの対応は困難。</li> <li>● 虐待（疑いを含む）ケース等で、被虐待者等が、高齢者にあてはまらない若年の場合等、分離のためのシェルター等の施設が町内にはないので、他市に所在する施設等に対応を打診することがある。</li> <li>● 地域に専門病院がなく、身寄りのいない方は移動手段がないため、受診することができない。また買い物や趣味の活動等も制限されてしまう。</li> </ul>
行政の対応・理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政では人事異動が定期的にあるため、担当者が変更になると考え方も変わることがある。</li> <li>● 包括支援センターとしては専門職で構成されているため横断的な支援の必要性を理解しているが、行政側の認識が低く重層的支援体制整備事業もなかなか進まない状況にある。</li> <li>● 行政職員が面倒な仕事に巻き込まれたくない、とはっきり言う等、行政の体制、人員に課題がある。</li> <li>● 専門職と行政職の認識や知識の差が大きい。介護分野は包括が、保健分野は保健師が主に担当しケースの把握を行っているが、福祉分野には専門職が配置されていないため、一般行政職の担当者が障害者支援や就労支援を要するケース等の相談を受けても、他分野や他機関へ繋がられないまま長期間経過してしまうことがある。</li> </ul>
業務負担の偏在	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センターの業務が多岐に渡るため、業務負担が増えないようにしてもらいたい。</li> <li>● つなぎ先で対応してくれない。包括に戻してくる。</li> <li>● 関係機関へ相談や協力を仰いでも非協力的。DV や就労支援希望のケースで専門機関へ相談しても包括へ相談してくださいと言われる。</li> </ul>
情報共有の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢・障害・困窮など課題が重複した場合、関係機関とタイムリーな情報共有が困難となり、支援内容や方向性の共有に時間を要する</li> <li>● 本人高齢、息子ひきこもりの世帯があり、息子の困りごとに対して、他機関が関わっているが、どのような介入になっているのか、わからない時がある。</li> </ul>

## 2-4. 高齢福祉分野と障害福祉分野との連携

本項では、北海道内における高齢者福祉と障害者福祉の連携状況に着目し、地域包括支援センターおよび基幹相談支援センターの双方から得られた調査結果を整理する。

### (1) 高齢福祉分野と障害福祉分野の連携が必要なケースの発生頻度と対応状況

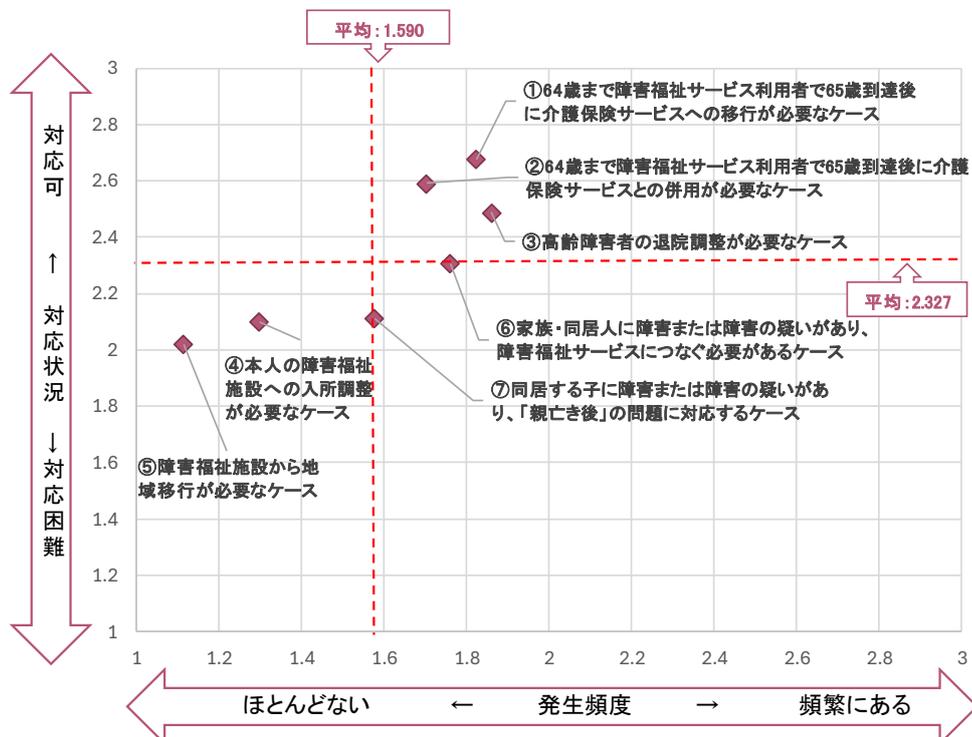
#### ①地域包括支援センター

地域包括支援センターにおける障害福祉分野との連携した対応が必要と考えられる7項目について、「発生頻度」と「対応状況」を確認し、図表4-20のとおりプロットした。「発生頻度」の全体の平均は1.590で、「時々ある」と「ほとんどない」の中間程度である。「対応状況」の全体の平均は2.327で「関係機関・制度との連携により対応できている」と「どちらともいえない」のほぼ中間であり、「あまり対応できていない」という回答は少ない傾向がみられた。

項目別にみると、「①64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスへの移行が必要なケース」、「②64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスとの併用が必要なケース」、「③高齢障害者の退院調整が必要なケース」は、発生頻度・対応状況ともに全体の平均値よりも高い結果となっている。

一方で、「⑥家族・同居人に障害または障害の疑いがあり、障害福祉サービスにつなぐ必要があるケース」については、発生頻度が全体の平均値よりも高いにもかかわらず、対応状況が平均値を下回っている。

図表4-20 【地域包括】障害分野との連携が必要なケースの発生頻度と対応状況 (n=158)



※各項目の発生頻度を、「頻繁にある」→3、「時々ある」→2、「ほとんどない」→1、対応状況を、「関係機関・制度との連携により対応できている」→3、「どちらともいえない」→2、「あまり対応できていない」→1、として点数化し、平均を求め、発生頻度と対応状況の交点にプロット。また全回答の発生頻度と対応状況の平均値を算出した。

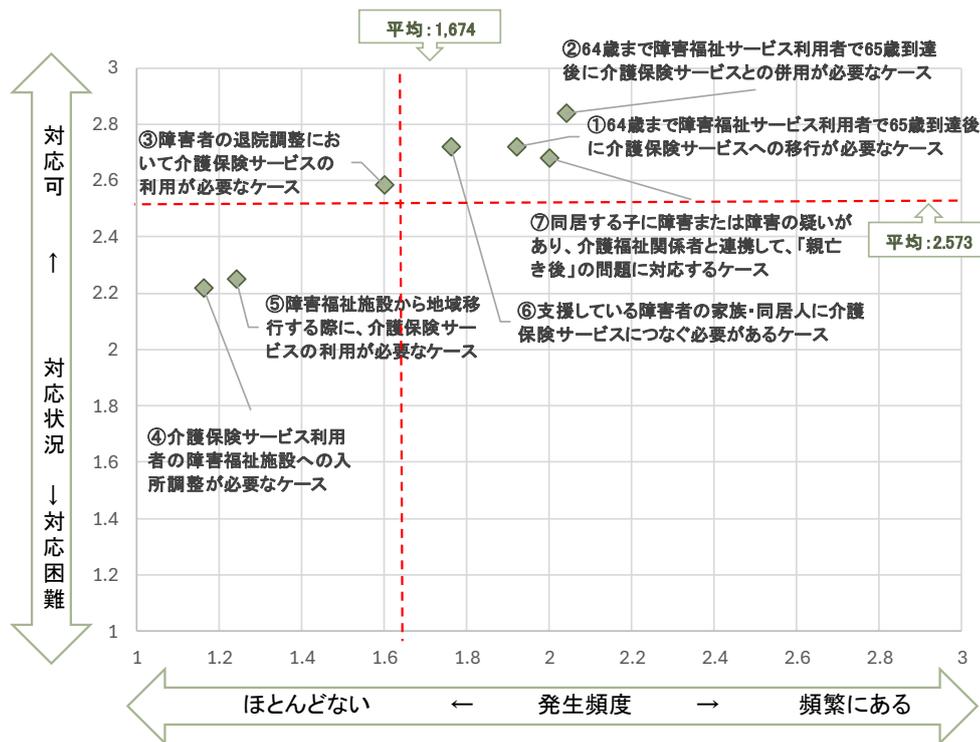
## ②基幹相談支援センター

地域包括支援センター調査と同様に、基幹相談支援センターに対して、高齢福祉分野との連携した対応が必要と考えられる7項目の「発生頻度」と「対応状況」を確認した。「発生頻度」の全体の平均は1.674、「対応状況」の全体の平均は2.573で、地域包括支援センターと比べて平均値が高くなっている。

項目別にみると、「①64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスへの移行が必要なケース」、「②64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスとの併用が必要なケース」は、地域包括支援センターと同様に発生頻度・対応状況ともに全体の平均値よりも高い結果となっている。また、「⑥支援している障害者の家族・同居人に介護保険サービスにつなぐ必要があるケース」と「⑦同居する子に障害または障害の疑いがあり、介護福祉関係者と連携して、「親亡き後」の問題に対応するケース」についても、発生頻度・対応状況ともに全体の平均値よりも高くなっている。

一方で、発生頻度が全体の平均値よりも高く、対応状況が平均値を下回っているという項目はなかった。

図表 4 - 21 【基幹相談】 高齢分野との連携が必要なケースの発生頻度と対応状況 (n=25)



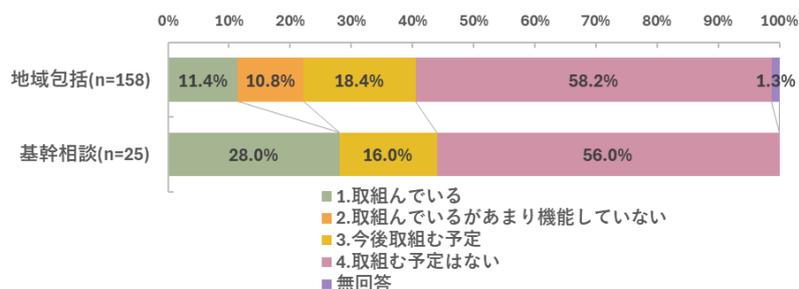
※各項目の発生頻度を、「頻繁にある」→3、「時々ある」→2、「ほとんどない」→1、対応状況を、「関係機関・制度との連携により対応できている」→3、「どちらともいえない」→2、「あまり対応できていない」→1、として点数化し、平均を求め、発生頻度と対応状況の交点にプロット。また全回答の発生頻度と対応状況の平均値を算出した。

## (2) 高齢福祉分野と障害福祉分野の連携促進を図るための取組み状況

### ①介護保険サービスへの移行・併用に関するマニュアル、ツール等の整備

介護保険サービスへの移行・併用に関するマニュアル、ツール等の整備状況は、地域包括支援センターと基幹相談支援センターともに、「4.取組む予定はない」が最も多く、それぞれ 58.2%、56.0%と過半数を占めている。

図表 4 - 22 介護保険サービスへの移行・併用に関するマニュアル、ツール等の整備状況

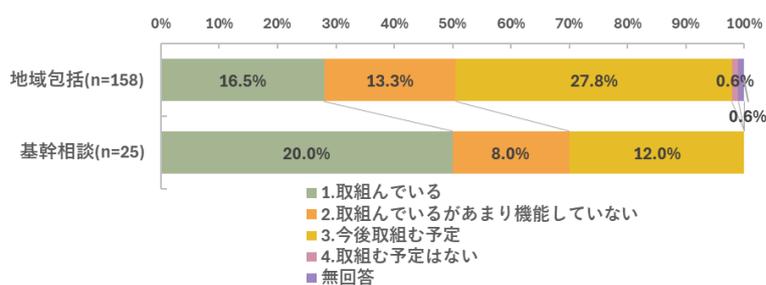


### ②障害福祉分野と高齢福祉分野間の情報を共有する仕組み・場

障害福祉分野と高齢福祉分野間の情報を共有する仕組み・場に関する取組状況は、地域包括支援センターでは「3.今後取組む予定」(27.8%) が最も多く、次いで「1.取組んでいる」(16.5%)、「2.取組んでいるがあまり機能していない」(13.3%) の順となっている。

一方、基幹相談支援センターでは、「1.取組んでいる」(20.0%) が最も多く、次いで「3.今後取組む予定」(12.0%)、「2.取組んでいるがあまり機能していない」(8.0%) の順となっている。

図表 4 - 23 情報を共有する仕組み・場に関する取組み状況

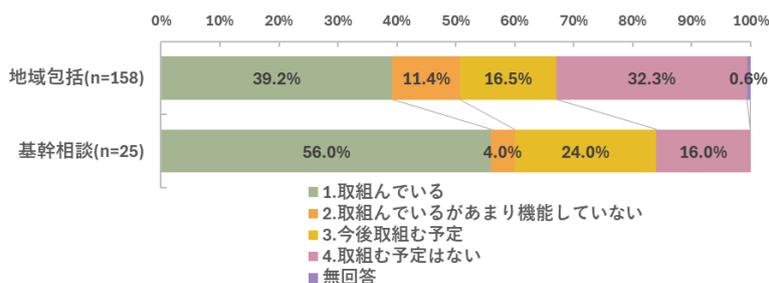


### ③ネットワークづくりや相互理解を目的とした研修会、勉強会等の開催

高齢福祉関係者と障害福祉関係者のネットワークづくりや相互理解を目的とした研修会、勉強会等の開催状況は、地域包括支援センターでは「1.取組んでいる」(39.2%)が最も多く、次いで「4.取組む予定はない」(32.3%)の順となっている。

一方、基幹相談支援センターでは、「1.取組んでいる」(56.0%)が最も多く、次いで「3.今後取組む予定」(24.0%)の順となっている。

図表 4 - 24 研修会、勉強会等の開催状況



#### 【事例②】旭川市の取組事例

- ・ 障害者自立支援法の平成 24 年改正における指定計画相談事業の創設に伴い、障害分野の旭川市自立支援協議会（事務局：旭川市障害者総合相談支援センターあそと）において、他分野との連携強化が課題として挙げられた。
- ・ 他分野関係者への障害理解を含め、ネットワークづくりの方策を検討するため、自立支援協議会の中に地域連携部会を設置した。地域連携部会は、医療・介護・障害福祉・行政等の各分野の担当で構成しており、地域包括支援センターの職員もメンバーとなっている。
- ・ 地域包括支援センターからのメンバー選定は、市内 11 か所ある地域包括の連絡会議の中で検討し、1 包括の職員が代表として部会構成員となっている。
- ・ 地域連携部会では、多職種連携研修会の企画・運営をしている。市内関係機関にアンケート調査などを行いながら、年度ごとに異なるテーマを設定し、シリーズ化して年 2～3 回開催している。
- ・ 毎回 100 名程度の参加があり、障害分野と他分野の関係者の顔の見える関係づくりや相互理解を深める機会となっている。

#### 【多職種連携研究会のテーマ例】

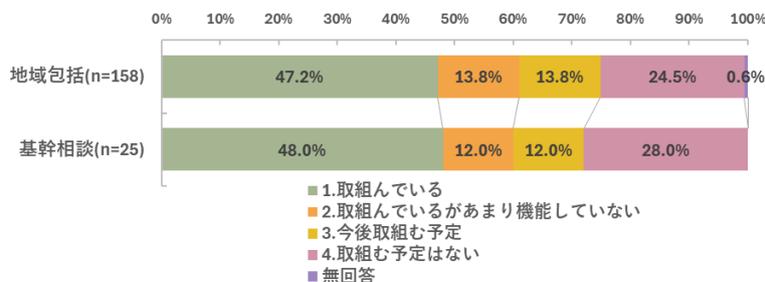
- 令和 4 年度：「複合的課題と関係機関との連携～ヤングケアラー支援の視点～」
- 令和 5 年度：「高齢と障害それぞれの理解を深めよう」
- 令和 6 年度：「医療と各分野の連携について考える」 など

#### ④地域ケア会議（自立支援協議会）等における障害福祉関係者（高齢福祉関係者）の参集

地域包括支援センターにおける地域ケア会議等の障害福祉関係者の参集状況は、「1.取組んでいる」（47.2%）が最も多く、次いで「4.取組む予定はない」（24.5%）の順となっている。

一方、基幹相談支援センターにおける自立支援協議会等の高齢福祉関係者の参集状況は、「1.取組んでいる」（48.0%）が最も多く、次いで「4.取組む予定はない」（28.0%）の順となっている。

図表 4 - 25 各種会議への参集状況

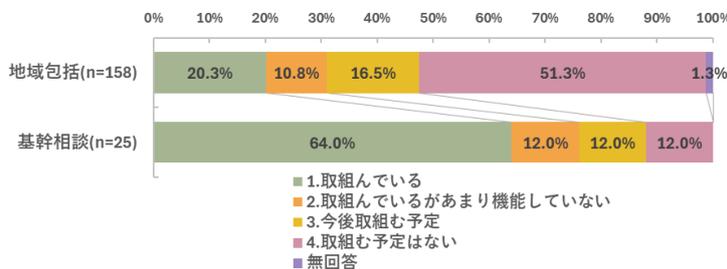


#### ⑤自立支援協議会等（地域ケア会議等）への参加

地域包括支援センターにおける障害福祉分野の自立支援協議会等への参加状況は、「4.取組んでいない」（51.3%）が最も多く、次いで「1.取組んでいる」（20.3%）の順となっている。

一方、基幹相談支援センターにおける高齢福祉分野の地域ケア会議等の参加状況は、「1.取組んでいる」（64.0%）が最も多くなっている。

図表 4 - 26 自立支援協議会等（地域ケア会議等）への参加状況

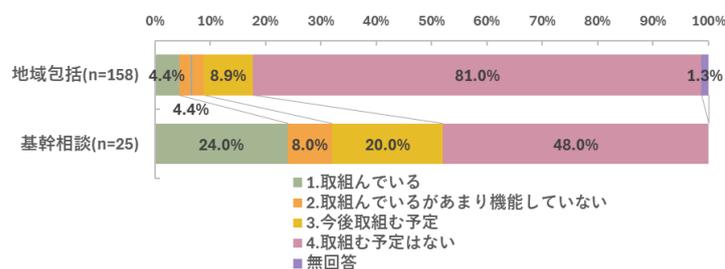


#### ⑥高齢福祉分野と障害福祉分野の合同主催による人材養成等に関する取組み

高齢福祉分野と障害福祉分野の合同主催による人材養成等に関する取組状況は、地域包括支援センターでは、「4.取組む予定はない」が8割以上を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「4.取組む予定はない」（48.0%）が最も多く、次いで「1.取組んでいる」（24.0%）、「3.今後取組む予定」（20.0%）の順となっている。

図表 4 - 27 合同主催による人材養成等に関する取組み状況

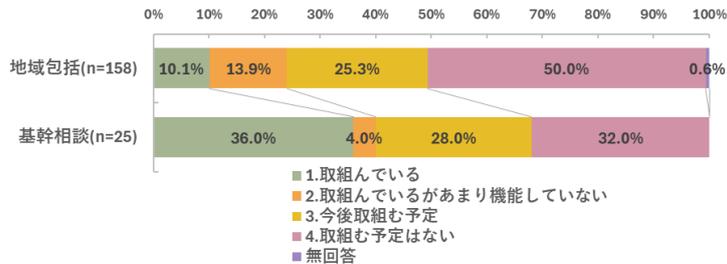


### ⑦重層的支援体制整備事業の活用、または事業実施に向けた市町村への働きかけ

重層的支援体制整備事業の活用、または事業実施に向けた市町村への働きかけ状況は、地域包括支援センターでは、「4.取組む予定はない」(50.0%)が最も多く、次いで「3.今後取組む予定」(25.3%)、「2.取組んでいるがあまり機能していない」(13.9%)の順となっている。

一方、基幹相談支援センターでは、「1.取組んでいる」(36.0%)が最も多く、次いで「4.取組む予定はない」(32.0%)、「3.今後取組む予定」(28.0%)の順となっている。

図表 4 - 28 重層的支援体制整備事業の活用、意向状況

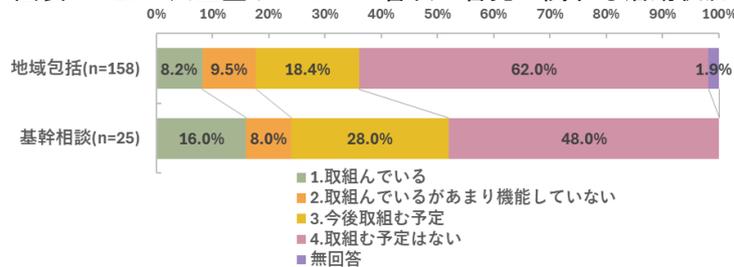


### ⑧共生型サービスの普及・啓発に関する活動

共生型サービスの普及・啓発に関する活動状況は、地域包括支援センターでは、「4.取組む予定はない」が6割以上を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「4.取組む予定はない」(48.0%)が最も多く、次いで「3.今後取組む予定」(28.0%)、「1.取組んでいる」(16.0%)の順となっている。

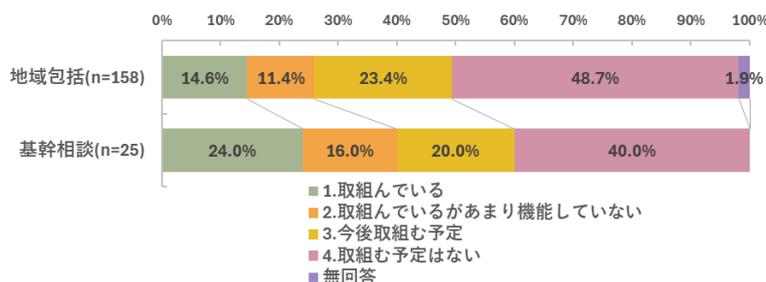
図表 4 - 29 共生型サービスの普及・啓発に関する活動状況



### ⑨障害福祉サービス利用者・家族に対する介護保険制度に関する広報・啓発活動

障害福祉サービス利用者・家族に対する介護保険制度に関する広報・啓発活動は、地域包括支援センターと基幹相談支援センターともに、「4.取組む予定はない」が最も多く、それぞれ48.7%、40.0%となっている。

図表 4 - 30 障害福祉サービス利用者・家族に対する介護保険制度に関する広報・啓発活動



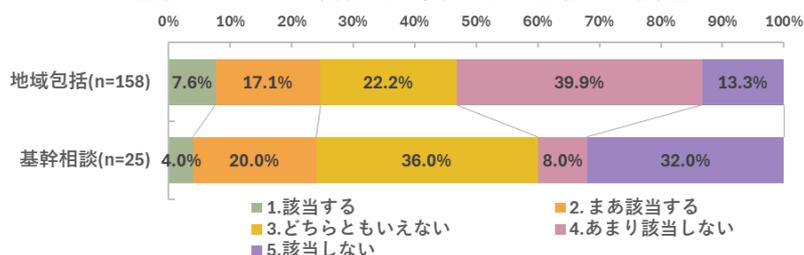
### (3) 高齢福祉分野と障害福祉分野の連携課題

#### ①障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に関して担当者間の調整

「障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に関して担当者間の調整が難しい」については、地域包括支援センターでは、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて53.2%と、課題と感じていない割合が過半数を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「3.どちらともいえない」(36.0%)が最も多く、次いで「5.該当しない」(32.0%)、「2.まあ該当する」(20.0%)の順となっている。

図表 4 - 31 制度移行に関する担当者間の調整

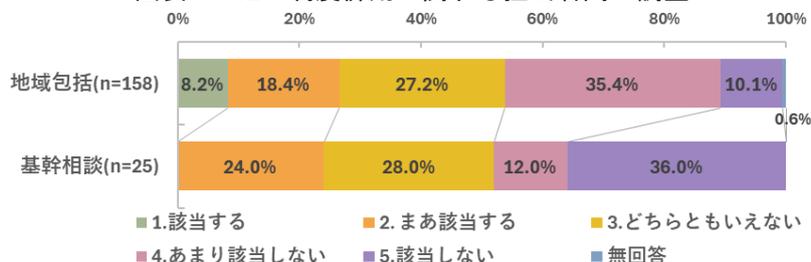


#### ②障害福祉サービスと介護保険サービスの併用に関して担当者間の調整

「障害福祉サービスと介護保険サービスの併用に関して担当者間の調整が難しい」については、地域包括支援センターでは、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて45.5%と、課題と感じていない割合が半数程度を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて48.0%と、課題と感じていない割合が半数程度を占めている。

図表 4 - 32 制度併用に関する担当者間の調整

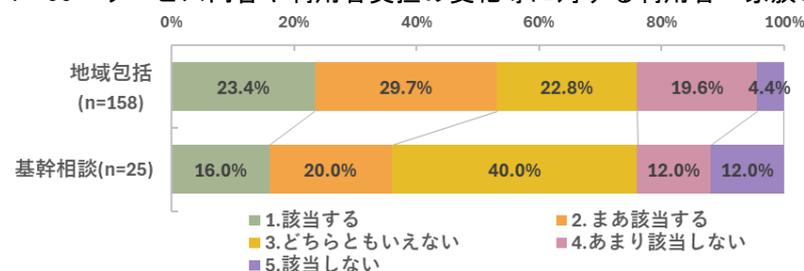


#### ③サービス内容や利用者負担の変化等に対する利用者・家族の理解

「障害支援区分との要介護度の認定基準が異なるため、サービス内容や利用者負担の変化等に対する利用者・家族の理解が得づらい」については、地域包括支援センターでは、「1.該当する」と「2.まあ該当する」を合わせて53.1%と、課題と感している割合が過半数を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「3.どちらともいえない」(40.0%)が最も多く、次いで「2.まあ該当する」(20.0%)、「1.該当する」(16.0%)の順となっている。

図表 4 - 33 サービス内容や利用者負担の変化等に対する利用者・家族の理解

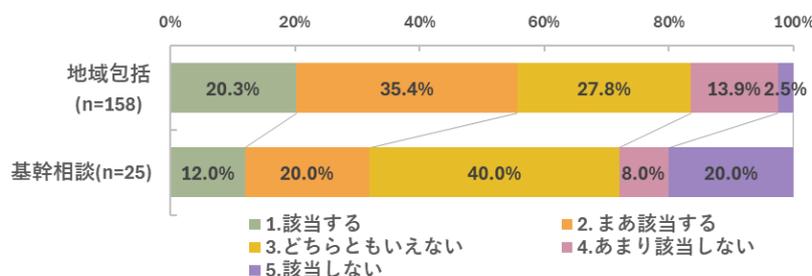


#### ④障害福祉分野（高齢福祉分野）に関する知識・ノウハウの不足

「障害福祉分野（高齢福祉分野）に関する知識・ノウハウの不足」については、地域包括支援センターでは、「1.該当する」と「2. まあ該当する」を合わせて 55.7%と、課題と感じている割合が過半数を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「3.どちらともいえない」（40.0%）が最も多く、次いで「2.まあ該当する」（20.0%）、「5.該当しない」（20.0%）の順となっている。

図表 4 - 34 障害福祉分野（高齢福祉分野）に関する知識・ノウハウの不足

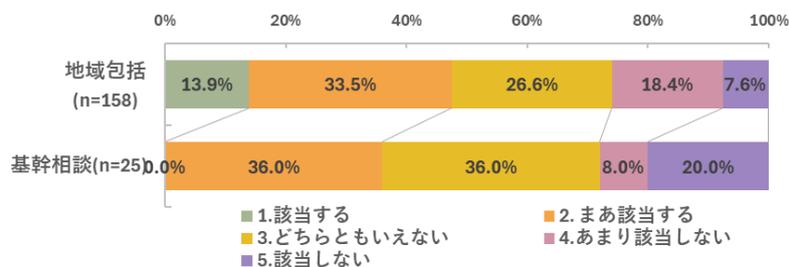


#### ⑤高齢福祉分野と障害福祉分野の専門職の支援観や認識の違いなどによる相互理解の不足

「高齢福祉分野と障害福祉分野の専門職の支援観や認識の違いなどによる相互理解の不足」については、地域包括支援センターでは、「1.該当する」と「2. まあ該当する」を合わせて 47.4%と、課題と感じている割合が半数程度を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「2.まあ該当する」(36.0%)と「3.どちらともいえない」(36.0%)が最も多くなっている。

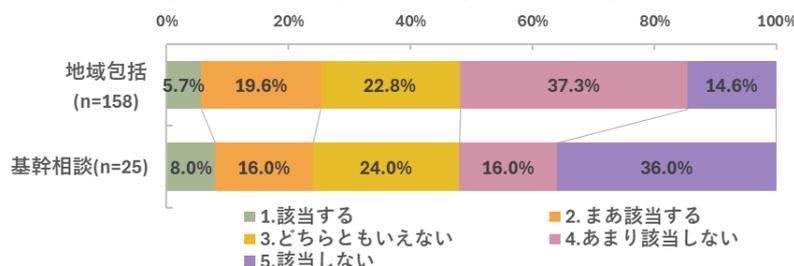
図表 4 - 35 支援観や認識の違いなどによる相互理解の不足



#### ⑥高齢福祉分野と障害福祉分野の関係者による顔の見える関係づくりを行う場が不足

「高齢福祉分野と障害福祉分野の関係者による顔の見える関係づくりを行う場が不足」については、地域包括支援センターと基幹相談支援センターともに、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて 5 割以上と、課題と感じていない割合が過半数を占めている。

図表 4 - 36 関係者による顔の見える関係づくりを行う場が不足

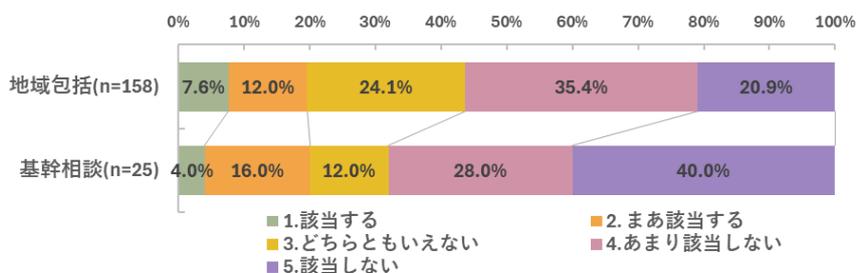


### ⑦個別ケース対応について関係者と調整・検討する場が不足

「個別ケースへの対応について障害福祉分野（高齢福祉分野）の関係者と調整・検討する場が不足」については、地域包括支援センターでは、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて56.3%と、課題と感じていない割合が過半数を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて68.0%と、課題と感じていない割合が過半数を占めている。

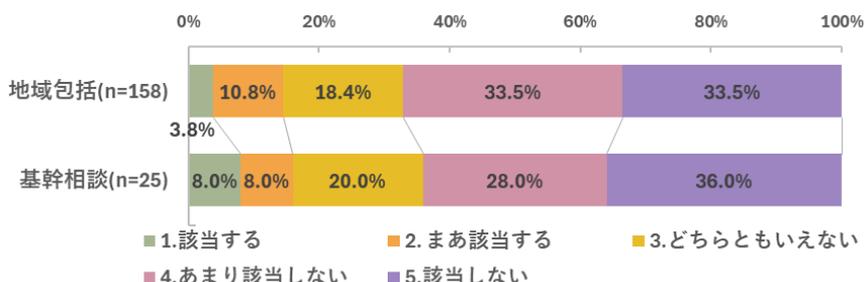
図表 4 - 37 個別ケース対応について関係者と調整・検討する場が不足



### ⑧市町村の関係部署と気軽に相談できる関係性ではない

「市町村の障害福祉担当部署（高齢福祉担当部署）と気軽に相談できる関係性ではない」については、地域包括支援センターと基幹相談支援センターともに、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて6割以上と、課題と感じていない割合が過半数を占めている。

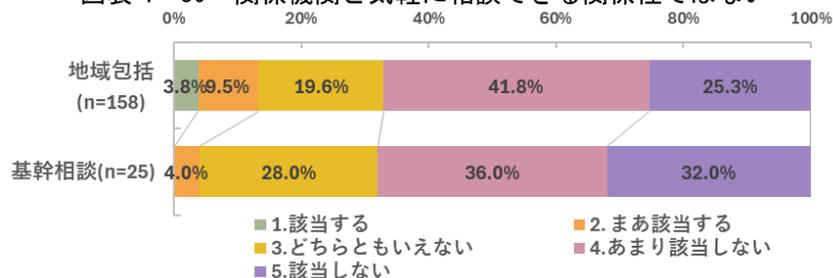
図表 4 - 38 市町村の関係部署と気軽に相談できる関係性ではない



### ⑨関係機関と気軽に相談できる関係性ではない

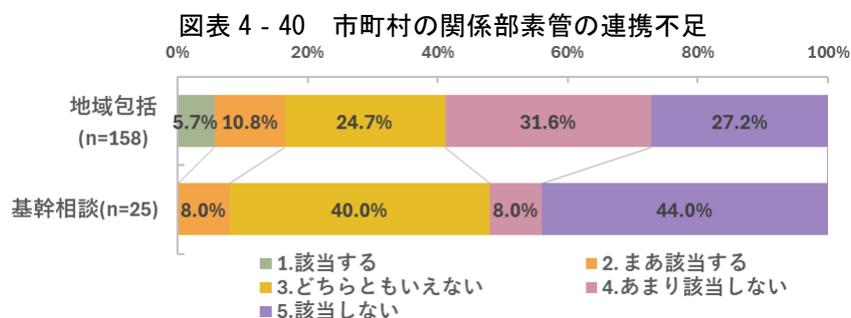
「障害福祉分野（高齢福祉分野）の関係機関と気軽に相談できる関係性ではない」については、地域包括支援センターと基幹相談支援センターともに、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて6割以上と、課題と感じていない割合が過半数を占めている。

図表 4 - 39 関係機関と気軽に相談できる関係性ではない



### ⑩市町村の関係部署間の連携不足

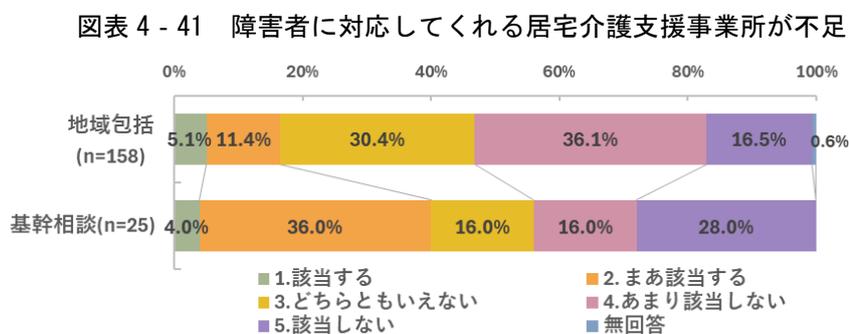
「市町村の障害福祉担当部署と高齢福祉担当部署の連携が十分ではなく、必要な情報が取得しづらい」については、地域包括支援センターと基幹相談支援センターともに、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて5割以上と、課題と感じていない割合が過半数を占めている。



### ⑪障害者に対応してくれる居宅介護支援事業所が不足

「障害者に対応してくれる居宅介護支援事業所がない」については、地域包括支援センターでは、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて5割以上と、課題と感じていない割合が過半数を占めている。

一方、基幹相談支援センターでは、「1.該当する」と「2.まあ該当する」が合わせて40.0%、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて44.0%と、ほぼ同じ割合である。また、基幹相談支援センター（障害福祉分野）の方が地域包括支援センター（高齢福祉分野）に比べて、「障害者に対応してくれる居宅介護支援事業所ない」と感じている割合が高くなっている。

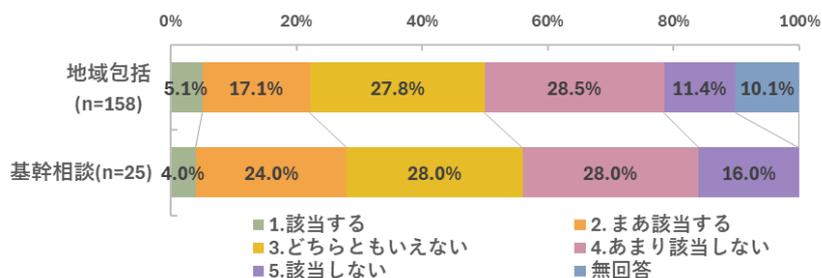


## ⑫障害者に対応してくれる介護保険事業所・施設が不足

「障害者に対応してくれる介護保険事業所・施設がない」については、地域包括支援センターでは、「4.あまり該当しない」(28.5%)が最も多く、次いで「3.どちらともいえない」(27.8%)、「2.まあ該当する」(17.1%)の順となっている。

一方、基幹相談支援センターでは、「4.あまり該当しない」と「5.該当しない」を合わせて44.0%と、課題と感じていない割合が半数程度を占めている。

図表 4 - 42 障害者に対応してくれる介護保険事業所・施設がない



## 【高齢・障害連携における具体的な課題・困りごと】(自由記入より抜粋して整理)

### 1) 地域包括支援センター

カテゴリ	主な記述内容
ノウハウの不足・認識の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害分野は伴走型、高齢者分野は危機介入型といったスタンスの違いがある。</li> <li>● 神疾患、障害者、又はその恐れのある高齢者、その家族の早期発見、対応について、ノウハウがない</li> <li>● 何らかの障害(疑い)がありそうではあるが、診断を受けていない方への相談先がない(サービス利用の予定がないと動きにくい現状がある)。障害福祉分野につないでも、関りが途切れてしまうと、数年後に同じ相談を受けることがある。</li> <li>● 障害サービスと介護保険サービスの考え方や費用負担の違いがあり、そこを理解してもらうのが難しい。</li> <li>● 障害福祉分野の知識が不足しており、併用や移行できるサービスがすぐにわからないため、事業所とのすれ違いが起きたり、対応に時間がかかったりする。</li> <li>● ケアマネジャーが障害福祉について制度、仕組みについて研修を実施しているが、実践に結び付いていない。</li> <li>● 65歳到達時に介護保険制度へ移行することに伴う困難な事例は少なくなったが、一部では(医療、保護課)では理解不足により、介護認定申請をしたことで、障害福祉サービス同様の支援が受けられず、ご本人に不利益につながるケースがある。</li> <li>● 親に高齢分野、子に障害分野の機関が関わっているケースについて、障害分野の機関が世帯についてほとんど把握していないことがある。</li> </ul>
制度移行・併用の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護保険サービス優先の考え方が根強い。</li> <li>● 65歳以上は介護保険優先となり、「あとは介護保険で」と丸投げのように渡されることがある。</li> <li>● 介護保険サービスへ移行するケースの場合、利用者の経済的負担が増える、介護保険サービスの方が障害サービスより制約が大きい等、ご本人の理解を得づらい。</li> <li>● 介護保険は必ず1~3割の自己負担があり、本人の生活に必要なものか、同居家族がいる場合は、利用できない場合があり、障害サービスの要件が異なる。</li> <li>● 障害福祉サービスと同じようなサービスを介護保険で行うことができず、サービスの質が下がってしまう事態が起きている。</li> </ul>
人材・社会資源の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者介護分野に比べ、障害福祉分野の専門職員が不足しており、対応がすぐに行えないなど、高齢分野の職員の仕事量が増大している。相談するのも申し訳なく感じる。</li> <li>● 障害福祉分野の方が介護保険分野よりサービスや人材(人数)が不足している。また、サービス利用ありきでないと積極的な動きはない。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢障害者の対応可能な住居、施設が少ない。</li> <li>● 精神疾患、知的障害、発達障害のある方の相談受け入れ先が少なく、受け入れ先を探すのに時間を要する。</li> </ul>
--	---

## 2) 基幹相談支援センター

カテゴリ	主な記述内容
ノウハウの不足・認識の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護分野からの相談があった場合に、障がい自体の理解が、そもそも職員自体に知識としてなく、説明しても理解が得られないことがある。</li> <li>● 介護保険は一般の人でも”年を取るとお世話になるかもしれない”と身近な問題として関心度は高いが、障がい分野はほぼ精通されておらず、限られた当事者等にしか知られていない。その為、ノーマライゼーションの啓発活動は今後も永続的に必要。</li> <li>● 個別ケースへの対応について介護分野の関係者に相談するが、専門職の支援観や認識の違いが大きいと感じることが多い。障がいの方は、課題に対して複合的な要因など総合的に判断することが多く、さまざまな視点から考えていくことが必要と考えるが、介護分野はあくまでも当事者だけで考えることがあるため、必要性を説明しても一緒に検討していくことでの理解が得られないことが度々ある。</li> <li>● 体制構築のためにまず必要だと思われる相互理解に関しては、手段として研修会や事例検討会などが考えられるが、地域課題として大きく地域での困り感はそれほどあがってきていないため、自立支援協議会開催する研修会も障害福祉分野からの参加が少ない状況である。</li> <li>● 『分野横断的な連携体制構築』が必要であるという認識を、現場が必要性に迫られない段階から深めるためにも、分野を横断した行政側の関与が必要不可欠である。</li> </ul>
制度移行・併用の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障がい者の場合、特に生活困窮の方が多いため、介護保険サービスへの移行が必要になっても、利用できる制度サービス、資源に限りがあり、調整に苦労するケースが多い。</li> <li>● 障害福祉制度への理解が不十分だと感じる場面はあるが、その都度説明することで、役割分担をして動く事ができているため、大きな困り感や苦労ではない。</li> <li>● 介護認定申請書が要支援判定となり、ニーズが通院介助サービスの場合、介護保険サービスは、要介護1以上の判定でなければ使えないので、その方が難病もしくは障害手帳を持っていたら障害福祉サービスを利用することになる。65歳以上の新規相談がとても多く、視点が異なるので「自立支援」の定義が違うと思うが、高齢者要介護軽度者も障害福祉分野で今後の生活を見据えた支援計画が必要となっている状況。</li> </ul>
人材・社会資源の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域のサービスが不足しているなかで、お互いの分野で補い合える仕組みが必要。</li> <li>● 共生型サービスなど必要なサービスが制度化されているが、そこに追いついていないギャップがあると感じる。</li> <li>● 介護保険を利用する高齢者や障害福祉サービスを利用する障害者もそれぞれの生きがいを見つけることで介護不足の解消や孤立化の解消などにつながるため、そのマッチングができるといい。</li> <li>● 連携や調整を行う（できる）介護分野の事業所や担当者が限定されている。</li> </ul>

## 第5章 意見交換会の開催

### 1. 開催概要

高齢福祉分野と障害福祉分野の連携に焦点をあて、分野横断的な支援体制を構築している先行地域の取組事例を学ぶとともに、異なる地域・分野の参加者同士の交流を通して、それぞれの地域における高齢・障害連携の新たな可能性を探ることを目的とした意見交換会を開催し、88名の参加があった。

当日は、世代・属性を問わない相談支援をベースに分野横断的な支援体制を構築している愛知県岡崎市と石川県加賀市から講師を招聘し、それぞれの地域における支援体制構築のプロセスと現場における実践例について情報提供を行った。その後、グループに分かれて参加者同士の意見交換を行った。

図表 5 - 1 意見交換会開催概要

タイトル	高齢福祉と障害福祉の連携を考える意見交換会 ～分野・制度の壁を超える～
開催日時	令和7年3月18日（火）14：00～17：00
開催方法	会場+オンライン（Zoom）のハイブリッド方式 （会場：TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前「ホール5C」）
参加対象	道内自治体職員および高齢・障害福祉関係者
参加者数	88名（会場：20名、オンライン68名）
内容	<p>【全体進行】一般社団法人地域包括ケア研究所 大曾根 衛氏（※本事業検討委員）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>趣旨説明（HIT）</li> <li>情報提供 「支援体制構築プロセスと実践例」 <ol style="list-style-type: none"> <li>愛知県岡崎市の取組事例 <ul style="list-style-type: none"> <li>岡崎市ふくし相談課 早川小まり氏</li> <li>岡崎市南部地域福祉センター 地域包括支援センター 桑 順子氏</li> </ul> </li> <li>石川県加賀市の取組事例 <ul style="list-style-type: none"> <li>加賀市相談支援課 西 ミキ氏</li> <li>加賀市地域包括支援センター （基幹相談支援センター） 岡田法子氏</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>グループ別意見交換（※オンライン参加者はZoomのブレイクアウトルーム機能を使用） ○テーマ：「行政や現場の困りごと・工夫の共有」 「高齢・障害連携における新たな可能性の探求」</li> <li>講評 北海道大学公共政策大学院 教授 田中謙一氏（※本事業検討委員（座長））</li> </ol>

写真 意見交換会の様子



## 2. 参加者の主な意見（参加者アンケートより）

### （1）岡崎市の取組事例について

項目	内容
学んだこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政が率先して、取り組んでいる姿</li> <li>・行政と包括の横のつながりにより、伴走支援ができること</li> <li>・物理的な環境や出会いの場を増やすことで関わる人の意識も変容していくこと</li> <li>・制度や人材をどう活用して体制を整え、連携していくかということ</li> <li>・制度を課題解決の手段としてフル活用していくプロセス</li> </ul>
共感したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当市は非常に縦割り組織であるため、多機関協働事業は現実的ではないが、個別に他部署と連携することができる。</li> <li>・複合的な課題がある世帯に関わる機会が増えている中で、すぐに何か解決しなくても、情報を共有して支援者同士が繋がっている体制が持てると良い。</li> <li>・「制度として整えることで連携ははじまる」という言葉が印象に残った。</li> </ul>
今後取り入れたいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年性認知症の方、その家族への支援について、地域ケア個別会議を開催してみようと思った。</li> <li>・地域ケア会議に障害者相談支援事業所も参加依頼してみる。</li> <li>・高齢者のことだけを考えてきたので、世代をごちゃまぜにした時に何ができるか考えていきたい。</li> <li>・相談できる環境、地域の方や民間との協働等、1人の支援者としてできることを考えていきたい。</li> <li>・障害、介護、行政、保健、医療、地域など分野を超えた交流の仕組みづくり</li> </ul>

### （2）加賀市の取組事例について

項目	内容
学んだこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス事業所を巻き込んで地域づくり全世代型相談窓口の必要性</li> <li>・相談窓口を一本化、地域づくりなど行政が熱意をもって展開していること</li> <li>・規範的統合に向けた具体的な方法論として、まず人作りがあり、そのために労力と財源を割き、そして関係機関を巻き込む行動力</li> <li>・分野・制度が違っても「本人本位」等共通の価値観があることに希望を感じた。すぐに解決できなくても、切れ目なく伴走し続ける体制の大切さを理解した。</li> </ul>
共感したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本理念の共有を大切にし、制度は理念を叶えるツールであるということ</li> <li>・「人財」という言葉が印象的で、人手が不足しているからこそ、行政や地域と連携して、自分自身が活用してもらえる人材にならなければならないと感じた。</li> <li>・総合相談と日々の予防プランに追われて地域づくりに着手できないことを改めて感じた。</li> </ul>
今後取り入れたいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自地域の基本理念が分からなかったので、しっかり認識していきたい</li> <li>・中堅職員向け研修を参考に、人材育成を実践してみたい。</li> <li>・昨年作成した教育プログラムを人作りに焦点をあてたものに見直していきたい。</li> <li>・自地域と同程度の人口であり、組織連携を学びに加賀市に視察に行ってみたい。</li> <li>・基本理念に基づく取組み、ニーズのとらえ方等、今後の計画策定の参考にしたい。</li> <li>・基本理念の明確化と共有について、わが町に不足している部分なので、行政と相談しながらできることから始めていきたい。</li> </ul>

### （3）グループ別意見交換について

項目	内容
印象に残っていること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・互助の仕組みを地域の中に作ることも包括の役割であり、そのために努力しているという意見を聞いて、自分の職場でも共有したい。</li> <li>・「困りごとは糸口になる」という言葉があり、困るだけでなく、何かに繋がられる活動をしていきたい。</li> <li>・他法の制度の理解は難しいが、共に歩み寄っていくことが大切だと感じた。</li> <li>・地域づくり支援をしていて、なかなか地域の皆さんの気持ちを一つにするのは難しいと感じ、何をしてもアリの一歩くらいしか進んでいる気がしないが、グループ内で共感してもらい力が湧いた。</li> </ul>

本調査研究では、今後、医療・介護連携を中核とする地域包括ケアシステムが、地域の限られた人材・資源を活用し、他分野・他制度とスムーズに接続できるネットワークと仕組みをつくるための実践可能な方法論を検討することを目的として、分野横断的連携に着目し、調査を行った。

サービス利用者を生活者として捉えるならば、支援の対象は高齢者本人のみならず、その家族・同居者を含めた世帯状況をも踏まえる必要がある。その中に、障害者の福祉サービスにおける65歳を基点とする制度間の接続の問題（介護保険へスムーズな移行のためには、移行前及び移行後の1年程の期間において、仕組みとしての両制度間の人的・組織的連携が不可欠）も包含される。また、住まいの問題と住み慣れた住居で介護サービスを利用する場面で制度間の接続が問題となる。本調査研究では、特に、高齢福祉分野と障害福祉分野の分野横断的な連携に焦点を当て調査を実施したところである。

### 1. 中核的な相談支援機関の連携

高齢福祉分野の地域包括支援センターと障害福祉分野の基幹相談支援センターは、各分野の中核をなす相談支援機関であり、両者が連携することにより、地域包括ケアシステムに不可欠な多機関連携・多職種連携の体制強化に少なからぬ効果をもたらすことが期待できる。

#### 1-1. 分野横断的連携の目的

サービス利用者を生活者として捉え、本人とその家族の生活に焦点を当てた「自立支援」を行う。本人の自己決定を前提とし、自己決定を社会的に支えるという基本的な考え方<sup>6</sup>、意思決定の支援、当事者本位の総合的な支援といった観点については、高齢福祉分野も障害福祉分野も同じである。

本人を中心に置いた自立支援を行うために、分野横断的連携により、地域の限られた人材を活かすこと、それぞれが培ってきたノウハウを活かし、地域資源とネットワークをフル活用する分野横断的な支援体制を強化するための仕組みや文化をつくることが重要となる。

#### 1-2. 良好なネットワークの構築のための要件

多機関連携・多職種連携の難しさや課題については、これまで多くの調査研究が行われているところであるが、例えば、医療チームにおける良好な連携を決定する要因について、組織的要因、対人関係的要因、制度的要因の3つに整理している研究がある<sup>7</sup>。組織的要因とは、組織の構造や理念、組織の人的資源の管理・調整のメカニズムに関わるものであり、対人関係的要因とは、協力しようとする意欲や相互の信頼や尊重、良好なコミュニケーションに関わるものとしている。また、組織の外にある要素として、社会的、文化的システム等で構成されるものを制度的要因としている。

<sup>6</sup> 香取照幸（2022）「高齢者福祉論 介護保険制度の理念・意義・課題」東洋経済新報社 172-173

<sup>7</sup> San Martin-Rodrigues I. S., Beaulien M. D., D'Amour D. et al. (2005) The determinants of successful collaboration; A review of theoretical and empirical studies. J of Interprofessional Care, 132-147.

以下においては、分野横断的連携において、良好なネットワークを構築するための要因として組織的要因と対人関係的要因の2つに着目し、前者については「理念の共有」、後者については「日常的意思疎通、共感」の観点から本調査研究の含意を整理する。

### (1) 制度の相互理解、基本理念の構築と共有

「組織的要因」には、組織（あるいは部署）間の情報共有のための相互の境界接続の問題と組織の理念に対する相互理解の問題が含まれている。

連携のためには、まず、相互に制度の仕組みや人的な体制の特徴（類似点と相違点）を理解し、目指す理念を共有する必要がある。

両分野の相談支援機関が、共通の会議や研修を行うプロセスを通して、理念を共有することは、同一利用者に対して、それぞれ異なる切り口から関わるケアマネジャーと相談支援専門員との距離感を縮める機会となり得る。

より現場に近い者同士が困ったときに分野や制度を越えて集まり、問題の解決に向けて認識を共有する文化をつくるプロセスが重要であり、プロセスを通じて共通の理念が明確になり、共有されていくものと思われる。

分野横断的連携は、包括的な支援体制の整備につながっていく。「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」においても、「地域の関係者が話し合い、共通認識を持ちながら計画的に推進していく…際、市町村地域福祉計画の策定過程を活用することも有効な方策の一つ」<sup>8</sup>としている。

また、重層的支援体制整備事業の創設に伴い、同指針において、「重層的支援体制整備事業を実施する際には、市町村は、当該事業の下での体制整備の方針や、体制整備を進める際の具体的な工程等について、地域住民や支援関係機関と議論を行い、意識の共有を図ることが重要であるため、庁内の関係部局と一層の連携を図るとともに、支援関係機関をはじめとする庁外の幅広い関係者とも議論を積み重ねること等が求められること」<sup>9</sup>としている。

### (2) 意思疎通と共感

本調査研究において実施したアンケート調査によれば、既に連携を促進するための場や機会は、それぞれの地域の実情に応じたかたちで設けられており、地域の創意・工夫による取組が行われているが、「障害福祉分野（高齢福祉分野）に関する知識・ノウハウの不足」「高齢福祉分野と障害福祉分野の専門職の支援観や認識の違いなどによる相互理解の不足」が両分野の連携に当たって課題と感じている割合が高い。

具体的には、「高齢福祉分野と障害福祉分野との支援観の違い、制度の理解不足。他分野のサービス提供等について、支援方法や認識の違い」が「早期、適切な支援介入に時間がかかる」要因の一つとなっているとの指摘がある。

良好なネットワークの構築において、「対人関係的要因」に起因する壁は難題であるが、「制度の相互理解と理念の共有」を足掛かりとして、日常的意思疎通と共感によって地道に解消していくという意識を共有することが重要となる。

<sup>8</sup> 「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」（厚生労働省告示第355号）平成29年12月12日

<sup>9</sup> 「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針の一部を改正する件について（通知）」（社援発0329第22号）令和3年3月29日

図表 6 - 1 高齢福祉分野と障害福祉分野における分野横断的なケースに対応する際の課題①

<p>&lt;支援の理念・方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢福祉分野と障害福祉分野との支援観の違い、制度の理解不足。</li> <li>○他分野のサービス提供等について、支援方法や認識の違い。</li> </ul> <p>⇒早期、適切な支援介入に時間がかかる場合がある。</p>
---

※アンケート調査結果より抜粋

### 1 - 3. 分野横断的連携が一層重要となる局面

#### (1) 相対的に発生頻度が高く、かつ対応が難しい課題

高齢福祉分野と障害福祉分野の連携に着目した場合、同一世帯の中に、本人のほかに障害をもつ（あるいは障害の疑いがある）家族の存在が明らかになった段階で分野横断的な連携が不可欠となる。

アンケート調査からは、分野横断的連携に当たって、相対的に発生頻度が高く、かつ対応が難しい課題として挙げられたものは、「本人が分野を跨ぐ課題を抱えているケース」というよりも、家族・同居人に関する問題であり、「世帯単位で解決が必要な課題を抱えているケース」であることがあらためて確認できた。

図表 6 - 2 <概略>分野横断的な対応が必要なケースの発生頻度と対応状況

	頻度：少	頻度：多
対応可		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人の経済的な困窮</li> <li>・本人に障害または障害の疑いがある</li> </ul>
↑↓		
対応難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住まい（転居）の問題</li> <li>・家族・同居人の社会的な問題（ヤングケアラー、ひきこもりなど）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人の社会的な問題（孤独・孤立・家族関係など）</li> <li>・家族・同居人に障害または疑いがある</li> </ul>

※アンケート調査結果（図表 4-15）に基づき作成

#### (2) 双方向としての「つなぐ」

こうした課題は、他の制度につなぐだけの一方向のつなぎでは解決できないものであるところに対応の難しさがある。また、同時に、問題が発見・把握された時点で事態はかなり進行しているケースもあり、一層対応が難しくなっている場合がある。

いわゆる「伴走的支援」によって継続的に双方向の対応が必要となっているケースであるからこそ、「つなぐ」ことが極めて重要となる。介入のタイミングを逸し、「もう少し早く気づいて、手を打っておけば良かった」といった状況を極力回避するためにも、日常的な支援活動の中で分野横断的に世帯単位の情報共有し、臨機応変に対応できる態勢を整えておくことが重要となる。

#### (3) 「世帯として捉え、複雑化・複合化する前の段階で支援に入る」ための体制

本調査研究で実施したアンケート調査によれば、高齢福祉分野と障害福祉分野における分野横断的なケースに対応する際の課題として、「支援の中心となる機関・部署が定まっていない」「誰

がイニシアティブを取るか、どこまで介入すべきか決まらない」、そのため、多機関・多職種との連携に相当な労力を要する、といった点を指摘する回答もある。

現場の実感として十分理解できるが、どうしても問題の原因を外部（行政や連携すべき他機関・組織、あるいは行政や他機関・組織に所属する職員など）に求めがちになる。まさに、それが支援の適切な介入のタイミングを逸してしまう要因の一つとなり得る。

分野横断的連携の前提としての両分野における官民パートナーシップのバランスが重要であり、課題の背景にある根本的な要因を洗い出し、寛容さと共感を持って「我がこと」として捉えなおすことが必要である。

図表 6 - 3 高齢福祉分野と障害福祉分野における分野横断的なケースに対応する際の課題②

<支援体制の基本的構造>

- 中心となる機関・部署が定まっていない。
- 誰がイニシアティブを取るか、どこまで介入すべきか決まらない。  
⇒多職種との連携に相当な労力を要する。

※アンケート調査結果より抜粋

## 2. 事例に学ぶ

あらためて、多分野合同の研修等の素材として事例を整理する。

事例報告者からは、問題が全て解決できている訳ではなく、「取組は道半ばである」こと、取組のプロセスであり、現在進行形である点が強調されていたことも、取組を学ぶ側にとって重要な視点である。

以下では、分野横断的連携を阻害する要因の軽減、解消する取組の指針として、本調査研究で着目した事例を参考に、大きく3つの観点（①基本理念の構築と共有、②双方向としての「つなぐ」、③「世帯として捉え、複雑化・複合化する前の段階で支援に入る」ための体制づくり）からポイントを読み取ることとする。

### 2-1. 組織文化の醸成プロセス

ネットワークを構築し連携、協力が自然にできる緩やかで柔軟な「構造」を持ち、構成メンバーが状況や場面に応じて、ある場面では中心的な役割を担い、また、ある場面では周りから継続的に関与するといった即興性を備えていることが重要である。

#### （1）理念の共有と制度の相互理解

加賀市では、令和4年度に実施した福祉分野の機構改革に当たって、関係者が高齢福祉分野と障害福祉分野それぞれの制度を理解し、両者の類似点と相違点を可視化するための資料を作成している。

これは、発見が遅れ、支援のタイミングを逸することで本人・家族が抱える問題が複雑化・複合化するリスクを軽減したいという現場の使命感に基づく、ボトムアップ型の提案の基礎資料として使われ、提案は機構改革の実現につながった。行政、民間を問わず、高齢福祉分野と障害福祉分野の関係者が直面している課題の共有のみならず、両分野の制度や仕組みの類似点や相違点を理解することは、組織構造を見直し、分野横断的連携を推進する上で不可欠の取組である。

また、美唄市では、「美唄市地域包括ケア推進条例」の策定プロセスを通じて、多分野の関係者間で議論を重ね、理念を構築するとともに、条例に定めた会議体において基本理念を継続的に確認しつつ、実践していく文化の定着に取り組んでいる。

#### 参考とすべき取組のポイント（加賀市）

##### ○現状認識

- ・精神疾患を抱えた高齢者の相談が増加
- ・発達障がいの方の支援
- ・世帯に高齢者以外に支援が必要な家族がいる
- ・身寄りがない方の支援
- ・医療につながっていない方への支援
- ・65歳未満の方の生活支援の相談

##### ○相談支援体制（提案）

- ・地域包括支援センターと基幹相談支援センターは一部機能と専門職が重複、双方の限られた人材を有効活用し、支援体制を強化するため、市直営による一体的な体制とする。
- ・地域では地区地域包括支援センターと相談支援事業所が連携し、お互いの専門性を活かした相談機能の強化と各地域の特性に合わせた地域づくりの取組みの強化を図る。

#### 参考とすべき取組のポイント（美唄市）

##### ○美唄市地域包括ケア推進条例の策定プロセスを通して、基本理念を共有

- ・単身高齢世帯の増加と家族の介護力の低下が条例策定の背景
- ・高齢分野のみならず、医療、障害、子どもなど各分野の庁内外の関係者と公募市民により、条例の素案を検討
- ・条例施行以降は、直営包括が主催する地域包括ケア連携推進会議等において基本理念を確認しながら、分野横断的なネットワークの形成と地域づくりに取り組む。

## （２）「つなぐ基盤」の構築 ～行政の部門間の調整・連携のルール化～

高齢福祉分野と障害福祉分野の境界連結のための基本として、行政の部門間の調整・連携のルール化は不可欠である。分野横断する事業所間の連携を促進し、より現場に近い民間の事業所等が動きやすい体制の基盤づくりは、行政の役割である。

2012（平成24）年、障害福祉分野においてサービス等利用計画の作成対象がすべての利用者となったことを機に出雲市が取り組んだ行政の部門間の調整・連携の仕組みは、双方向の「つなぐ」を具体化した一例といえる。

#### 参考とすべき取組のポイント（出雲市）

- ・対象者に対して一定の時間をかけて、双方で「引継ぎと伴走」を行う仕掛けをルール化
- ・利用者が65歳を迎える1年程前から、障害福祉担当部署と高齢福祉担当部署が共同で移行に向けて、障害者区分と介護認定基準について仮調査・仮判定をしておく。
- ・制度移行後も介護支援専門員（障害福祉分野）が1年程度、サービス利用者に対する心身両面の伴走的な支援を行う。

### (3) 「世帯単位で支援できる体制」の構築

地域包括支援センターと基幹相談支援センターは、いずれも設置主体は市町村であるが、一定の条件を備えた事業者への委託により設置することができる<sup>10</sup>。両センターは、地域の実情に応じて、官民のパートナーシップをより効果的に発揮するための工夫が行われている。

岡崎市では、両センターの運営を民間に委託しているが、分野横断的連携によって「世帯単位で支援できる体制」を構築するため、行政内部の部署間の調整を行政の責任として担う部署（ふくし相談課）を設置している。また、岡崎市では、委託先の法人を含め、関係部署をワンフロアに集約し、行政内部の調整を行政自らが担うことで時期を逸することなく対応することができる体制を整えている。事案が発生すれば、日常的に、官民の複数の部門担当者がフロアの中央にあるテーブルに集まり、ミーティングを行っている光景は、「つなぐ（双方向）」の場面であり、また、即興を生む場面でもある。

物理的な壁を取り払うことで、心理的な壁を取り除く意図が可視化されており、わかりやすく、かつ実践的な取組といえる。もちろん、この取組は手段であり、目的は日常的な分野横断的連携により次のアクションを生み出す環境づくりにある。問題意識を持ち、何とかしようといった「風土」「文化」をつくる方法は物理的な環境の整備だけではない。それぞれの地域ごとに、文化や構造を作り出そうとする動き、そのプロセスが重要である。

岡崎市では、こうした第1層を拠点とし、その上で、行政職員をコミュニティ・ソーシャル・ワーカーとしても位置付け、地域に配置した生活支援コーディネーターなどとともに、「地域とつながる仕組みづくり」（第2層）に取り組んでいる。

#### 参考とすべき取組のポイント（岡崎市）

##### ○世帯単位で支援できる体制構築

- ・庁内のワンフロアに福祉関連部門を集約、縦割り組織に横ぐしを指す【第1層】

※「多機関協働事業」を社協などに委託する自治体もあるが、市役所の中の調整を外部人材が担うことは難しいと判断

##### ○市内20か所の地域包括支援センターを委託

- ・個別支援から地域づくりへ（行政CSW、生活支援コーディネーターの活用）【第2層】

### (4) 「複雑化・複合化する前に支援（介入）できる体制」の構築

「複雑化・複合化する前に支援（介入）できる体制」を構築するために、高齢福祉・障害福祉を中核に、多部門間の調整・連携（境界連結の要）を直営化する場合もある。

分野横断的な連携が必要なケースは、発見が遅れ、支援のタイミングを逸することで本人・家族が抱える問題が複雑化・複合化するリスクが高まる。加賀市では、こうしたリスクを限られた人員で軽減するという意図で、基幹型地域包括支援センターに基幹相談支援センターを併設し、直営化した（第1層）。

その上で、より現場に近い支援は、エリア単位に地域包括支援センターのブランチ（委託）を配置するとともに、エリア内の民間事業所との連携ルールを組み込んでいる（第2層）。官民のパートナーシップの適切なバランスを生んでいるといえる。

<sup>10</sup> 地域包括支援センターの設置は、介護保険法第115条の46第2項及び第3項。また、基幹相談支援センターの設置は、障害者総合支援法第77条の2第2項及び第3項。

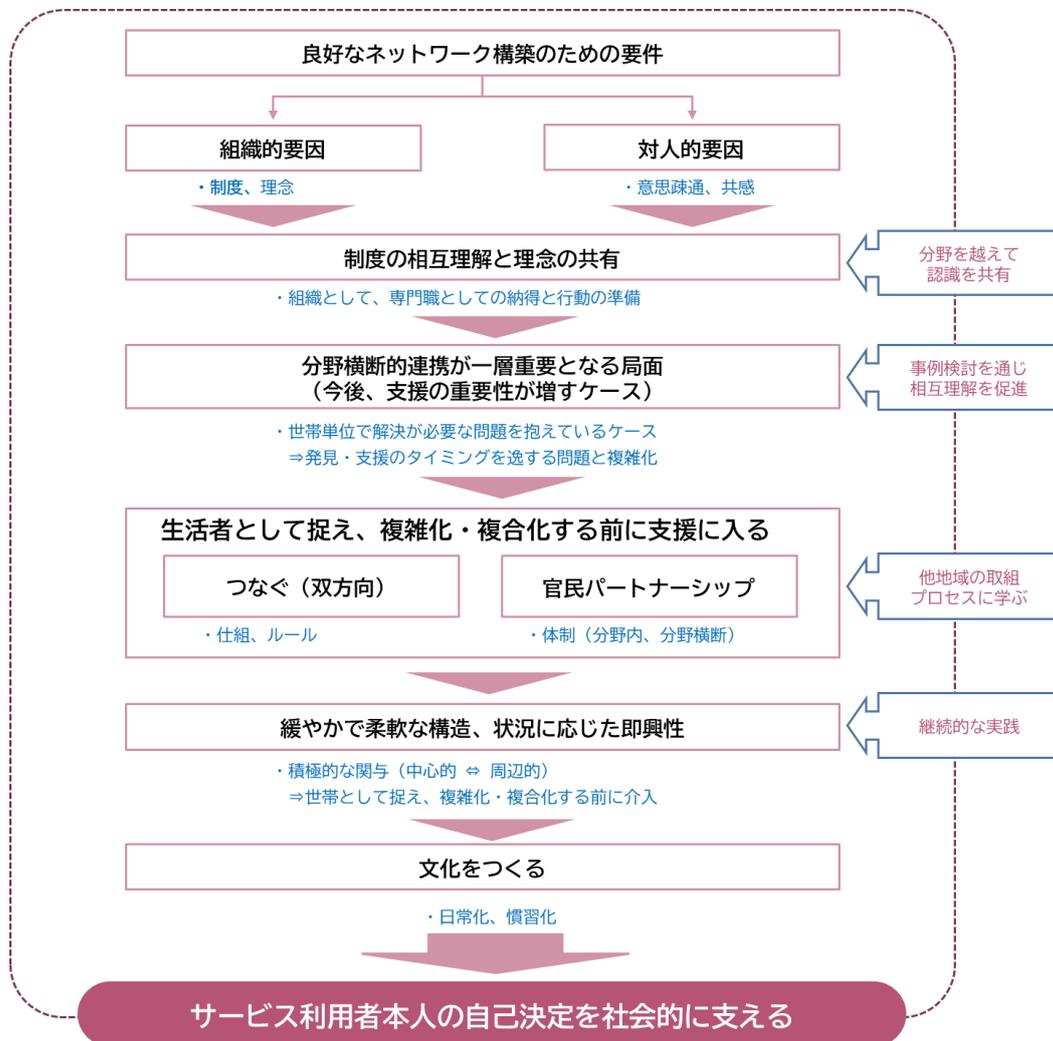
参考とすべき取組のポイント（加賀市）

- 複雑化・複合化する前に支援（介入）できる体制構築
- 第1層：高齢福祉・障害福祉を中核に、多部門間の調整・連携（境界連結の要）を直営化
- 第2層：包括ブランチ（委託）とエリア内の事業所の連携ルールを体制に組み込む

関係者が現状の把握と課題の共有を行うとともに、他地域の取組事例に学ぶ際のひとつの指針として、「分野横断的な連携」の推進ためのプロセスを整理したのが以下の図である。

それぞれの地域で、試行錯誤で構築した仕組みや仕掛けが関係者にとって日常的な行動として定着し、意識することなく、あたりまえの状態となったとき、分野横断的な連携が組織文化として根付いたことになると思われる。

図表 6 - 4 「分野横断的な連携」推進のためのプロセス



3. 研修等補助教材の作成

本調査研究の結果を踏まえて、今後、道内市町村を対象とした高齢福祉分野と障害福祉分野の分野横断的な連携による地域包括ケアシステムの構築に向けた研修等を開催する際に活用可能な、両分野の制度の理解促進を図るための補助教材（資料3のとおり）を作成した。



# 資 料 編



地域包括支援センターにおける分野横断的支援状況に関するアンケート

1. 貴センターの概要について伺います。

設置市町村	センター名	
センター圏域の人口	センター圏域の高齢者人口	1. 3,000人未満 2. 3,000人～6,000人未満 3. 6,000人～9,000人未満 4. 9,000人～12,000人未満 5. 12,000人以上
運営方法	設置形態	1. 通常のセンター 2. 基幹型 3. 機能強化型 4. サブセンター・プラント
職員数	生活支援コーディネーターの配置状況	1. 配置済み 2. 配置していない 3. 配置していないが、今後配置する予定
連絡先 e-mail	担当者名	

2. 貴センターの業務内容について伺います。

問1 現在、貴センターにおいて、業務全体に占める業務割合が高い項目を上位5つまで教えてください。(あてはまるもの5つまで○)

1. 総合相談支援業務	2. 権利擁護業務
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	4. 指定介護予防支援、第1号介護予防支援
5. 地域ケア会議に関する業務	6. 在宅医療・介護連携推進事業に関する業務
7. 認知症総合支援事業に関する業務	8. 生活支援体制整備事業に関する業務
9. 一般介護予防事業に関する業務	10. 任意事業に関する業務
11. その他の業務(具体的に: )	

問2 令和5年度における地域ケア会議(①地域ケア推進会議、②地域ケア個別会議)の開催状況を教えてください。(各項目1つに○)

①地域ケア推進会議 (令和5年度実績)	1. 毎月開催 4. 年に1回程度	2. 年に4～6回程度 5. 開催していない	3. 年に2～3回程度
②地域ケア個別会議 (令和5年度実績)	1. 月2回以上 4. 半年に1回程度	2. 月1回程度 5. 年1回程度	3. 2～3か月に1回程度 6. 開催していない

3. 貴センターにおける分野横断的な相談への対応状況について伺います。

問3 貴センターにおいて、分野・制度や世代を問わない、いわゆる「断らない相談対応」を行っていますか。(1つに○)

1. 分野・世代を問わずに行っている	2. 高齢者、高齢世帯であれば行っている
3. 対応できる分野であれば行っている	4. 高齢者、高齢世帯であっても専門外のことを行っていない
5. その他(具体的に: )	

問4 本人および家族・同居人の支援をする上で、特に対応することが難しいと感じているケースについて教えてください。(各項目あてはまるものすべてに○)

① 本人について

1. 病氣	2. 精神障害	3. 障害疑い	4. 経済的困窮	5. DV・虐待疑い
6. 住まいの問題(家賃滞納、立ち退きなど)	7. 身寄りなし	8. 孤独・孤立	9. 支展拒否	
10. 近隣トラブル	11. 消費者被害	12. 多重債務	13. コミ堆積	
14. その他(具体的に: )				

② 家族・同居人について

1. 本人との関係不和	2. 本人に対する支援拒否	3. 病氣	4. 精神障害
5. 障害疑い	6. 仕事と介護の両立困難	7. ダブルケア	8. ヤングケアラー
9. ひきこもり	10. 経済的困窮	11. DV・虐待疑い	
12. その他(具体的に: )			

問5 貴センターにおいて、分野横断的な対応が必要なケースの発生頻度と対応状況について教えてください。(各項目1つに○)

	①発生頻度		②対応状況			
	頻にもる	時々ある	ほとんどない	関係機関制度との連携により対応できている	ほとんどない	あまり対応できずにない
1. 本人の経済的な困窮(生活保護あり)	1	2	3	1	2	3
2. 本人の経済的な困窮(生活保護なし)	1	2	3	1	2	3
3. 本人に障害または障害疑いがある	1	2	3	1	2	3

	①発生頻度			②対応状況		
	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	連携しづらい状況ではない	関係機関・制度との連携がうまくいっている	どちらともいえない
4. 家族・同居人に障害または疑いがある	1	2	3	1	2	3
5. 家賃滞納等の経済的要因に起因する住まい(転居)の問題	1	2	3	1	2	3
6. 高齢者化等の物理的要因に起因する住まい(転居)の問題	1	2	3	1	2	3
7. 本人の社会的な問題(孤独・孤立、家族関係など)	1	2	3	1	2	3
8. 家族・同居人の社会的な問題(ヤングケアラー、ひきこもりなど)	1	2	3	1	2	3
その他①( )	1	2	3	1	2	3
その他②( )	1	2	3	1	2	3
その他③( )	1	2	3	1	2	3

問6 分野横断的な対応が必要なケースを支援するにあたって、地域の特徴としてあてはまるものを教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 行政担当部署と気軽に相談できる 2. 専門機関・専門職と気軽に相談できる 3. どこに相談すべきか迷った時に相談できる先がある 4. 属人的なつながりにより協働できる先がある 5. 地域全体のつながりにより協働できる先がある 6. いずれもあてはまらない 7. その他(具体的に: )
---

問7① 分野横断的な対応が必要なケースが発生したときに備え、地域で取り組んでいることを教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 他分野との定期的な情報共有・協議する場・機会 2. 他分野との連携強化のための共同研修会の開催 3. 他分野との事例検討会やケース会議の開催 4. 同一施設内に他分野の相談支援機能を集約 5. 同一施設内に他分野のサービス提供機能を集約 6. 特に取り組んでいない 7. その他(具体的に: )
--

問7② 分野横断的なケースに対応するために、地域の仕組みとして整備していることや、工夫して取り組んでいることがあれば、該当する分野を明示した上で具体的に教えてください。(記入式)

------------------

問8① 分野横断的なケースに対応する際に、困りごとや課題に感じていることを教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 他分野の社会資源の状況がわからない 2. 他分野関係者とのタイムリーな情報共有ができない 3. 課題重複ケースの相談がたらい回しとなる 4. 他分野の制度に関するノウハウがない 5. 他分野との支援戦や認識の違い 6. 業務過多により、他分野まで目が行き届かない 7. 社会資源の不足 8. センター内に対応できる人材がいない 9. その他(具体的に: )
---

問8② 分野横断的なケースに対応する際に、主にごどのような困りごとや課題が挙げられますか。該当する分野を明示した上で具体的に教えてください。(記入式)

------------------

4. 貴センターにおける障害福祉分野との連携状況について、より深く伺います。

問9 貴センターにおいて、障害福祉分野との連携が必要なケースの発生頻度と対応状況について教えてください。(各項目1つに○)

	①発生頻度			②対応状況		
	頻数に ある	時々 ある	ほとんど ない	連携し ていない	連携し ていない	あまり 対応できて いない
1. 64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスへの移行が必要なケース	1	2	3	1	2	3
2. 64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスとの併用が必要なケース	1	2	3	1	2	3
3. 高齢障害者の退院調整が必要なケース	1	2	3	1	2	3
4. 本人の障害福祉施設への入所調整が必要なケース	1	2	3	1	2	3
5. 障害福祉施設から地域移行が必要なケース	1	2	3	1	2	3
6. 家族・同居人に障害または障害の疑いがあり、障害福祉サービスにつなぐ必要があるケース	1	2	3	1	2	3
7. 同居する子に障害または障害の疑いがあり、「帰亡き後」の問題に対応するケース	1	2	3	1	2	3
その他①( )	1	2	3	1	2	3
その他②( )	1	2	3	1	2	3
その他③( )	1	2	3	1	2	3

問10 貴センターが属する地域において、障害福祉分野との連携促進を図るための仕組みづくりなどの取組み状況を教えてください。(各項目1つに○)

	取り組んでいる	取り組んでいるが あまり進んでいない	今後取り組む予定	取り組む予定はない
1. 介護保険サービスへの移行・併用に関し、地域で利用できるマニュアルや様式、ツール等が整備されている	1	2	3	4
2. 障害福祉分野と介護福祉分野間において、情報を共有する仕組み・場がある	1	2	3	4
3. 介護福祉関係者と障害福祉関係者のネットワークづくりや相互理解を目的とした障害福祉関係者との研修会、勉強会等の開催	1	2	3	4
4. 地域ケア会議等における障害福祉関係者の参画	1	2	3	4
5. 障害福祉分野における自立支援協議会等への参加	1	2	3	4
6. 介護福祉分野と障害福祉分野の合同主催による人材養成等に関する取組み	1	2	3	4
7. 重層的支援体制事業の活用、または事業実施に向けた市町村への働きかけ	1	2	3	4
8. 共生型サービスの普及・啓発に関する活動	1	2	3	4
9. 障害福祉サービス利用者・家族に対する介護保険制度に関する広報・啓発活動	1	2	3	4
その他①( )	1	2	3	4
その他②( )	1	2	3	4
その他③( )	1	2	3	4

問11① 既往調査研究等において、障害福祉分野との連携課題として、主に下記の諸課題が挙げられますが、貴センターにおいても該当しますか。(各項目1つに○)

	該当する	まあ該当する	どちらともいえない	あまり該当しない	該当しない
1. 障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に関して担当者間の調整が難しい	1	2	3	4	5
2. 障害福祉サービスと介護保険サービスの併用にに関して担当者間の調整が難しい	1	2	3	4	5
3. 障害支援区分との要介護度の認定基準の視点が異なるため、サービス内容や利用者負担の変化等に対する利用者・家族の理解が得づらい	1	2	3	4	5
4. 障害福祉分野に関する知識・ノウハウの不足	1	2	3	4	5
5. 両制度の専門職の支援観や認識の違いなどによる相互理解の不足	1	2	3	4	5
6. 両制度の関係者による顔の見える関係づくりが行う場がない	1	2	3	4	5
7. 個別ケースへの対応について障害福祉分野の関係者と調整・検討する場がない	1	2	3	4	5
8. 市町村の障害福祉担当部署と気軽に相談できる関係性ではない	1	2	3	4	5
9. 障害福祉分野の関係機関と気軽に相談できる関係性ではない	1	2	3	4	5
10. 市町村の障害福祉担当部署と介護福祉担当部署の連携が十分ではなく、必要な情報が取得しづらい	1	2	3	4	5
11. 障害者に対応してくれる居宅介護支援事業所がない	1	2	3	4	5
12. 障害者に対応してくれる介護保険事業所・施設がない	1	2	3	4	5

問11② 障害福祉分野との連携にあたって、困っていることや苦勞していることについて、具体的に教えてください。(記入式)

**5. 意見交換会の参加希望、今後に向けたアイデア等について伺います。**

問12 今後、障害福祉分野などの他分野(制度)との分野横断的な連携をテーマとした意見交換会があれば参加したいですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 先行取組事例を知ることができる会であれば参加したい
2. 他地域の関係者同士で悩みことなどを共有・共感できる会であれば参加したい
3. 他分野の関係者とお互いの支援観などについて共有する会であれば参加したい
4. 参加したくない
5. その他(具体的なテーマなど: )

問13 分野横断的な連携体制を構築していく上で、課題解決に向けた打開策や今後必要と思われる取組み・施策に関するアイデア、現状に対する不満などがあればご自由にお書きください。(記入式)

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

## 地域包括支援センターにおける分野横断的支援状況 に関するアンケート集計結果

①発送数	279 件
②回収数	158 件
③回収率	56.6 %



1. センターの概要

①センター圏域の人口

		合計	5,000人未満	5,000人～ 1万人未満	1万人～ 3万人未満	3万人～ 5万人未満	5万人以上	無回答
合計		158	50	24	47	18	16	3
		100.0%	31.6%	15.2%	29.7%	11.4%	10.1%	1.9%
①運営方法	1.直営	74	40	18	14	1	0	1
	2.委託	84	10	6	33	17	16	2
②SC配置状況	1.配置済み	93	33	15	30	11	2	2
	2.配置していない	63	15	9	17	7	14	1
	無回答	2	2	0	0	0	0	0
③センター圏域の人口	5,000人未満	50	50	0	0	0	0	0
	5,000人～1万人未満	24	0	24	0	0	0	0
	1万人～3万人未満	47	0	0	47	0	0	0
	3万人～5万人未満	18	0	0	0	18	0	0
	5万人以上	16	0	0	0	0	16	0
	無回答	3	0	0	0	0	0	3
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62	47	14	1	0	0	0
	3,000人～6,000人未満	27	2	8	17	0	0	0
	6,000人～9,000人未満	25	0	1	23	1	0	0
	9,000人～1万2千人未満	16	1	1	5	9	0	0
	1万2千人以上	24	0	0	0	8	16	0
	無回答	1	0	0	1	0	0	0

②センター圏域の高齢者人口

		合計	3,000人未満	3,000人～ 6,000人未満	6,000人～ 9,000人未満	9,000人～1 万2千人未満	1万2千人以上	無回答
合計		158	62	29	25	16	24	2
		100.0%	39.2%	18.4%	15.8%	10.1%	15.2%	1.3%
①運営方法	1.直営	74	49	16	7	0	1	1
	2.委託	84	13	13	18	16	23	1
②SC配置状況	1.配置済み	93	40	18	15	11	8	1
	2.配置していない	63	20	11	10	5	16	1
	無回答	2	2	0	0	0	0	0
③センター圏域の人口	5,000人未満	50	47	2	0	1	0	0
	5,000人～1万人未満	24	14	8	1	1	0	0
	1万人～3万人未満	47	1	17	23	5	0	1
	3万人～5万人未満	18	0	0	1	9	8	0
	5万人以上	16	0	0	0	0	16	0
	無回答	3	0	2	0	0	0	1
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62	62	0	0	0	0	0
	3,000人～6,000人未満	29	0	29	0	0	0	0
	6,000人～9,000人未満	25	0	0	25	0	0	0
	9,000人～1万2千人未満	16	0	0	0	16	0	0
	1万2千人以上	24	0	0	0	0	24	0
	無回答	2	0	0	0	0	0	2

※②SC：生活支コーディネーターの略称

③運営方法

	合計	1.直営	2.委託
合計	158 100.0%	74 46.8%	84 53.2%
①運営方法			
1.直営	74 100.0%	74 100.0%	0 0.0%
2.委託	84 100.0%	0 0.0%	84 100.0%
②SC配置状況			
1.配置済み	93 100.0%	60 64.5%	33 35.5%
2.配置していない	63 100.0%	13 20.6%	50 79.4%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%
③センター圏域の人口			
5,000人未満	50 100.0%	40 80.0%	10 20.0%
5,000人～1万人未満	24 100.0%	18 75.0%	6 25.0%
1万人～3万人未満	47 100.0%	14 29.8%	33 70.2%
3万人～5万人未満	18 100.0%	1 5.6%	17 94.4%
5万人以上	16 100.0%	0 0.0%	16 100.0%
無回答	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%
④圏域内の高齢者人口			
3,000人未満	62 100.0%	49 79.0%	13 21.0%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	16 55.2%	13 44.8%
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	7 28.0%	18 72.0%
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	0 0.0%	16 100.0%
1万2千人以上	24 100.0%	1 4.2%	23 95.8%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%

④設置状況

	合計	1.通常のセンター	2.基幹型	無回答
合計	158 100.0%	150 94.9%	6 3.8%	2 1.3%
①運営方法				
1.直営	74 100.0%	70 94.6%	3 4.1%	1 1.4%
2.委託	84 100.0%	80 95.2%	3 3.6%	1 1.2%
②SC配置状況				
1.配置済み	93 100.0%	87 93.5%	4 4.3%	2 2.2%
2.配置していない	63 100.0%	62 98.4%	1 1.6%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口				
5,000人未満	50 100.0%	46 92.0%	3 6.0%	1 2.0%
5,000人～1万人未満	24 100.0%	23 95.8%	1 4.2%	0 0.0%
1万人～3万人未満	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
3万人～5万人未満	18 100.0%	17 94.4%	0 0.0%	1 5.6%
5万人以上	16 100.0%	14 87.5%	2 12.5%	0 0.0%
無回答	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口				
3,000人未満	62 100.0%	57 91.9%	4 6.5%	1 1.6%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	29 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	25 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
1万2千人以上	24 100.0%	21 87.5%	2 8.3%	1 4.2%
無回答	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

④生活支援コーディネーター（SC）配置状況

	合計	1.配置済み	2.配置していない	3.配置していないが、今後配置する予定	無回答	
合計	158 100.0%	93 58.9%	63 39.9%	0 0.0%	2 1.3%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	60 81.1%	13 17.6%	0 0.0%	1 1.4%
	2.委託	84 100.0%	33 39.3%	50 59.5%	0 0.0%	1 1.2%
②SC配置状況	1.配置済み	93 100.0%	93 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.配置していない	63 100.0%	0 0.0%	63 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	33 66.0%	15 30.0%	0 0.0%	2 4.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	15 62.5%	9 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	30 63.8%	17 36.2%	0 0.0%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	11 61.1%	7 38.9%	0 0.0%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	2 12.5%	14 87.5%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	40 64.5%	20 32.3%	0 0.0%	2 3.2%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	18 62.1%	11 37.9%	0 0.0%	0 0.0%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	15 60.0%	10 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	11 68.8%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%
	1万2千人以上	24 100.0%	8 33.3%	16 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

2. センターの業務内容

問1 センターの業務全体に占める業務割合が高い項目（上位5つまで）

	全体	1.総合相談支援業務	2.権利擁護業務	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	4.指定予防支援、第1号予防	5.地域ケア会議に関する業務	6.在宅医・介護連携推進事業	7.認知症総合支援事業	8.生活支援体制整備事業
合計	158	158 100.0%	68 43.0%	100 63.3%	126 79.7%	65 41.1%	17 10.8%	91 57.6%	40 25.3%
①運営方法									
1.直営	74	74 100.0%	17 23.0%	41 55.4%	52 70.3%	25 33.8%	12 16.2%	49 66.2%	22 29.7%
2.委託	84	84 100.0%	51 60.7%	59 70.2%	74 88.1%	40 47.6%	5 6.0%	42 50.0%	18 21.4%
②SC配置状況									
1.配置済み	93	93 100.0%	31 33.3%	49 52.7%	70 75.3%	40 43.0%	11 11.8%	51 54.8%	36 38.7%
2.配置していない	63	63 100.0%	37 58.7%	50 79.4%	55 87.3%	24 38.1%	6 9.5%	38 60.3%	3 4.8%
無回答	2	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%
③センター圏域の人口									
5,000人未満	50	50 100.0%	12 24.0%	33 66.0%	33 66.0%	23 46.0%	9 18.0%	30 60.0%	13 26.0%
5,000人～1万人未満	24	24 100.0%	5 20.8%	13 54.2%	18 75.0%	8 33.3%	4 16.7%	15 62.5%	5 20.8%
1万人～3万人未満	47	47 100.0%	27 57.4%	28 59.6%	42 89.4%	18 38.3%	4 8.5%	23 48.9%	14 29.8%
3万人～5万人未満	18	18 100.0%	8 44.4%	13 72.2%	16 88.9%	8 44.4%	0 0.0%	12 66.7%	7 38.9%
5万人以上	16	16 100.0%	14 87.5%	11 68.8%	15 93.8%	7 43.8%	0 0.0%	9 56.3%	0 0.0%
無回答	3	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
④圏域内の高齢者人口									
3,000人未満	62	62 100.0%	15 24.2%	38 61.3%	42 67.7%	28 45.2%	11 17.7%	37 59.7%	17 27.4%
3,000人～6,000人未満	29	29 100.0%	12 41.4%	17 58.6%	24 82.8%	14 48.3%	4 13.8%	16 55.2%	6 20.7%
6,000人～9,000人未満	25	25 100.0%	16 64.0%	15 60.0%	21 84.0%	4 16.0%	2 8.0%	13 52.0%	9 36.0%
9,000人～1万2千人未満	16	16 100.0%	5 31.3%	11 68.8%	15 93.8%	8 50.0%	0 0.0%	9 56.3%	5 31.3%
1万2千人以上	24	24 100.0%	18 75.0%	17 70.8%	22 91.7%	11 45.8%	0 0.0%	14 58.3%	3 12.5%
無回答	2	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

下段へ続く

	全体	9.一般介護予防事業	10.任意事業	11.その他業務
合計	158	77 48.7%	12 7.6%	6 3.8%
①運営方法				
1.直営	74	52 70.3%	8 10.8%	4 5.4%
2.委託	84	25 29.8%	4 4.8%	2 2.4%
②SC配置状況				
1.配置済み	93	48 51.6%	8 8.6%	4 4.3%
2.配置していない	63	27 42.9%	4 6.3%	2 3.2%
無回答	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口				
5,000人未満	50	33 66.0%	3 6.0%	3 6.0%
5,000人～1万人未満	24	16 66.7%	3 12.5%	0 0.0%
1万人～3万人未満	47	18 38.3%	5 10.6%	2 4.3%
3万人～5万人未満	18	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%
5万人以上	16	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%
無回答	3	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口				
3,000人未満	62	41 66.1%	6 9.7%	3 4.8%
3,000人～6,000人未満	29	14 48.3%	3 10.3%	0 0.0%
6,000人～9,000人未満	25	10 40.0%	3 12.0%	2 8.0%
9,000人～1万2千人未満	16	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
1万2千人以上	24	4 16.7%	0 0.0%	1 4.2%
無回答	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問2 地域ケア会議の開催状況

②地域ケア推進会議（令和5年度実績）

		合計	1.毎月開催	2.年に4～6 回程度	3.年に2～3 回程度	4.年に1回程 度	5.開催してい ない
合計		158 100.0%	17 16.2%	20 10.8%	53 28.4%	33 24.3%	35 20.3%
①運営方法	1.直営	74 100.0%	12 16.2%	8 10.8%	21 28.4%	18 24.3%	15 20.3%
	2.委託	84 100.0%	5 6.0%	12 14.3%	32 38.1%	15 17.9%	20 23.8%
②S・C 配置状況	1.配置済み	93 100.0%	9 9.7%	14 15.1%	31 33.3%	18 19.4%	21 22.6%
	2.配置していない	63 100.0%	8 12.7%	6 9.5%	20 31.7%	15 23.8%	14 22.2%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター 圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	9 18.0%	7 14.0%	12 24.0%	10 20.0%	12 24.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	3 12.5%	1 4.2%	10 41.7%	7 29.2%	3 12.5%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	4 8.5%	6 12.8%	13 27.7%	8 17.0%	16 34.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	0 0.0%	3 16.7%	7 38.9%	5 27.8%	3 16.7%
	5万人以上	16 100.0%	1 6.3%	3 18.8%	10 62.5%	2 12.5%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
④圏域内の 高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	10 16.1%	6 9.7%	17 27.4%	14 22.6%	15 24.2%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	3 10.3%	3 10.3%	12 41.4%	3 10.3%	8 27.6%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	1 4.0%	4 16.0%	6 24.0%	8 32.0%	6 24.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	1 6.3%	4 25.0%	6 37.5%	3 18.8%	2 12.5%
	1万2千人以上	24 100.0%	1 4.2%	3 12.5%	12 50.0%	5 20.8%	3 12.5%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

②地域ケア個別会議（令和5年度実績）

		合計	1.月2回以上	2.月1回程度	3.2～3か月 に1回程度	4.半年に1回 程度	5.年1回程度	6.開催してい ない
合計		158 100.0%	12 7.6%	50 31.6%	65 41.1%	12 7.6%	11 7.0%	8 5.1%
①運営方法	1.直営	74 100.0%	5 6.8%	21 28.4%	30 40.5%	7 9.5%	8 10.8%	3 4.1%
	2.委託	84 100.0%	7 8.3%	29 34.5%	35 41.7%	5 6.0%	3 3.6%	5 6.0%
②S・C 配置状況	1.配置済み	93 100.0%	5 5.4%	25 26.9%	42 45.2%	10 10.8%	7 7.5%	4 4.3%
	2.配置していない	63 100.0%	7 11.1%	25 39.7%	22 34.9%	2 3.2%	3 4.8%	4 6.3%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
③センター 圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	4 8.0%	13 26.0%	17 34.0%	5 10.0%	6 12.0%	5 10.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	1 4.2%	8 33.3%	12 50.0%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	1 2.1%	8 17.0%	29 61.7%	4 8.5%	3 6.4%	2 4.3%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	2 11.1%	9 50.0%	6 33.3%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	3 18.8%	12 75.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
④圏域内の 高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	5 8.1%	19 30.6%	22 35.5%	6 9.7%	5 8.1%	5 8.1%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	1 3.4%	6 20.7%	13 44.8%	3 10.3%	4 13.8%	2 6.9%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	1 4.0%	3 12.0%	18 72.0%	1 4.0%	2 8.0%	0 0.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	2 12.5%	6 37.5%	6 37.5%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	1万2千人以上	24 100.0%	3 12.5%	16 66.7%	5 20.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

3. 分野横断的な相談への対応状況

問3 分野・制度や世代を問わない、「断らない相談対応」の状況

	合計	1.分野・世代を問わずに行っている	2.高齢者・高齢世帯であれば行っている	3.対応できる分野であれば行っている	4.高齢者・高齢世帯であっても専門外のことを行っていない	5.その他	
合計	158	48	36	70	2	2	
	100.0%	30.4%	22.8%	44.3%	1.3%	1.3%	
①運営方法	1.直営	74	20	18	34	1	1
	2.委託	84	28	18	36	1	1
②S・C配置状況	1.配置済み	93	31	27	32	1	2
	2.配置していない	63	17	8	37	1	0
	無回答	2	0	1	1	0	0
③センター圏域の人口	5,000人未満	50	13	11	26	0	0
	5,000人～1万人未満	24	6	8	10	0	0
	1万人～3万人未満	47	21	9	15	1	1
	3万人～5万人未満	18	4	5	7	1	1
	5万人以上	16	3	3	10	0	0
	無回答	3	1	0	2	0	0
	④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62	16	15	31	0
3,000人～6,000人未満		29	11	7	11	0	0
6,000人～9,000人未満		25	10	3	10	1	1
9,000人～1万2千人未満		16	5	7	3	1	0
1万2千人以上		24	5	4	14	0	1
無回答		2	1	0	1	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

問4 対応が難しいケース

①本人

		全体	1.病気	2.精神障害	3.障害疑い	4.経済的困窮	5.DV・虐待疑い	6.住まいの問題	7.身寄りなし	8.孤独・孤立
合計		158	26 16.5%	120 75.9%	70 44.3%	100 63.3%	86 54.4%	61 38.6%	123 77.8%	58 36.7%
①運営方法	1.直営	74	13 17.6%	52 70.3%	27 36.5%	43 58.1%	37 50.0%	18 24.3%	61 82.4%	24 32.4%
	2.委託	84	13 15.5%	68 81.0%	43 51.2%	57 67.9%	49 58.3%	43 51.2%	62 73.8%	34 40.5%
②SC配置状況	1.配置済み	93	15 16.1%	70 75.3%	41 44.1%	57 61.3%	49 52.7%	34 36.6%	70 75.3%	32 34.4%
	2.配置していない	63	11 17.5%	49 77.8%	28 44.4%	43 68.3%	37 58.7%	27 42.9%	52 82.5%	25 39.7%
	無回答	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50	8 16.0%	32 64.0%	19 38.0%	24 48.0%	18 36.0%	8 16.0%	40 80.0%	15 30.0%
	5,000人～1万人未満	24	4 16.7%	16 66.7%	8 33.3%	15 62.5%	13 54.2%	9 37.5%	20 83.3%	9 37.5%
	1万人～3万人未満	47	9 19.1%	40 85.1%	24 51.1%	32 68.1%	28 59.6%	21 44.7%	36 76.6%	18 38.3%
	3万人～5万人未満	18	4 22.2%	16 88.9%	11 61.1%	12 66.7%	16 88.9%	11 61.1%	12 66.7%	9 50.0%
	5万人以上	16	1 6.3%	14 87.5%	7 43.8%	14 87.5%	8 50.0%	9 56.3%	13 81.3%	6 37.5%
	無回答	3	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62	9 14.5%	39 62.9%	23 37.1%	31 50.0%	29 46.8%	14 22.6%	51 82.3%	19 30.6%
	3,000人～6,000人未満	29	7 24.1%	22 75.9%	12 41.4%	20 69.0%	17 58.6%	10 34.5%	20 69.0%	11 37.9%
	6,000人～9,000人未満	25	5 20.0%	23 92.0%	11 44.0%	17 68.0%	10 40.0%	12 48.0%	22 88.0%	8 32.0%
	9,000人～1万2千人未満	16	2 12.5%	14 87.5%	11 68.8%	11 68.8%	13 81.3%	9 56.3%	9 56.3%	9 56.3%
	1万2千人以上	24	3 12.5%	20 83.3%	11 45.8%	19 79.2%	15 62.5%	14 58.3%	19 79.2%	9 37.5%
	無回答	2	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%

下段へ続く

		全体	9.支援拒否	10.近隣トラブル	11.消費者トラブル	12.多重債務	13.ゴミ堆積	14.その他
合計		158	137 86.7%	85 53.8%	11 7.0%	53 33.5%	68 43.0%	3 1.9%
①運営方法	1.直営	74	60 81.1%	33 44.6%	5 6.8%	25 33.8%	31 41.9%	2 2.7%
	2.委託	84	77 91.7%	52 61.9%	6 7.1%	28 33.3%	37 44.0%	1 1.2%
②SC配置状況	1.配置済み	93	81 87.1%	49 52.7%	9 9.7%	36 38.7%	42 45.2%	2 2.2%
	2.配置していない	63	54 85.7%	36 57.1%	2 3.2%	17 27.0%	26 41.3%	1 1.6%
	無回答	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50	39 78.0%	22 44.0%	3 6.0%	12 24.0%	13 26.0%	0 0.0%
	5,000人～1万人未満	24	19 79.2%	10 41.7%	0 0.0%	9 37.5%	9 37.5%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47	45 95.7%	26 55.3%	4 8.5%	17 36.2%	25 53.2%	3 6.4%
	3万人～5万人未満	18	16 88.9%	13 72.2%	3 16.7%	8 44.4%	12 66.7%	0 0.0%
	5万人以上	16	15 93.8%	12 75.0%	0 0.0%	5 31.3%	7 43.8%	0 0.0%
	無回答	3	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62	48 77.4%	28 45.2%	3 4.8%	17 27.4%	18 29.0%	0 0.0%
	3,000人～6,000人未満	29	25 86.2%	12 41.4%	1 3.4%	11 37.9%	14 48.3%	1 3.4%
	6,000人～9,000人未満	25	25 100.0%	17 68.0%	3 12.0%	8 32.0%	12 48.0%	2 8.0%
	9,000人～1万2千人未満	16	16 100.0%	9 56.3%	1 6.3%	6 37.5%	10 62.5%	0 0.0%
	1万2千人以上	24	21 87.5%	17 70.8%	2 8.3%	10 41.7%	12 50.0%	0 0.0%
	無回答	2	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%

②家族・同居人

	全体	1.本人との関係不和	2.本人に対する支援拒否	3.病気	4.精神障害	5.障害疑い	6.仕事と介護の両立	7.ダブルケア	8.ヤングケアラー
合計	158	117 74.1%	117 74.1%	31 19.6%	127 80.4%	84 58.2%	31 19.6%	19 12.0%	14 8.9%
①運営方法									
1.直営	74	57 77.0%	53 71.6%	14 18.9%	55 74.3%	30 40.5%	14 18.9%	5 6.8%	7 9.5%
2.委託	84	60 71.4%	64 76.2%	17 20.2%	72 85.7%	54 64.3%	17 20.2%	14 16.7%	7 8.3%
②S・C配置状況									
1.配置済み	93	93 100.0%	71 76.3%	17 18.3%	75 80.6%	48 51.6%	19 20.4%	12 12.9%	9 9.7%
2.配置していない	63	63 100.0%	44 69.8%	14 22.2%	51 81.0%	35 55.6%	12 19.0%	7 11.1%	5 7.9%
無回答	2	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口									
5,000人未満	50	36 72.0%	34 68.0%	5 10.0%	31 62.0%	19 38.0%	7 14.0%	4 8.0%	1 2.0%
5,000人～1万人未満	24	18 75.0%	18 75.0%	6 25.0%	20 83.3%	8 33.3%	7 29.2%	2 8.3%	3 12.5%
1万人～3万人未満	47	35 74.5%	39 83.0%	10 21.3%	42 89.4%	30 63.8%	9 19.1%	8 17.0%	4 8.5%
3万人～5万人未満	18	15 83.3%	14 77.8%	6 33.3%	17 94.4%	14 77.8%	4 22.2%	3 16.7%	2 11.1%
5万人以上	16	11 68.8%	10 62.5%	3 18.8%	15 93.8%	12 75.0%	3 18.8%	1 6.3%	3 18.8%
無回答	3	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
④圏域内の高齢者人口									
3,000人未満	62	44 71.0%	41 66.1%	11 17.7%	42 67.7%	24 38.7%	11 17.7%	5 8.1%	4 6.5%
3,000人～6,000人未満	29	22 75.9%	23 79.3%	5 17.2%	23 79.3%	14 48.3%	6 20.7%	5 17.2%	2 6.9%
6,000人～9,000人未満	25	20 80.0%	21 84.0%	5 20.0%	23 92.0%	15 60.0%	5 20.0%	2 8.0%	1 4.0%
9,000人～1万2千人未満	16	13 81.3%	13 81.3%	3 18.8%	14 87.5%	10 62.5%	3 18.8%	4 25.0%	2 12.5%
1万2千人以上	24	16 66.7%	17 70.8%	6 25.0%	23 95.8%	19 79.2%	5 20.8%	2 8.3%	4 16.7%
無回答	2	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%

下段へ続く

	全体	9.ひきこもり	10.経済的困窮	11.DV・虐待疑い	12.その他
合計	158	88 55.7%	100 63.3%	96 60.8%	2 1.3%
①運営方法					
1.直営	74	37 50.0%	44 59.5%	40 54.1%	1 1.4%
2.委託	84	51 60.7%	56 66.7%	56 66.7%	1 1.2%
②S・C配置状況					
1.配置済み	93	52 55.9%	60 64.5%	52 55.9%	1 1.1%
2.配置していない	63	35 55.6%	40 63.5%	44 69.8%	1 1.6%
無回答	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口					
5,000人未満	50	22 44.0%	26 52.0%	20 40.0%	1 2.0%
5,000人～1万人未満	24	12 50.0%	12 50.0%	11 45.8%	0 0.0%
1万人～3万人未満	47	29 61.7%	33 70.2%	35 74.5%	1 2.1%
3万人～5万人未満	18	15 83.3%	15 83.3%	16 88.9%	0 0.0%
5万人以上	16	9 56.3%	11 68.8%	11 68.8%	0 0.0%
無回答	3	1 33.3%	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口					
3,000人未満	62	29 46.8%	32 51.6%	29 46.8%	1 1.6%
3,000人～6,000人未満	29	13 44.8%	17 58.6%	19 65.5%	0 0.0%
6,000人～9,000人未満	25	15 60.0%	19 76.0%	17 68.0%	1 4.0%
9,000人～1万2千人未満	16	13 81.3%	13 81.3%	12 75.0%	0 0.0%
1万2千人以上	24	16 66.7%	17 70.8%	17 70.8%	0 0.0%
無回答	2	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%

問5 分野横断的な対応が必要なケースの発生頻度と対応状況

①本人の経済的な困窮（生活保護あり）

	①発生頻度				②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	23	122	13	158	130	25	2	1
	100.0%	14.6%	77.2%	8.2%	100.0%	82.3%	15.8%	1.3%	0.6%
①運営方法									
1.直営	74	6	61	7	74	60	12	2	0
	100.0%	8.1%	82.4%	9.5%	100.0%	81.1%	16.2%	2.7%	0.0%
2.委託	84	17	61	6	84	70	13	0	1
	100.0%	20.2%	72.6%	7.1%	100.0%	83.3%	15.5%	0.0%	1.2%
②S・C配置状況									
1.配置済み	93	12	74	7	93	73	18	2	0
	100.0%	12.9%	79.6%	7.5%	100.0%	78.5%	19.4%	2.2%	0.0%
2.配置していない	63	11	47	5	63	56	6	0	1
	100.0%	17.5%	74.6%	7.9%	100.0%	88.9%	9.5%	0.0%	1.6%
無回答	2	0	1	1	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口									
5,000人未満	50	5	36	9	50	40	8	2	0
	100.0%	10.0%	72.0%	18.0%	100.0%	80.0%	16.0%	4.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	22	1	24	21	3	0	0
	100.0%	4.2%	91.7%	4.2%	100.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
1万人～3万人未満	47	8	37	2	47	39	8	0	0
	100.0%	17.0%	78.7%	4.3%	100.0%	83.0%	17.0%	0.0%	0.0%
3万人～5万人未満	18	5	12	1	18	14	4	0	0
	100.0%	27.8%	66.7%	5.6%	100.0%	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	4	12	0	16	13	2	0	1
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	81.3%	12.5%	0.0%	6.3%
無回答	3	0	3	0	3	3	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口									
3,000人未満	62	3	49	10	62	50	10	2	0
	100.0%	4.8%	79.0%	16.1%	100.0%	80.6%	16.1%	3.2%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	5	22	2	29	27	2	0	0
	100.0%	17.2%	75.9%	6.9%	100.0%	93.1%	6.9%	0.0%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	3	22	0	25	19	6	0	0
	100.0%	12.0%	88.0%	0.0%	100.0%	76.0%	24.0%	0.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	6	9	1	16	11	5	0	0
	100.0%	37.5%	56.3%	6.3%	100.0%	68.8%	31.3%	0.0%	0.0%
1万2千人以上	24	6	18	0	24	21	2	0	1
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	87.5%	8.3%	0.0%	4.2%
無回答	2	0	2	0	2	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②本人の経済的な困窮（生活保護なし）

	①発生頻度				②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	23	125	10	158	96	61	1	0
	100.0%	14.6%	79.1%	6.3%	100.0%	60.8%	38.6%	0.6%	0.0%
①運営方法									
1.直営	74	6	65	3	74	48	26	0	0
	100.0%	8.1%	87.8%	4.1%	100.0%	64.9%	35.1%	0.0%	0.0%
2.委託	84	17	60	7	84	48	35	1	0
	100.0%	20.2%	71.4%	8.3%	100.0%	57.1%	41.7%	1.2%	0.0%
②S・C配置状況									
1.配置済み	93	12	77	4	93	55	38	0	0
	100.0%	12.9%	82.8%	4.3%	100.0%	59.1%	40.9%	0.0%	0.0%
2.配置していない	63	11	47	5	64	40	22	1	1
	100.0%	17.5%	74.6%	7.9%	101.6%	63.5%	34.9%	1.6%	1.6%
無回答	2	0	1	1	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口									
5,000人未満	50	3	41	6	50	29	21	0	0
	100.0%	6.0%	82.0%	12.0%	100.0%	58.0%	42.0%	0.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	2	22	0	24	17	7	0	0
	100.0%	8.3%	91.7%	0.0%	100.0%	70.8%	29.2%	0.0%	0.0%
1万人～3万人未満	47	8	37	2	47	30	17	0	0
	100.0%	17.0%	78.7%	4.3%	100.0%	63.8%	36.2%	0.0%	0.0%
3万人～5万人未満	18	5	11	2	18	11	7	0	0
	100.0%	27.8%	61.1%	11.1%	100.0%	61.1%	38.9%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	5	11	0	16	7	8	1	0
	100.0%	31.3%	68.8%	0.0%	100.0%	43.8%	50.0%	6.3%	0.0%
無回答	3	0	3	0	3	2	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口									
3,000人未満	62	2	53	7	62	37	25	0	0
	100.0%	3.2%	85.5%	11.3%	100.0%	59.7%	40.3%	0.0%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	5	24	0	29	22	7	0	0
	100.0%	17.2%	82.8%	0.0%	100.0%	75.9%	24.1%	0.0%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	5	19	1	25	14	11	0	0
	100.0%	20.0%	76.0%	4.0%	100.0%	56.0%	44.0%	0.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	5	9	2	16	10	6	0	0
	100.0%	31.3%	56.3%	12.5%	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%
1万2千人以上	24	6	18	0	24	11	12	1	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	45.8%	50.0%	4.2%	0.0%
無回答	2	0	2	0	2	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③本人に障害または障害の疑いがある

	①発生頻度					②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	42	108	7	1	158	97	57	3	1
	100.0%	26.6%	68.4%	4.4%	0.6%	100.0%	61.4%	36.1%	1.9%	0.6%
①運営方法										
1.直営	74	9	59	5	1	74	52	21	1	0
	100.0%	12.2%	79.7%	6.8%	1.4%	100.0%	70.3%	28.4%	1.4%	0.0%
2.委託	84	33	49	2	0	84	45	36	2	1
	100.0%	39.3%	58.3%	2.4%	0.0%	100.0%	53.6%	42.9%	2.4%	1.2%
②SC配置状況										
1.配置済み	93	23	65	4	1	93	59	32	2	0
	100.0%	24.7%	69.9%	4.3%	1.1%	100.0%	63.4%	34.4%	2.2%	0.0%
2.配置していない	63	19	41	3	0	63	36	25	1	1
	100.0%	30.2%	65.1%	4.8%	0.0%	100.0%	57.1%	39.7%	1.6%	1.6%
無回答	2	0	2	0	0	2	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口										
5,000人未満	50	6	38	5	1	50	33	17	0	0
	100.0%	12.0%	76.0%	10.0%	2.0%	100.0%	66.0%	34.0%	0.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	22	1	0	24	18	6	0	0
	100.0%	4.2%	91.7%	4.2%	0.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
1万人～3万人未満	47	17	29	1	0	47	28	16	3	0
	100.0%	36.2%	61.7%	2.1%	0.0%	100.0%	59.6%	34.0%	6.4%	0.0%
3万人～5万人未満	18	8	10	0	0	18	11	7	0	0
	100.0%	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	100.0%	61.1%	38.9%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	9	7	0	0	16	6	9	0	1
	100.0%	56.3%	43.8%	0.0%	0.0%	100.0%	37.5%	56.3%	0.0%	6.3%
無回答	3	0	3	0	0	3	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口										
3,000人未満	62	5	49	7	1	62	42	20	0	0
	100.0%	8.1%	79.0%	11.3%	1.6%	100.0%	67.7%	32.3%	0.0%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	7	22	0	0	29	21	7	1	0
	100.0%	24.1%	75.9%	0.0%	0.0%	100.0%	72.4%	24.1%	3.4%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	11	14	0	0	25	14	9	2	0
	100.0%	44.0%	56.0%	0.0%	0.0%	100.0%	56.0%	36.0%	8.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	8	8	0	0	16	6	10	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
1万2千人以上	24	10	14	0	0	24	13	10	0	1
	100.0%	41.7%	58.3%	0.0%	0.0%	100.0%	54.2%	41.7%	0.0%	4.2%
無回答	2	1	1	0	0	2	1	1	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

④家族・同居人に障害または障害の疑いがある

	①発生頻度					②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	29	119	10	0	158	70	77	10	1
	100.0%	18.4%	75.3%	6.3%	0.0%	100.0%	44.3%	48.7%	6.3%	0.6%
①運営方法										
1.直営	74	3	64	7	0	74	35	36	3	0
	100.0%	4.1%	86.5%	9.5%	0.0%	100.0%	47.3%	48.6%	4.1%	0.0%
2.委託	84	26	55	3	0	84	35	41	7	1
	100.0%	31.0%	65.5%	3.6%	0.0%	100.0%	41.7%	48.8%	8.3%	1.2%
②SC配置状況										
1.配置済み	93	11	76	6	0	93	41	44	8	0
	100.0%	11.8%	81.7%	6.5%	0.0%	100.0%	44.1%	47.3%	8.6%	0.0%
2.配置していない	63	18	42	3	0	63	28	32	2	1
	100.0%	28.6%	66.7%	4.8%	0.0%	100.0%	44.4%	50.8%	3.2%	1.6%
無回答	2	0	1	1	0	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口										
5,000人未満	50	3	40	7	0	50	18	29	3	0
	100.0%	6.0%	80.0%	14.0%	0.0%	100.0%	36.0%	58.0%	6.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	2	20	2	0	24	17	7	0	0
	100.0%	8.3%	83.3%	8.3%	0.0%	100.0%	70.8%	29.2%	0.0%	0.0%
1万人～3万人未満	47	11	35	1	0	47	21	20	6	0
	100.0%	23.4%	74.5%	2.1%	0.0%	100.0%	44.7%	42.6%	12.8%	0.0%
3万人～5万人未満	18	5	13	0	0	18	8	9	1	0
	100.0%	27.8%	72.2%	0.0%	0.0%	100.0%	44.4%	50.0%	5.6%	0.0%
5万人以上	16	8	8	0	0	16	5	10	0	1
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	31.3%	62.5%	0.0%	6.3%
無回答	3	0	3	0	0	3	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口										
3,000人未満	62	3	52	7	0	62	28	32	2	0
	100.0%	4.8%	83.9%	11.3%	0.0%	100.0%	45.2%	51.6%	3.2%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	6	21	2	0	29	15	12	2	0
	100.0%	20.7%	72.4%	6.9%	0.0%	100.0%	51.7%	41.4%	6.9%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	5	19	1	0	25	10	12	3	0
	100.0%	20.0%	76.0%	4.0%	0.0%	100.0%	40.0%	48.0%	12.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	7	9	0	0	16	6	8	2	0
	100.0%	43.8%	56.3%	0.0%	0.0%	100.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%
1万2千人以上	24	8	16	0	0	24	10	12	1	1
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	41.7%	50.0%	4.2%	4.2%
無回答	2	0	2	0	0	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑤家賃滞納等の経済的要因に起因する住まい（転居）の問題

	①発生頻度					②対応状況					
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答	
合計	158 100.0%	4 2.5%	93 58.9%	61 38.6%	0 0.0%	158 100.0%	70 44.3%	74 46.8%	11 7.0%	3 1.9%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	1 1.4%	34 45.9%	39 52.7%	0 0.0%	74 100.0%	34 45.9%	34 45.9%	4 5.4%	2 2.7%
	2.委託	84 100.0%	3 3.6%	59 70.2%	22 26.2%	0 0.0%	84 100.0%	36 42.9%	40 47.6%	7 8.3%	1 1.2%
②S・C配置状況	1.配置済み	93 100.0%	3 3.2%	54 58.1%	36 38.7%	0 0.0%	93 100.0%	45 48.4%	39 41.9%	8 8.6%	1 1.1%
	2.配置していない	63 100.0%	1 1.6%	39 61.9%	23 36.5%	0 0.0%	63 100.0%	25 39.7%	33 52.4%	3 4.8%	2 3.2%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	0 0.0%	20 40.0%	30 60.0%	0 0.0%	50 100.0%	18 36.0%	28 56.0%	3 6.0%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	0 0.0%	12 50.0%	12 50.0%	0 0.0%	24 100.0%	13 54.2%	10 41.7%	0 0.0%	1 4.2%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	1 2.1%	31 66.0%	15 31.9%	0 0.0%	47 100.0%	25 53.2%	17 36.2%	5 10.6%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	1 5.6%	14 77.8%	3 16.7%	0 0.0%	18 100.0%	5 27.8%	11 61.1%	2 11.1%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	2 12.5%	14 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%	6 37.5%	8 50.0%	1 6.3%	1 6.3%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	④圏域内の高齢者人口	62 100.0%	0 0.0%	24 38.7%	38 61.3%	0 0.0%	62 100.0%	24 38.7%	34 54.8%	3 4.8%	1 1.6%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	0 0.0%	20 69.0%	9 31.0%	0 0.0%	29 100.0%	16 55.2%	10 34.5%	2 6.9%	1 3.4%	
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	1 4.0%	17 68.0%	7 28.0%	0 0.0%	25 100.0%	12 48.0%	11 44.0%	2 8.0%	0 0.0%	
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	1 6.3%	10 62.5%	5 31.3%	0 0.0%	16 100.0%	8 50.0%	6 37.5%	2 12.5%	0 0.0%	
1万2千人以上	24 100.0%	2 8.3%	21 87.5%	1 4.2%	0 0.0%	24 100.0%	8 33.3%	13 54.2%	2 8.3%	1 4.2%	
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

⑥設備老朽化等の物理的要因に起因する住まい（転居）の問題

	①発生頻度					②対応状況					
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答	
合計	158 100.0%	5 3.2%	91 57.6%	62 39.2%	0 0.0%	158 100.0%	70 44.3%	73 46.2%	13 8.2%	2 1.3%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	3 4.1%	43 58.1%	28 37.8%	0 0.0%	74 100.0%	37 50.0%	33 44.6%	3 4.1%	1 1.4%
	2.委託	84 100.0%	2 2.4%	48 57.1%	34 40.5%	0 0.0%	84 100.0%	33 39.3%	40 47.6%	10 11.9%	1 1.2%
②S・C配置状況	1.配置済み	93 100.0%	3 3.2%	53 57.0%	37 39.8%	0 0.0%	93 100.0%	42 45.2%	42 45.2%	8 8.6%	1 1.1%
	2.配置していない	63 100.0%	2 3.2%	37 58.7%	24 38.1%	0 0.0%	63 100.0%	27 42.9%	30 47.6%	5 7.9%	1 1.6%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	2 4.0%	29 58.0%	19 38.0%	0 0.0%	50 100.0%	21 42.0%	24 48.0%	4 8.0%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	1 4.2%	12 50.0%	11 45.8%	0 0.0%	24 100.0%	14 58.3%	10 41.7%	0 0.0%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	2 4.3%	28 59.6%	17 36.2%	0 0.0%	47 100.0%	21 44.7%	22 46.8%	4 8.5%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	0 0.0%	11 61.1%	7 38.9%	0 0.0%	18 100.0%	5 27.8%	9 50.0%	4 22.2%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	0 0.0%	9 56.3%	7 43.8%	0 0.0%	16 100.0%	6 37.5%	8 50.0%	1 6.3%	1 6.3%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	④圏域内の高齢者人口	62 100.0%	1 1.6%	35 56.5%	26 41.9%	0 0.0%	62 100.0%	27 43.5%	30 48.4%	4 6.5%	1 1.6%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	2 6.9%	15 51.7%	12 41.4%	0 0.0%	29 100.0%	16 55.2%	11 37.9%	2 6.9%	0 0.0%	
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	2 8.0%	19 76.0%	4 16.0%	0 0.0%	25 100.0%	10 40.0%	13 52.0%	2 8.0%	0 0.0%	
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	0 0.0%	8 50.0%	8 50.0%	0 0.0%	16 100.0%	8 50.0%	5 31.3%	3 18.8%	0 0.0%	
1万2千人以上	24 100.0%	0 0.0%	13 54.2%	11 45.8%	0 0.0%	24 100.0%	7 29.2%	14 58.3%	2 8.3%	1 4.2%	
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

⑦本人の社会的な問題（孤独・孤立、家族関係など）

	①発生頻度					②対応状況					
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答	
合計	158 100.0%	34 21.5%	116 73.4%	8 5.1%	0 0.0%	158 100.0%	73 46.2%	72 45.6%	12 7.6%	1 0.6%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	7 9.5%	62 83.8%	5 6.8%	0 0.0%	74 100.0%	34 45.9%	34 45.9%	6 8.1%	0 0.0%
	2.委託	84 100.0%	27 32.1%	54 64.3%	3 3.6%	0 0.0%	84 100.0%	39 46.4%	38 45.2%	6 7.1%	1 1.2%
②SC配置状況	1.配置済み	93 100.0%	20 21.5%	66 71.0%	7 7.5%	0 0.0%	93 100.0%	43 46.2%	43 46.2%	7 7.5%	0 0.0%
	2.配置していない	63 100.0%	14 22.2%	48 76.2%	1 1.6%	0 0.0%	63 100.0%	28 44.4%	29 46.0%	5 7.9%	1 1.6%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	4 8.0%	43 86.0%	3 6.0%	0 0.0%	50 100.0%	17 34.0%	29 58.0%	4 8.0%	0 0.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	4 16.7%	19 79.2%	1 4.2%	0 0.0%	24 100.0%	15 62.5%	7 29.2%	2 8.3%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	15 31.9%	29 61.7%	3 6.4%	0 0.0%	47 100.0%	25 53.2%	18 38.3%	4 8.5%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	5 27.8%	12 66.7%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%	5 27.8%	12 66.7%	1 5.6%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	6 37.5%	10 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%	9 56.3%	5 31.3%	1 6.3%	1 6.3%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	5 8.1%	53 85.5%	4 6.5%	0 0.0%	62 100.0%	24 38.7%	34 54.8%	4 6.5%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	7 24.1%	20 69.0%	2 6.9%	0 0.0%	29 100.0%	19 65.5%	7 24.1%	3 10.3%	0 0.0%	
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	7 28.0%	18 72.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 100.0%	10 40.0%	12 48.0%	3 12.0%	0 0.0%	
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	8 50.0%	7 43.8%	1 6.3%	0 0.0%	16 100.0%	8 50.0%	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
1万2千人以上	24 100.0%	7 29.2%	16 66.7%	1 4.2%	0 0.0%	24 100.0%	11 45.8%	10 41.7%	2 8.3%	1 4.2%	
無回答	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	

⑧家族・同居人の社会的な問題（ヤングケアラー、ひきこもりなど）

	①発生頻度					②対応状況					
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答	
合計	158 100.0%	6 3.8%	110 69.6%	42 26.6%	0 0.0%	158 100.0%	45 28.5%	86 54.4%	24 15.2%	3 1.9%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	1 1.4%	52 70.3%	21 28.4%	0 0.0%	74 100.0%	24 32.4%	37 50.0%	11 14.9%	2 2.7%
	2.委託	84 100.0%	5 6.0%	58 69.0%	21 25.0%	0 0.0%	84 100.0%	21 25.0%	49 58.3%	13 15.5%	1 1.2%
②SC配置状況	1.配置済み	93 100.0%	4 4.3%	69 74.2%	20 21.5%	0 0.0%	93 100.0%	26 28.0%	52 55.9%	14 15.1%	1 1.1%
	2.配置していない	63 100.0%	2 3.2%	40 63.5%	21 33.3%	0 0.0%	63 100.0%	18 28.6%	33 52.4%	10 15.9%	2 3.2%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	1 2.0%	29 58.0%	20 40.0%	0 0.0%	50 100.0%	14 28.0%	26 52.0%	9 18.0%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	0 0.0%	19 79.2%	5 20.8%	0 0.0%	24 100.0%	10 41.7%	7 29.2%	6 25.0%	1 4.2%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	2 4.3%	37 78.7%	8 17.0%	0 0.0%	47 100.0%	15 31.9%	28 59.6%	4 8.5%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	1 5.6%	14 77.8%	3 16.7%	0 0.0%	18 100.0%	1 5.6%	15 83.3%	2 11.1%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	2 12.5%	9 56.3%	5 31.3%	0 0.0%	16 100.0%	3 18.8%	9 56.3%	3 18.8%	1 6.3%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	1 1.6%	38 61.3%	23 37.1%	0 0.0%	62 100.0%	18 29.0%	31 50.0%	12 19.4%	1 1.6%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	0 0.0%	24 82.8%	5 17.2%	0 0.0%	29 100.0%	13 44.8%	11 37.9%	4 13.8%	1 3.4%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	1 4.0%	21 84.0%	3 12.0%	0 0.0%	25 100.0%	6 24.0%	17 68.0%	2 8.0%	0 0.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	2 12.5%	11 68.8%	3 18.8%	0 0.0%	16 100.0%	3 18.8%	12 75.0%	1 6.3%	0 0.0%
	1万2千人以上	24 100.0%	2 8.3%	16 66.7%	6 25.0%	0 0.0%	24 100.0%	3 12.5%	15 62.5%	5 20.8%	1 4.2%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問6 分野横断的な対応が必要なケースを支援するにあたっての地域の特徴（複数回答）

	全体	1.行政担当部署と気軽に相談できる	2.専門機関・専門職と気軽に相談できる	3.迷った時に相談できる先がある	4.雇人的つながりで協働できる先がある	5.地域全体のつながりで協働できる先がある	6.いずれもあてはまらない	7.その他
合計	158	118 74.7%	114 72.2%	72 45.6%	45 28.5%	44 27.8%	7 4.4%	3 1.9%
①運営方法	1.直営	74 78.4%	58 74.3%	30 40.5%	19 25.7%	26 35.1%	3 4.1%	0 0.0%
	2.委託	84 71.4%	60 70.2%	42 50.0%	26 31.0%	18 21.4%	4 4.8%	3 3.6%
②SSC配置状況	1.配置済み	93 71.0%	66 67.7%	40 43.0%	27 29.0%	27 29.0%	5 5.4%	1 1.1%
	2.配置していない	63 79.4%	50 79.4%	31 49.2%	18 28.6%	17 27.0%	2 3.2%	2 3.2%
	無回答	2 100.0%	2 50.0%	1 50.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 76.0%	38 70.0%	35 44.0%	22 20.0%	10 36.0%	18 4.0%	2 0.0%
	5,000人～1万人未満	24 95.8%	23 83.3%	20 50.0%	12 41.7%	10 37.5%	9 4.2%	1 4.2%
	1万人～3万人未満	47 72.3%	34 76.6%	36 44.7%	21 23.4%	11 21.3%	10 4.3%	2 4.3%
	3万人～5万人未満	18 66.7%	12 55.6%	10 50.0%	9 33.3%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	5万人以上	16 56.3%	9 75.0%	12 43.8%	7 43.8%	7 6.3%	1 6.3%	0 0.0%
	無回答	3 66.7%	2 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 0.0%	0 33.3%	1 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 80.6%	50 72.6%	45 45.2%	28 22.6%	14 33.9%	21 6.5%	4 1.6%
	3,000人～6,000人未満	29 75.9%	22 75.9%	22 48.3%	14 37.9%	11 27.6%	8 3.4%	1 0.0%
	6,000人～9,000人未満	25 80.0%	20 76.0%	19 36.0%	9 24.0%	6 28.0%	7 4.0%	1 4.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 56.3%	9 62.5%	10 62.5%	10 31.3%	5 37.5%	6 0.0%	1 6.3%
	1万2千人以上	24 62.5%	15 66.7%	16 41.7%	10 37.5%	9 8.3%	2 4.2%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	2 100.0%	2 50.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問7 分野横断的な対応が発生したときに備え、地域で取り組んでいること（複数回答）

	全体	1.他分野との定期的な情報共有・協議の場・機会	2.他分野との連携強化のための共同研修会	3.他分野との事例検討会やケース会議	4.同一建物内に他分野の相談支援機能を集約	5.同一建物内に他分野のサービス提供機能を集約	6.特に取り組んでいない	7.その他
合計	158	90 57.0%	67 42.4%	82 51.9%	20 12.7%	10 6.3%	24 15.2%	4 2.5%
①運営方法	1.直営	74 56.8%	42 20.3%	15 47.3%	35 18.9%	14 10.8%	8 18.9%	0 0.0%
	2.委託	84 57.1%	48 61.9%	52 56.0%	47 7.1%	6 2.4%	2 11.9%	4 4.8%
②SSC配置状況	1.配置済み	93 58.1%	54 37.6%	35 52.7%	49 15.1%	14 5.4%	5 14.0%	0 0.0%
	2.配置していない	63 57.1%	36 50.8%	32 52.4%	33 9.5%	6 7.9%	5 14.3%	9 6.3%
	無回答	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	2 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 56.0%	28 18.0%	9 44.0%	22 18.0%	9 12.0%	6 24.0%	12 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 50.0%	12 41.7%	10 58.3%	14 16.7%	4 4.2%	1 12.5%	3 0.0%
	1万人～3万人未満	47 61.7%	29 48.9%	23 53.2%	25 8.5%	4 4.3%	2 12.8%	6 4.3%
	3万人～5万人未満	18 55.6%	10 61.1%	11 55.6%	10 11.1%	2 0.0%	0 11.1%	2 5.6%
	5万人以上	16 56.3%	9 81.3%	13 56.3%	9 0.0%	0 0.0%	0 6.3%	1 0.0%
	無回答	3 66.7%	2 33.3%	1 66.7%	2 33.3%	1 33.3%	1 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 56.5%	35 22.6%	14 45.2%	28 17.7%	11 9.7%	6 24.2%	15 1.6%
	3,000人～6,000人未満	29 62.1%	18 44.8%	13 58.6%	17 10.3%	3 10.3%	3 10.3%	3 3.4%
	6,000人～9,000人未満	25 52.0%	13 48.0%	12 60.0%	15 8.0%	2 0.0%	0 12.0%	3 4.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 62.5%	10 62.5%	10 43.8%	7 12.5%	2 0.0%	0 6.3%	1 6.3%
	1万2千人以上	24 54.2%	13 75.0%	18 54.2%	13 4.2%	1 0.0%	0 8.3%	2 0.0%
	無回答	2 50.0%	1 0.0%	0 100.0%	2 50.0%	1 50.0%	1 0.0%	0 0.0%

問8 分野横断的なケースに対応する際に、困りごとや課題に感じていること（複数回答）

	全体	1.他分野の社会資源の状況がわからない	2.他分野関係者とのタイムリーな情報共有がでない	3.課題重複ケースの相談がたらい回しとなる	4.他分野の制度に関するノウハウがない	5.他分野との支援観や認識の違い	6.業務過多により、他分野まで目が行き届かない	7.社会資源の不足	8.センター内に対応できる人材がいない	9.その他
合計	158	40 25.3%	40 25.3%	34 21.5%	51 32.3%	84 53.2%	53 33.5%	52 32.9%	8 5.1%	2 1.3%
①運営方法	1.直営	74 10 13.5%	9 12.2%	11 14.9%	20 27.0%	29 39.2%	26 35.1%	34 45.9%	4 5.4%	1 1.4%
	2.委託	84 30 35.7%	31 36.9%	23 27.4%	31 36.9%	55 65.5%	27 32.1%	18 21.4%	4 4.8%	1 1.2%
②SC配置状況	1.配置済み	93 21 22.6%	21 22.6%	19 20.4%	26 28.0%	48 51.6%	34 38.6%	30 32.3%	5 5.4%	1 1.1%
	2.配置していない	63 19 30.2%	18 28.6%	15 23.8%	25 39.7%	35 55.6%	19 30.2%	22 34.9%	2 3.2%	1 1.6%
	無回答	2 0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 8 16.0%	8 16.0%	1 2.0%	15 30.0%	19 38.0%	15 30.0%	24 48.0%	5 10.0%	0 0.0%
	5,000人～1万人未満	24 1 4.2%	4 16.7%	8 33.3%	5 20.8%	9 37.5%	4 16.7%	10 41.7%	1 4.2%	1 4.2%
	1万人～3万人未満	47 19 40.4%	17 36.2%	14 29.8%	17 36.2%	32 68.1%	20 42.6%	9 19.1%	1 2.1%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 8 44.4%	5 27.8%	3 16.7%	8 44.4%	11 61.1%	8 44.4%	4 22.2%	0 0.0%	1 5.6%
	5万人以上	16 4 25.0%	4 25.0%	8 50.0%	5 31.3%	11 68.8%	6 37.5%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%
	無回答	3 0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 7 11.3%	8 12.9%	5 8.1%	17 27.4%	23 37.1%	16 25.8%	28 45.2%	6 9.7%	1 1.6%
	3,000人～6,000人未満	29 8 27.6%	8 27.6%	7 24.1%	5 17.2%	17 58.6%	10 34.5%	9 31.0%	1 3.4%	0 0.0%
	6,000人～9,000人未満	25 10 40.0%	10 40.0%	10 40.0%	13 52.0%	17 68.0%	12 48.0%	5 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 7 43.8%	6 37.5%	2 12.5%	6 37.5%	11 68.8%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%
	1万2千人以上	24 8 33.3%	6 25.0%	10 41.7%	9 37.5%	16 66.7%	11 45.8%	6 25.0%	1 4.2%	0 0.0%
	無回答	2 0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%

4. 障害福祉分野との連携状況

問9 障害福祉分野との連携が必要なケースの発生頻度と対応状況

①65歳到達後に介護保険サービスへの移行が必要なケース

	①発生頻度				②対応状況					
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答	
合計	158	5 3.2%	120 75.9%	33 20.9%	158	113 71.5%	32 20.3%	9 5.7%	4 2.5%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	1 1.4%	53 71.6%	20 27.0%	74 100.0%	53 71.6%	14 18.9%	5 6.8%	2 2.7%
	2.委託	84 100.0%	4 4.8%	67 79.8%	13 15.5%	84 100.0%	60 71.4%	18 21.4%	4 4.8%	2 2.4%
②SC配置状況	1.配置済み	93 100.0%	2 2.2%	73 78.5%	18 19.4%	93 100.0%	67 72.0%	17 18.3%	7 7.5%	2 2.2%
	2.配置していない	63 100.0%	3 4.8%	45 71.4%	15 23.8%	63 100.0%	45 71.4%	15 23.8%	2 3.2%	1 1.6%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	0 0.0%	28 56.0%	22 44.0%	50 100.0%	31 62.0%	13 26.0%	5 10.0%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	0 0.0%	21 87.5%	3 12.5%	24 100.0%	20 83.3%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	5 10.6%	36 76.6%	6 12.8%	47 100.0%	36 76.6%	8 17.0%	3 6.4%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	0 0.0%	18 100.0%	0 0.0%	18 100.0%	15 83.3%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	0 0.0%	14 87.5%	2 12.5%	16 100.0%	9 56.3%	6 37.5%	0 0.0%	1 6.3%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	0 0.0%	37 59.7%	25 40.3%	62 100.0%	39 62.9%	15 24.2%	6 9.7%	2 3.2%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	2 6.9%	25 86.2%	2 6.9%	29 100.0%	27 93.1%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	2 8.0%	20 80.0%	3 12.0%	25 100.0%	16 64.0%	7 28.0%	2 8.0%	0 0.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	1 6.3%	15 93.8%	0 0.0%	16 100.0%	12 75.0%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%
	1万2千人以上	24 100.0%	0 0.0%	22 91.7%	2 8.3%	24 100.0%	17 70.8%	6 25.0%	0 0.0%	1 4.2%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

② 65歳到達後に介護保険サービスとの併用が必要なケース

	①発生頻度				②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	4	103	51	158	101	43	10	4
	100.0%	2.5%	65.2%	32.3%	100.0%	63.9%	27.2%	6.3%	2.5%
①運営方法									
1.直営	74	1	41	32	74	45	20	7	2
	100.0%	1.4%	55.4%	43.2%	100.0%	60.8%	27.0%	9.5%	2.7%
2.委託	84	3	62	19	84	56	23	3	2
	100.0%	3.6%	73.8%	22.6%	100.0%	66.7%	27.4%	3.6%	2.4%
②S・C配置状況									
1.配置済み	93	2	62	29	93	58	27	6	2
	100.0%	2.2%	66.7%	31.2%	100.0%	62.4%	29.0%	6.5%	2.2%
2.配置していない	63	2	40	21	63	42	16	4	1
	100.0%	3.2%	63.5%	33.3%	100.0%	66.7%	25.4%	6.3%	1.6%
無回答	2	0	1	1	2	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
③センター圏域の人口									
5,000人未満	50	0	21	29	50	28	13	8	1
	100.0%	0.0%	42.0%	58.0%	100.0%	56.0%	26.0%	16.0%	2.0%
5,000人～1万人未満	24	0	16	8	24	15	7	1	1
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	62.5%	29.2%	4.2%	4.2%
1万人～3万人未満	47	4	33	10	47	34	12	1	0
	100.0%	8.5%	70.2%	21.3%	100.0%	72.3%	25.5%	2.1%	0.0%
3万人～5万人未満	18	0	16	2	18	13	5	0	0
	100.0%	0.0%	88.9%	11.1%	100.0%	72.2%	27.8%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	0	14	2	16	10	5	0	1
	100.0%	0.0%	87.5%	12.5%	100.0%	62.5%	31.3%	0.0%	6.3%
無回答	3	0	3	0	3	1	1	0	1
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
④圏域内の高齢者人口									
3,000人未満	62	0	28	34	62	35	16	9	2
	100.0%	0.0%	45.2%	54.8%	100.0%	56.5%	25.8%	14.5%	3.2%
3,000人～6,000人未満	29	1	22	6	29	22	6	0	1
	100.0%	3.4%	75.9%	20.7%	100.0%	75.9%	20.7%	0.0%	3.4%
6,000人～9,000人未満	25	3	16	6	25	14	10	1	0
	100.0%	12.0%	64.0%	24.0%	100.0%	56.0%	40.0%	4.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	0	14	2	16	10	6	0	0
	100.0%	0.0%	87.5%	12.5%	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%
1万2千人以上	24	0	21	3	24	18	5	0	1
	100.0%	0.0%	87.5%	12.5%	100.0%	75.0%	20.8%	0.0%	4.2%
無回答	2	0	2	0	2	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 高齢障害者の退院調整が必要なケース

	①発生頻度					②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	29	78	51	0	158	84	61	9	4
	100.0%	18.4%	49.4%	32.3%	0.0%	100.0%	53.2%	38.6%	5.7%	2.5%
①運営方法										
1.直営	74	7	39	28	0	74	37	30	5	2
	100.0%	9.5%	52.7%	37.8%	0.0%	100.0%	50.0%	40.5%	6.8%	2.7%
2.委託	84	22	39	23	0	84	47	31	4	2
	100.0%	26.2%	46.4%	27.4%	0.0%	100.0%	56.0%	36.9%	4.8%	2.4%
②S・C配置状況										
1.配置済み	93	13	49	31	0	93	48	39	4	2
	100.0%	14.0%	52.7%	33.3%	0.0%	100.0%	51.6%	41.9%	4.3%	2.2%
2.配置していない	63	16	29	18	0	63	36	21	5	1
	100.0%	25.4%	46.0%	28.6%	0.0%	100.0%	57.1%	33.3%	7.9%	1.6%
無回答	2	0	0	2	0	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
③センター圏域の人口										
5,000人未満	50	5	21	24	0	50	26	17	6	1
	100.0%	10.0%	42.0%	48.0%	0.0%	100.0%	52.0%	34.0%	12.0%	2.0%
5,000人～1万人未満	24	2	15	7	0	24	11	11	1	1
	100.0%	8.3%	62.5%	29.2%	0.0%	100.0%	45.8%	45.8%	4.2%	4.2%
1万人～3万人未満	47	9	25	13	0	47	25	21	1	0
	100.0%	19.1%	53.2%	27.7%	0.0%	100.0%	53.2%	44.7%	2.1%	0.0%
3万人～5万人未満	18	7	8	3	0	18	11	7	0	0
	100.0%	38.9%	44.4%	16.7%	0.0%	100.0%	61.1%	38.9%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	6	7	3	0	16	10	4	1	1
	100.0%	37.5%	43.8%	18.8%	0.0%	100.0%	62.5%	25.0%	6.3%	6.3%
無回答	3	0	2	1	0	3	1	1	0	1
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
④圏域内の高齢者人口										
3,000人未満	62	4	29	29	0	62	42	20	0	0
	100.0%	6.5%	46.8%	46.8%	0.0%	100.0%	67.7%	32.3%	0.0%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	7	14	8	0	29	21	7	1	0
	100.0%	24.1%	48.3%	27.6%	0.0%	100.0%	72.4%	24.1%	3.4%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	5	14	6	0	25	14	9	2	0
	100.0%	20.0%	56.0%	24.0%	0.0%	100.0%	56.0%	36.0%	8.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	5	9	2	0	16	6	10	0	0
	100.0%	31.3%	56.3%	12.5%	0.0%	100.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
1万2千人以上	24	8	11	5	0	24	13	10	0	1
	100.0%	33.3%	45.8%	20.8%	0.0%	100.0%	54.2%	41.7%	0.0%	4.2%
無回答	2	0	1	1	0	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

④本人の障害福祉施設への入所調整が必要なケース

	①発生頻度					②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	2	43	113	0	158	44	77	29	8
	100.0%	1.3%	27.2%	71.5%	0.0%	100.0%	27.8%	48.7%	18.4%	5.1%
①運営方法										
1.直営	74	1	22	51	0	74	30	30	10	4
	100.0%	1.4%	29.7%	68.9%	0.0%	100.0%	40.5%	40.5%	13.5%	5.4%
2.委託	84	1	21	62	0	84	14	47	19	4
	100.0%	1.2%	25.0%	73.8%	0.0%	100.0%	16.7%	56.0%	22.6%	4.8%
②SC配置状況										
1.配置済み	93	2	28	63	0	93	28	47	14	4
	100.0%	2.2%	30.1%	67.7%	0.0%	100.0%	30.1%	50.5%	15.1%	4.3%
2.配置していない	63	0	15	48	0	63	16	29	15	3
	100.0%	0.0%	23.8%	76.2%	0.0%	100.0%	25.4%	46.0%	23.8%	4.8%
無回答	2	0	0	2	0	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
③センター圏域の人口										
5,000人未満	50	0	13	37	0	50	23	13	11	3
	100.0%	0.0%	26.0%	74.0%	0.0%	100.0%	46.0%	26.0%	22.0%	6.0%
5,000人～1万人未満	24	0	7	17	0	24	6	12	4	2
	100.0%	0.0%	29.2%	70.8%	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	16.7%	8.3%
1万人～3万人未満	47	1	12	34	0	47	9	30	7	1
	100.0%	2.1%	25.5%	72.3%	0.0%	100.0%	19.1%	63.8%	14.9%	2.1%
3万人～5万人未満	18	1	6	11	0	18	4	11	3	0
	100.0%	5.6%	33.3%	61.1%	0.0%	100.0%	22.2%	61.1%	16.7%	0.0%
5万人以上	16	0	4	12	0	16	2	9	4	1
	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	12.5%	56.3%	25.0%	6.3%
無回答	3	0	1	2	0	3	0	2	0	1
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
④圏域内の高齢者人口										
3,000人未満	62	0	18	44	0	62	26	18	15	3
	100.0%	0.0%	29.0%	71.0%	0.0%	100.0%	41.9%	29.0%	24.2%	4.8%
3,000人～6,000人未満	29	1	6	22	0	29	7	17	3	2
	100.0%	3.4%	20.7%	75.9%	0.0%	100.0%	24.1%	58.6%	10.3%	6.9%
6,000人～9,000人未満	25	0	8	17	0	25	3	17	4	1
	100.0%	0.0%	32.0%	68.0%	0.0%	100.0%	12.0%	68.0%	16.0%	4.0%
9,000人～1万2千人未満	16	1	5	10	0	16	4	9	2	1
	100.0%	6.3%	31.3%	62.5%	0.0%	100.0%	25.0%	56.3%	12.5%	6.3%
1万2千人以上	24	0	6	18	0	24	3	15	5	1
	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	12.5%	62.5%	20.8%	4.2%
無回答	2	0	0	2	0	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑤障害福祉移設から地域移行が必要なケース

	①発生頻度					②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	0	18	140	0	158	38	77	35	8
	100.0%	0.0%	11.4%	88.6%	0.0%	100.0%	24.1%	48.7%	22.2%	5.1%
①運営方法										
1.直営	74	0	8	66	0	74	26	29	15	4
	100.0%	0.0%	10.8%	89.2%	0.0%	100.0%	35.1%	39.2%	20.3%	5.4%
2.委託	84	0	10	74	0	84	12	48	20	4
	100.0%	0.0%	11.9%	88.1%	0.0%	100.0%	14.3%	57.1%	23.8%	4.8%
②SC配置状況										
1.配置済み	93	0	11	82	0	93	22	48	19	4
	100.0%	0.0%	11.8%	88.2%	0.0%	100.0%	23.7%	51.6%	20.4%	4.3%
2.配置していない	63	0	7	56	0	63	16	28	16	3
	100.0%	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%	25.4%	44.4%	25.4%	4.8%
無回答	2	0	0	2	0	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
③センター圏域の人口										
5,000人未満	50	0	4	46	0	50	18	15	14	3
	100.0%	0.0%	8.0%	92.0%	0.0%	100.0%	36.0%	30.0%	28.0%	6.0%
5,000人～1万人未満	24	0	3	21	0	24	5	13	4	2
	100.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%	20.8%	54.2%	16.7%	8.3%
1万人～3万人未満	47	0	4	43	0	47	10	27	9	1
	100.0%	0.0%	8.5%	91.5%	0.0%	100.0%	21.3%	57.4%	19.1%	2.1%
3万人～5万人未満	18	0	4	14	0	18	2	13	3	0
	100.0%	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%	11.1%	72.2%	16.7%	0.0%
5万人以上	16	0	1	15	0	16	1	9	5	1
	100.0%	0.0%	6.3%	93.8%	0.0%	100.0%	6.3%	56.3%	31.3%	6.3%
無回答	3	0	2	1	0	3	2	0	0	1
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
④圏域内の高齢者人口										
3,000人未満	62	0	6	56	0	62	21	20	18	3
	100.0%	0.0%	9.7%	90.3%	0.0%	100.0%	33.9%	32.3%	29.0%	4.8%
3,000人～6,000人未満	29	0	3	26	0	29	7	15	5	2
	100.0%	0.0%	10.3%	89.7%	0.0%	100.0%	24.1%	51.7%	17.2%	6.9%
6,000人～9,000人未満	25	0	3	22	0	25	4	16	4	1
	100.0%	0.0%	12.0%	88.0%	0.0%	100.0%	16.0%	64.0%	16.0%	4.0%
9,000人～1万2千人未満	16	0	4	12	0	16	3	10	2	1
	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	18.8%	62.5%	12.5%	6.3%
1万2千人以上	24	0	1	23	0	24	1	16	6	1
	100.0%	0.0%	4.2%	95.8%	0.0%	100.0%	4.2%	66.7%	25.0%	4.2%
無回答	2	0	1	1	0	2	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥家族・同居人を障害福祉サービスにつなぐ必要があるケース

	①発生頻度					②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	9	102	47	0	158	62	77	15	4
	100.0%	5.7%	64.6%	29.7%	0.0%	100.0%	39.2%	48.7%	9.5%	2.5%
①運営方法										
1.直営	74	2	43	29	0	74	36	27	9	2
	100.0%	2.7%	58.1%	39.2%	0.0%	100.0%	48.6%	36.5%	12.2%	2.7%
2.委託	84	7	59	18	0	84	26	50	6	2
	100.0%	8.3%	70.2%	21.4%	0.0%	100.0%	31.0%	59.5%	7.1%	2.4%
②SC配置状況										
1.配置済み	93	5	56	32	0	93	35	47	9	2
	100.0%	5.4%	60.2%	34.4%	0.0%	100.0%	37.6%	50.5%	9.7%	2.2%
2.配置していない	63	4	46	13	0	63	27	29	6	1
	100.0%	6.3%	73.0%	20.6%	0.0%	100.0%	42.9%	46.0%	9.5%	1.6%
無回答	2	0	0	2	0	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
③センター圏域の人口										
5,000人未満	50	3	26	21	0	50	23	20	6	1
	100.0%	6.0%	52.0%	42.0%	0.0%	100.0%	46.0%	40.0%	12.0%	2.0%
5,000人～1万人未満	24	1	14	9	0	24	9	12	2	1
	100.0%	4.2%	58.3%	37.5%	0.0%	100.0%	37.5%	50.0%	8.3%	4.2%
1万人～3万人未満	47	3	33	11	0	47	19	23	5	0
	100.0%	6.4%	70.2%	23.4%	0.0%	100.0%	40.4%	48.9%	10.6%	0.0%
3万人～5万人未満	18	1	14	3	0	18	7	10	1	0
	100.0%	5.6%	77.8%	16.7%	0.0%	100.0%	38.9%	55.6%	5.6%	0.0%
5万人以上	16	1	13	2	0	16	4	10	1	1
	100.0%	6.3%	81.3%	12.5%	0.0%	100.0%	25.0%	62.5%	6.3%	6.3%
無回答	3	0	2	1	0	3	0	2	0	1
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
④圏域内の高齢者人口										
3,000人未満	62	3	31	28	0	62	24	28	8	2
	100.0%	4.8%	50.0%	45.2%	0.0%	100.0%	38.7%	45.2%	12.9%	3.2%
3,000人～6,000人未満	29	2	22	5	0	29	13	12	3	1
	100.0%	6.9%	75.9%	17.2%	0.0%	100.0%	44.8%	41.4%	10.3%	3.4%
6,000人～9,000人未満	25	1	19	5	0	25	10	13	2	0
	100.0%	4.0%	76.0%	20.0%	0.0%	100.0%	40.0%	52.0%	8.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	2	11	3	0	16	5	10	1	0
	100.0%	12.5%	68.8%	18.8%	0.0%	100.0%	31.3%	62.5%	6.3%	0.0%
1万2千人以上	24	1	19	4	0	24	9	13	1	1
	100.0%	4.2%	79.2%	16.7%	0.0%	100.0%	37.5%	54.2%	4.2%	4.2%
無回答	2	0	0	2	0	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑦同居する子に障害または疑いがあり、「親なき後」の問題に対応するケース

	①発生頻度					②対応状況				
	合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計	158	5	81	72	0	158	48	74	31	5
	100.0%	3.2%	51.3%	45.6%	0.0%	100.0%	30.4%	46.8%	19.6%	3.2%
①運営方法										
1.直営	74	2	39	33	0	74	28	32	12	2
	100.0%	2.7%	52.7%	44.6%	0.0%	100.0%	37.8%	43.2%	16.2%	2.7%
2.委託	84	3	42	39	0	84	20	42	19	3
	100.0%	3.6%	50.0%	46.4%	0.0%	100.0%	23.8%	50.0%	22.6%	3.6%
②SC配置状況										
1.配置済み	93	2	49	42	0	93	28	45	17	3
	100.0%	2.2%	52.7%	45.2%	0.0%	100.0%	30.1%	48.4%	18.3%	3.2%
2.配置していない	63	3	32	28	0	63	20	28	14	1
	100.0%	4.8%	50.8%	44.4%	0.0%	100.0%	31.7%	44.4%	22.2%	1.6%
無回答	2	0	0	2	0	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
③センター圏域の人口										
5,000人未満	50	2	19	29	0	50	18	18	12	2
	100.0%	4.0%	38.0%	58.0%	0.0%	100.0%	36.0%	36.0%	24.0%	4.0%
5,000人～1万人未満	24	1	13	10	0	24	10	9	4	1
	100.0%	4.2%	54.2%	41.7%	0.0%	100.0%	41.7%	37.5%	16.7%	4.2%
1万人～3万人未満	47	1	26	20	0	47	13	25	9	0
	100.0%	2.1%	55.3%	42.6%	0.0%	100.0%	27.7%	53.2%	19.1%	0.0%
3万人～5万人未満	18	1	11	6	0	18	4	12	2	0
	100.0%	5.6%	61.1%	33.3%	0.0%	100.0%	22.2%	66.7%	11.1%	0.0%
5万人以上	16	0	10	6	0	16	3	8	4	1
	100.0%	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	100.0%	18.8%	50.0%	25.0%	6.3%
無回答	3	0	2	1	0	3	0	2	0	1
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
④圏域内の高齢者人口										
3,000人未満	62	2	26	34	0	62	21	23	16	2
	100.0%	3.2%	41.9%	54.8%	0.0%	100.0%	33.9%	37.1%	25.8%	3.2%
3,000人～6,000人未満	29	1	19	9	0	29	11	12	5	1
	100.0%	3.4%	65.5%	31.0%	0.0%	100.0%	37.9%	41.4%	17.2%	3.4%
6,000人～9,000人未満	25	1	14	10	0	25	6	16	3	0
	100.0%	4.0%	56.0%	40.0%	0.0%	100.0%	24.0%	64.0%	12.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	1	8	7	0	16	4	8	3	1
	100.0%	6.3%	50.0%	43.8%	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	18.8%	6.3%
1万2千人以上	24	0	14	10	0	24	5	14	4	1
	100.0%	0.0%	58.3%	41.7%	0.0%	100.0%	20.8%	58.3%	16.7%	4.2%
無回答	2	0	0	2	0	2	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

問10 障害福祉分野との連携促進を図るための仕組みづくり等の取り組み状況

①介護保険サービスへの移行・併用に、地域で利用できるマニュアルやツール等の整備

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答	
合計	158 100.0%	18 11.4%	17 10.8%	29 18.4%	92 58.2%	2 1.3%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	6 8.1%	6 8.1%	15 20.3%	47 63.5%	0 0.0%
	2.委託	84 100.0%	12 14.3%	11 13.1%	14 16.7%	45 53.6%	2 2.4%
②S・C配置状況	1.配置済み	93 100.0%	9 9.7%	12 12.9%	15 16.1%	56 60.2%	1 1.1%
	2.配置していない	63 100.0%	9 14.3%	4 6.3%	14 22.2%	35 55.6%	1 1.6%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	3 6.0%	3 6.0%	11 22.0%	32 64.0%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	3 12.5%	4 16.7%	4 16.7%	13 54.2%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	8 17.0%	4 8.5%	9 19.1%	25 53.2%	1 2.1%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	2 11.1%	5 27.8%	3 16.7%	8 44.4%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	12 75.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	4 6.5%	6 9.7%	14 22.6%	37 59.7%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	3 10.3%	4 13.8%	7 24.1%	15 51.7%	0 0.0%	
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	4 16.0%	1 4.0%	5 20.0%	14 56.0%	1 4.0%	
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	9 56.3%	0 0.0%	
1万2千人以上	24 100.0%	4 16.7%	3 12.5%	1 4.2%	16 66.7%	0 0.0%	
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	

②障害福祉分野と介護福祉分野間において、情報を共有する仕組み・場がある

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答	
合計	158 100.0%	66 41.8%	26 16.5%	21 13.3%	44 27.8%	1 0.6%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	38 51.4%	7 9.5%	8 10.8%	21 28.4%	0 0.0%
	2.委託	84 100.0%	28 33.3%	19 22.6%	13 15.5%	23 27.4%	1 1.2%
②S・C配置状況	1.配置済み	93 100.0%	39 41.9%	15 16.1%	13 14.0%	26 28.0%	0 0.0%
	2.配置していない	63 100.0%	26 41.3%	11 17.5%	8 12.7%	17 27.0%	1 1.6%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	28 56.0%	2 4.0%	5 10.0%	14 28.0%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	7 29.2%	5 20.8%	4 16.7%	8 33.3%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	18 38.3%	9 19.1%	7 14.9%	13 27.7%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	6 33.3%	5 27.8%	3 16.7%	4 22.2%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	7 43.8%	4 25.0%	1 6.3%	4 25.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
	④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	31 50.0%	5 8.1%	8 12.9%	17 27.4%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	11 37.9%	4 13.8%	6 20.7%	8 27.6%	0 0.0%	
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	8 32.0%	6 24.0%	2 8.0%	9 36.0%	0 0.0%	
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	4 25.0%	3 18.8%	4 25.0%	5 31.3%	0 0.0%	
1万2千人以上	24 100.0%	11 45.8%	7 29.2%	1 4.2%	5 20.8%	0 0.0%	
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

③介護福祉関係者と障害福祉関係者のネットワークづくりや相互理解を目的とした障害福祉関係者との研修会、勉強会等の開催

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答	
合計	158	62 39.2%	18 11.4%	26 16.5%	51 32.3%	1 0.6%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	22 29.7%	7 9.5%	11 14.9%	34 45.9%	0 0.0%
	2.委託	84 100.0%	40 47.6%	11 13.1%	15 17.9%	17 20.2%	1 1.2%
②S・C配置状況	1.配置済み	93 100.0%	37 39.8%	10 10.8%	15 16.1%	31 33.3%	0 0.0%
	2.配置していない	63 100.0%	25 39.7%	8 12.7%	11 17.5%	18 28.6%	1 1.6%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	14 28.0%	3 6.0%	8 16.0%	24 48.0%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	6 25.0%	3 12.5%	6 25.0%	9 37.5%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	21 44.7%	7 14.9%	8 17.0%	11 23.4%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	9 50.0%	3 16.7%	2 11.1%	4 22.2%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	12 75.0%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	17 27.4%	5 8.1%	10 16.1%	29 46.8%	1 1.6%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	10 34.5%	4 13.8%	6 20.7%	9 31.0%	0 0.0%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	12 48.0%	4 16.0%	5 20.0%	4 16.0%	0 0.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	4 25.0%	2 12.5%	4 25.0%	6 37.5%	0 0.0%
	1万2千人以上	24 100.0%	19 79.2%	3 12.5%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

④地域ケア会議等における障害福祉関係者の参集

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答	
合計	159	75 47.2%	22 13.8%	22 13.8%	39 24.5%	1 0.6%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	41 55.4%	4 5.4%	10 13.5%	19 25.7%	0 0.0%
	2.委託	85 100.0%	34 40.0%	18 21.2%	12 14.1%	20 23.5%	1 1.2%
②S・C配置状況	1.配置済み	93 100.0%	52 55.9%	12 12.9%	11 11.8%	18 19.4%	0 0.0%
	2.配置していない	64 100.0%	22 34.4%	10 15.6%	11 17.2%	20 31.3%	1 1.6%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	51 100.0%	22 43.1%	3 5.9%	8 15.7%	17 33.3%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	11 45.8%	2 8.3%	3 12.5%	8 33.3%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	29 61.7%	8 17.0%	5 10.6%	5 10.6%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	10 55.6%	4 22.2%	1 5.6%	3 16.7%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	3 18.8%	5 31.3%	4 25.0%	4 25.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	63 100.0%	26 41.3%	3 4.8%	11 17.5%	22 34.9%	1 1.6%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	18 62.1%	5 17.2%	2 6.9%	4 13.8%	0 0.0%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	13 52.0%	5 20.0%	3 12.0%	4 16.0%	0 0.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	9 56.3%	3 18.8%	1 6.3%	3 18.8%	0 0.0%
	1万2千人以上	24 100.0%	8 33.3%	6 25.0%	5 20.8%	5 20.8%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

⑤障害福祉分野における自立支援協議会等への参加

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計	158	32	17	26	81	2
	100.0%	20.3%	10.8%	16.5%	51.3%	1.3%
①運営方法						
1.直営	74	8	8	12	46	0
	100.0%	10.8%	10.8%	16.2%	62.2%	0.0%
2.委託	84	24	9	14	35	2
	100.0%	28.6%	10.7%	16.7%	41.7%	2.4%
②SC配置状況						
1.配置済み	93	15	15	15	47	1
	100.0%	16.1%	16.1%	16.1%	50.5%	1.1%
2.配置していない	63	17	2	11	32	1
	100.0%	27.0%	3.2%	17.5%	50.8%	1.6%
無回答	2	0	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
③センター圏域の人口						
5,000人未満	50	3	4	7	35	1
	100.0%	6.0%	8.0%	14.0%	70.0%	2.0%
5,000人～1万人未満	24	6	2	6	10	0
	100.0%	25.0%	8.3%	25.0%	41.7%	0.0%
1万人～3万人未満	47	13	7	6	20	1
	100.0%	27.7%	14.9%	12.8%	42.6%	2.1%
3万人～5万人未満	18	6	2	4	6	0
	100.0%	33.3%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%
5万人以上	16	4	1	3	8	0
	100.0%	25.0%	6.3%	18.8%	50.0%	0.0%
無回答	3	0	1	0	2	0
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
④圏域内の高齢者人口						
3,000人未満	62	5	5	13	38	1
	100.0%	8.1%	8.1%	21.0%	61.3%	1.6%
3,000人～6,000人未満	29	8	6	1	14	0
	100.0%	27.6%	20.7%	3.4%	48.3%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	8	2	5	9	1
	100.0%	32.0%	8.0%	20.0%	36.0%	4.0%
9,000人～1万2千人未満	16	3	2	4	7	0
	100.0%	18.8%	12.5%	25.0%	43.8%	0.0%
1万2千人以上	24	8	2	3	11	0
	100.0%	33.3%	8.3%	12.5%	45.8%	0.0%
無回答	2	0	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥介護福祉分野と障害福祉分野の合同主催による人材養成等に関する取組み

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計	158	7	7	14	128	2
	100.0%	4.4%	4.4%	8.9%	81.0%	1.3%
①運営方法						
1.直営	74	4	4	6	60	0
	100.0%	5.4%	5.4%	8.1%	81.1%	0.0%
2.委託	84	3	3	8	68	2
	100.0%	3.6%	3.6%	9.5%	81.0%	2.4%
②SC配置状況						
1.配置済み	93	5	6	9	72	1
	100.0%	5.4%	6.5%	9.7%	77.4%	1.1%
2.配置していない	63	2	1	5	54	1
	100.0%	3.2%	1.6%	7.9%	85.7%	1.6%
無回答	2	0	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
③センター圏域の人口						
5,000人未満	50	3	0	1	45	1
	100.0%	6.0%	0.0%	2.0%	90.0%	2.0%
5,000人～1万人未満	24	1	3	4	16	0
	100.0%	4.2%	12.5%	16.7%	66.7%	0.0%
1万人～3万人未満	47	1	4	5	36	1
	100.0%	2.1%	8.5%	10.6%	76.6%	2.1%
3万人～5万人未満	18	2	0	3	13	0
	100.0%	11.1%	0.0%	16.7%	72.2%	0.0%
5万人以上	16	0	0	0	16	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	3	0	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
④圏域内の高齢者人口						
3,000人未満	62	3	2	4	52	1
	100.0%	4.8%	3.2%	6.5%	83.9%	1.6%
3,000人～6,000人未満	29	0	4	4	21	0
	100.0%	0.0%	13.8%	13.8%	72.4%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	1	1	4	18	1
	100.0%	4.0%	4.0%	16.0%	72.0%	4.0%
9,000人～1万2千人未満	16	2	0	2	12	0
	100.0%	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%
1万2千人以上	24	1	0	0	23	0
	100.0%	4.2%	0.0%	0.0%	95.8%	0.0%
無回答	2	0	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑦重層的支援体制事業の活用、または事業実施に向けた市町村への働きかけ

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計	158	16	22	40	79	1
	100.0%	10.1%	13.9%	25.3%	50.0%	0.6%
①運営方法						
1.直営	74	8	6	21	39	0
	100.0%	10.8%	8.1%	28.4%	52.7%	0.0%
2.委託	84	8	16	19	40	1
	100.0%	9.5%	19.0%	22.6%	47.6%	1.2%
②S・C配置状況						
1.配置済み	93	7	12	27	46	1
	100.0%	7.5%	12.9%	29.0%	49.5%	1.1%
2.配置していない	63	9	10	12	32	0
	100.0%	14.3%	15.9%	19.0%	50.8%	0.0%
無回答	2	0	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
③センター圏域の人口						
5,000人未満	50	3	5	15	27	0
	100.0%	6.0%	10.0%	30.0%	54.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	4	2	6	12	0
	100.0%	16.7%	8.3%	25.0%	50.0%	0.0%
1万人～3万人未満	47	5	8	13	20	1
	100.0%	10.6%	17.0%	27.7%	42.6%	2.1%
3万人～5万人未満	18	4	4	3	7	0
	100.0%	22.2%	22.2%	16.7%	38.9%	0.0%
5万人以上	16	0	2	2	12	0
	100.0%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	0.0%
無回答	3	0	1	1	1	0
	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
④圏域内の高齢者人口						
3,000人未満	62	4	7	19	32	0
	100.0%	6.5%	11.3%	30.6%	51.6%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	5	3	10	11	0
	100.0%	17.2%	10.3%	34.5%	37.9%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	3	5	3	13	1
	100.0%	12.0%	20.0%	12.0%	52.0%	4.0%
9,000人～1万2千人未満	16	2	2	4	8	0
	100.0%	12.5%	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%
1万2千人以上	24	2	4	4	14	0
	100.0%	8.3%	16.7%	16.7%	58.3%	0.0%
無回答	2	0	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑧共生型サービスの普及・啓発に関する活動

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計	158	13	15	29	98	3
	100.0%	8.2%	9.5%	18.4%	62.0%	1.9%
①運営方法						
1.直営	74	6	4	15	49	0
	100.0%	8.1%	5.4%	20.3%	66.2%	0.0%
2.委託	84	7	11	14	49	3
	100.0%	8.3%	13.1%	16.7%	58.3%	3.6%
②S・C配置状況						
1.配置済み	93	5	10	18	58	2
	100.0%	5.4%	10.8%	19.4%	62.4%	2.2%
2.配置していない	63	8	5	11	38	1
	100.0%	12.7%	7.9%	17.5%	60.3%	1.6%
無回答	2	0	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
③センター圏域の人口						
5,000人未満	50	3	2	9	35	1
	100.0%	6.0%	4.0%	18.0%	70.0%	2.0%
5,000人～1万人未満	24	4	1	6	13	0
	100.0%	16.7%	4.2%	25.0%	54.2%	0.0%
1万人～3万人未満	47	3	7	8	28	1
	100.0%	6.4%	14.9%	17.0%	59.6%	2.1%
3万人～5万人未満	18	2	3	5	7	1
	100.0%	11.1%	16.7%	27.8%	38.9%	5.6%
5万人以上	16	1	2	0	13	0
	100.0%	6.3%	12.5%	0.0%	81.3%	0.0%
無回答	3	0	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
④圏域内の高齢者人口						
3,000人未満	62	5	3	13	40	1
	100.0%	8.1%	4.8%	21.0%	64.5%	1.6%
3,000人～6,000人未満	29	3	5	7	14	0
	100.0%	10.3%	17.2%	24.1%	48.3%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	2	3	4	15	1
	100.0%	8.0%	12.0%	16.0%	60.0%	4.0%
9,000人～1万2千人未満	16	1	1	3	11	0
	100.0%	6.3%	6.3%	18.8%	68.8%	0.0%
1万2千人以上	24	2	3	2	16	1
	100.0%	8.3%	12.5%	8.3%	66.7%	4.2%
無回答	2	0	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨障害福祉サービス利用者・家族に対する介護保険制度に関する広報・啓発活動

	合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答	
合計	158 100.0%	23 14.6%	18 11.4%	37 23.4%	77 48.7%	3 1.9%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	12 16.2%	5 6.8%	19 25.7%	38 51.4%	0 0.0%
	2.委託	84 100.0%	11 13.1%	13 15.5%	18 21.4%	39 46.4%	3 3.6%
②S・C配置状況	1.配置済み	93 100.0%	13 14.0%	10 10.8%	24 25.8%	44 47.3%	2 2.2%
	2.配置していない	63 100.0%	10 15.9%	8 12.7%	13 20.6%	31 49.2%	1 1.6%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	5 10.0%	4 8.0%	14 28.0%	26 52.0%	1 2.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	9 37.5%	1 4.2%	3 12.5%	11 45.8%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	4 8.5%	7 14.9%	11 23.4%	24 51.1%	1 2.1%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	4 22.2%	3 16.7%	4 22.2%	6 33.3%	1 5.6%
	5万人以上	16 100.0%	1 6.3%	2 12.5%	4 25.0%	9 56.3%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	9 14.5%	5 8.1%	16 25.8%	31 50.0%	1 1.6%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	5 17.2%	4 13.8%	8 27.6%	12 41.4%	0 0.0%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	3 12.0%	4 16.0%	4 16.0%	13 52.0%	1 4.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	2 12.5%	1 6.3%	4 25.0%	9 56.3%	0 0.0%
	1万2千人以上	24 100.0%	4 16.7%	3 12.5%	5 20.8%	11 45.8%	1 4.2%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

問 1 1 障害福祉分野との連携課題として該当するもの

①障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に関して担当者間の調整が難しい

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答	
合計	158 100.0%	12 7.6%	27 17.1%	35 22.2%	63 39.9%	21 13.3%	0 0.0%	
①運営方法	1.直営	74 100.0%	2 2.7%	9 12.2%	13 17.6%	38 51.4%	12 16.2%	0 0.0%
	2.委託	84 100.0%	10 11.9%	18 21.4%	22 26.2%	25 29.8%	9 10.7%	0 0.0%
②S・C配置状況	1.配置済み	93 100.0%	4 4.3%	12 12.9%	25 26.9%	39 41.9%	13 14.0%	0 0.0%
	2.配置していない	63 100.0%	7 11.1%	15 23.8%	10 15.9%	23 36.5%	8 12.7%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口	5,000人未満	50 100.0%	2 4.0%	4 8.0%	11 22.0%	20 40.0%	13 26.0%	0 0.0%
	5,000人～1万人未満	24 100.0%	0 0.0%	4 16.7%	3 12.5%	15 62.5%	2 8.3%	0 0.0%
	1万人～3万人未満	47 100.0%	4 8.5%	12 25.5%	11 23.4%	15 31.9%	5 10.6%	0 0.0%
	3万人～5万人未満	18 100.0%	1 5.6%	3 16.7%	7 38.9%	6 33.3%	1 5.6%	0 0.0%
	5万人以上	16 100.0%	5 31.3%	4 25.0%	2 12.5%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口	3,000人未満	62 100.0%	2 3.2%	6 9.7%	13 21.0%	28 45.2%	13 21.0%	0 0.0%
	3,000人～6,000人未満	29 100.0%	0 0.0%	7 24.1%	5 17.2%	14 48.3%	3 10.3%	0 0.0%
	6,000人～9,000人未満	25 100.0%	3 12.0%	6 24.0%	6 24.0%	7 28.0%	3 12.0%	0 0.0%
	9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	1 6.3%	3 18.8%	7 43.8%	4 25.0%	1 6.3%	0 0.0%
	1万2千人以上	24 100.0%	6 25.0%	5 20.8%	4 16.7%	8 33.3%	1 4.2%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

②障害福祉サービスと介護保険サービスの併用に関して担当者間の調整が難しい

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158	13	29	43	56	16	1
	100.0%	8.2%	18.4%	27.2%	35.4%	10.1%	0.6%
①運営方法							
1.直営	74	5	10	24	27	8	0
	100.0%	6.8%	13.5%	32.4%	36.5%	10.8%	0.0%
2.委託	84	8	19	19	29	8	1
	100.0%	9.5%	22.6%	22.6%	34.5%	9.5%	1.2%
②S・C配置状況							
1.配置済み	93	6	14	30	35	8	0
	100.0%	6.5%	15.1%	32.3%	37.6%	8.6%	0.0%
2.配置していない	63	6	14	13	21	8	1
	100.0%	9.5%	22.2%	20.6%	33.3%	12.7%	1.6%
無回答	2	1	1	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50	4	5	15	16	10	0
	100.0%	8.0%	10.0%	30.0%	32.0%	20.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	3	9	8	3	0
	100.0%	4.2%	12.5%	37.5%	33.3%	12.5%	0.0%
1万人～3万人未満	47	4	13	9	18	3	0
	100.0%	8.5%	27.7%	19.1%	38.3%	6.4%	0.0%
3万人～5万人未満	18	1	3	7	7	0	0
	100.0%	5.6%	16.7%	38.9%	38.9%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	3	5	2	5	0	1
	100.0%	18.8%	31.3%	12.5%	31.3%	0.0%	6.3%
無回答	3	0	0	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62	4	7	21	20	10	0
	100.0%	6.5%	11.3%	33.9%	32.3%	16.1%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	1	5	7	13	3	0
	100.0%	3.4%	17.2%	24.1%	44.8%	10.3%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	3	9	5	6	2	0
	100.0%	12.0%	36.0%	20.0%	24.0%	8.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	1	2	5	7	1	0
	100.0%	6.3%	12.5%	31.3%	43.8%	6.3%	0.0%
1万2千人以上	24	4	6	5	8	0	1
	100.0%	16.7%	25.0%	20.8%	33.3%	0.0%	4.2%
無回答	2	0	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

③障害支援区分との要介護度の認定基準の視点が異なるため、サービス内容や利用者負担の変化等に対する利用者・家族の理解が得づらい

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158	37	47	36	31	7	0
	100.0%	23.4%	29.7%	22.8%	19.6%	4.4%	0.0%
①運営方法							
1.直営	74	9	18	23	20	4	0
	100.0%	12.2%	24.3%	31.1%	27.0%	5.4%	0.0%
2.委託	84	28	29	13	11	3	0
	100.0%	33.3%	34.5%	15.5%	13.1%	3.6%	0.0%
②S・C配置状況							
1.配置済み	93	18	28	25	18	4	0
	100.0%	19.4%	30.1%	26.9%	19.4%	4.3%	0.0%
2.配置していない	63	18	19	10	13	3	0
	100.0%	28.6%	30.2%	15.9%	20.6%	4.8%	0.0%
無回答	2	1	0	1	0	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50	7	9	13	16	5	0
	100.0%	14.0%	18.0%	26.0%	32.0%	10.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	8	7	7	1	0
	100.0%	4.2%	33.3%	29.2%	29.2%	4.2%	0.0%
1万人～3万人未満	47	17	15	10	4	1	0
	100.0%	36.2%	31.9%	21.3%	8.5%	2.1%	0.0%
3万人～5万人未満	18	4	8	4	2	0	0
	100.0%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	7	6	1	2	0	0
	100.0%	43.8%	37.5%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%
無回答	3	1	1	1	0	0	0
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62	7	12	17	21	5	0
	100.0%	11.3%	19.4%	27.4%	33.9%	8.1%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	6	12	7	3	1	0
	100.0%	20.7%	41.4%	24.1%	10.3%	3.4%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	8	8	6	3	0	0
	100.0%	32.0%	32.0%	24.0%	12.0%	0.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	6	5	3	1	1	0
	100.0%	37.5%	31.3%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%
1万2千人以上	24	9	10	2	3	0	0
	100.0%	37.5%	41.7%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%
無回答	2	1	0	1	0	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④障害福祉分野に関する知識・ノウハウの不足

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158	32	56	44	22	4	0
	100.0%	20.3%	35.4%	27.8%	13.9%	2.5%	0.0%
①運営方法							
1.直営	74	10	21	26	15	2	0
	100.0%	13.5%	28.4%	35.1%	20.3%	2.7%	0.0%
2.委託	84	22	35	18	7	2	0
	100.0%	26.2%	41.7%	21.4%	8.3%	2.4%	0.0%
②SC配置状況							
1.配置済み	93	18	29	28	15	3	0
	100.0%	19.4%	31.2%	30.1%	16.1%	3.2%	0.0%
2.配置していない	63	13	27	15	7	1	0
	100.0%	20.6%	42.9%	23.8%	11.1%	1.6%	0.0%
無回答	2	1	0	1	0	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50	10	14	13	11	2	0
	100.0%	20.0%	28.0%	26.0%	22.0%	4.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	11	7	5	0	0
	100.0%	4.2%	45.8%	29.2%	20.8%	0.0%	0.0%
1万人～3万人未満	47	13	14	14	4	2	0
	100.0%	27.7%	29.8%	29.8%	8.5%	4.3%	0.0%
3万人～5万人未満	18	4	7	5	2	0	0
	100.0%	22.2%	38.9%	27.8%	11.1%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	4	9	3	0	0	0
	100.0%	25.0%	56.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	3	0	1	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62	10	18	18	14	2	0
	100.0%	16.1%	29.0%	29.0%	22.6%	3.2%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	4	14	8	2	1	0
	100.0%	13.8%	48.3%	27.6%	6.9%	3.4%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	7	7	7	4	0	0
	100.0%	28.0%	28.0%	28.0%	16.0%	0.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	5	6	3	1	1	0
	100.0%	31.3%	37.5%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%
1万2千人以上	24	6	11	6	1	0	0
	100.0%	25.0%	45.8%	25.0%	4.2%	0.0%	0.0%
無回答	2	0	0	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤両制度の専門職の支援観や認識の違いなどによる相互理解の不足

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158	22	53	42	29	12	0
	100.0%	13.9%	33.5%	26.6%	18.4%	7.6%	0.0%
①運営方法							
1.直営	74	8	16	26	16	8	0
	100.0%	10.8%	21.6%	35.1%	21.6%	10.8%	0.0%
2.委託	84	14	37	16	13	4	0
	100.0%	16.7%	44.0%	19.0%	15.5%	4.8%	0.0%
②SC配置状況							
1.配置済み	93	12	28	32	13	8	0
	100.0%	12.9%	30.1%	34.4%	14.0%	8.6%	0.0%
2.配置していない	63	9	25	9	16	4	0
	100.0%	14.3%	39.7%	14.3%	25.4%	6.3%	0.0%
無回答	2	1	0	1	0	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50	6	10	17	11	6	0
	100.0%	12.0%	20.0%	34.0%	22.0%	12.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	6	9	6	2	0
	100.0%	4.2%	25.0%	37.5%	25.0%	8.3%	0.0%
1万人～3万人未満	47	8	19	9	8	3	0
	100.0%	17.0%	40.4%	19.1%	17.0%	6.4%	0.0%
3万人～5万人未満	18	3	8	6	1	0	0
	100.0%	16.7%	44.4%	33.3%	5.6%	0.0%	0.0%
5万人以上	16	4	9	0	2	1	0
	100.0%	25.0%	56.3%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%
無回答	3	0	1	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62	6	13	22	14	7	0
	100.0%	9.7%	21.0%	35.5%	22.6%	11.3%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	3	11	8	4	3	0
	100.0%	10.3%	37.9%	27.6%	13.8%	10.3%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	4	8	6	7	0	0
	100.0%	16.0%	32.0%	24.0%	28.0%	0.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	3	10	1	1	1	0
	100.0%	18.8%	62.5%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%
1万2千人以上	24	6	10	5	2	1	0
	100.0%	25.0%	41.7%	20.8%	8.3%	4.2%	0.0%
無回答	2	0	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑥両制度の関係者による顔の見える関係づくりを行う場がない

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158 100.0%	9 5.7%	31 19.6%	36 22.8%	59 37.3%	23 14.6%	0 0.0%
①運営方法							
1.直営	74 100.0%	2 2.7%	10 13.5%	16 21.6%	30 40.5%	16 21.6%	0 0.0%
2.委託	84 100.0%	7 8.3%	21 25.0%	20 23.8%	29 34.5%	7 8.3%	0 0.0%
②SC配置状況							
1.配置済み	93 100.0%	4 4.3%	15 16.1%	24 25.8%	34 36.6%	16 17.2%	0 0.0%
2.配置していない	63 100.0%	4 6.3%	16 25.4%	12 19.0%	24 38.1%	7 11.1%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50 100.0%	2 4.0%	7 14.0%	10 20.0%	18 36.0%	13 26.0%	0 0.0%
5,000人～1万人未満	24 100.0%	3 12.5%	4 16.7%	3 12.5%	10 41.7%	4 16.7%	0 0.0%
1万人～3万人未満	47 100.0%	4 8.5%	10 21.3%	11 23.4%	17 36.2%	5 10.6%	0 0.0%
3万人～5万人未満	18 100.0%	0 0.0%	2 11.1%	9 50.0%	7 38.9%	0 0.0%	0 0.0%
5万人以上	16 100.0%	0 0.0%	6 37.5%	2 12.5%	7 43.8%	1 6.3%	0 0.0%
無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62 100.0%	4 6.5%	9 14.5%	11 17.7%	23 37.1%	15 24.2%	0 0.0%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	0 0.0%	7 24.1%	5 17.2%	11 37.9%	6 20.7%	0 0.0%
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	4 16.0%	4 16.0%	8 32.0%	9 36.0%	0 0.0%	0 0.0%
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	1 6.3%	5 31.3%	4 25.0%	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%
1万2千人以上	24 100.0%	0 0.0%	6 25.0%	7 29.2%	10 41.7%	1 4.2%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑦個別ケースへの対応について障害福祉分野の関係者と調整・検討する場がない

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158 100.0%	12 7.6%	19 12.0%	38 24.1%	56 35.4%	33 20.9%	0 0.0%
①運営方法							
1.直営	74 100.0%	5 6.8%	3 4.1%	16 21.6%	27 36.5%	23 31.1%	0 0.0%
2.委託	84 100.0%	7 8.3%	16 19.0%	22 26.2%	29 34.5%	10 11.9%	0 0.0%
②SC配置状況							
1.配置済み	93 100.0%	7 7.5%	4 4.3%	24 25.8%	36 38.7%	22 23.7%	0 0.0%
2.配置していない	63 100.0%	4 6.3%	15 23.8%	14 22.2%	20 31.7%	10 15.9%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50 100.0%	5 10.0%	4 8.0%	7 14.0%	19 38.0%	15 30.0%	0 0.0%
5,000人～1万人未満	24 100.0%	2 8.3%	1 4.2%	6 25.0%	8 33.3%	7 29.2%	0 0.0%
1万人～3万人未満	47 100.0%	2 4.3%	7 14.9%	17 36.2%	15 31.9%	6 12.8%	0 0.0%
3万人～5万人未満	18 100.0%	2 11.1%	2 11.1%	4 22.2%	8 44.4%	2 11.1%	0 0.0%
5万人以上	16 100.0%	1 6.3%	5 31.3%	2 12.5%	6 37.5%	2 12.5%	0 0.0%
無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62 100.0%	7 11.3%	5 8.1%	10 16.1%	22 35.5%	18 29.0%	0 0.0%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	0 0.0%	2 6.9%	11 37.9%	9 31.0%	7 24.1%	0 0.0%
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	2 8.0%	4 16.0%	9 36.0%	8 32.0%	2 8.0%	0 0.0%
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	1 6.3%	2 12.5%	4 25.0%	7 43.8%	2 12.5%	0 0.0%
1万2千人以上	24 100.0%	2 8.3%	6 25.0%	4 16.7%	9 37.5%	3 12.5%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%

⑧市町村の障害福祉担当部署と気軽に相談できる関係性ではない

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158	6	17	29	53	53	0
	100.0%	3.8%	10.8%	18.4%	33.5%	33.5%	0.0%
①運営方法							
1.直営	74	0	3	6	26	39	0
	100.0%	0.0%	4.1%	8.1%	35.1%	52.7%	0.0%
2.委託	84	6	14	23	27	14	0
	100.0%	7.1%	16.7%	27.4%	32.1%	16.7%	0.0%
②SC配置状況							
1.配置済み	93	3	6	19	31	34	0
	100.0%	3.2%	6.5%	20.4%	33.3%	36.6%	0.0%
2.配置していない	63	2	11	10	22	18	0
	100.0%	3.2%	17.5%	15.9%	34.9%	28.6%	0.0%
無回答	2	1	0	0	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50	1	0	5	17	27	0
	100.0%	2.0%	0.0%	10.0%	34.0%	54.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	0	3	2	9	10	0
	100.0%	0.0%	12.5%	8.3%	37.5%	41.7%	0.0%
1万人～3万人未満	47	2	4	14	13	14	0
	100.0%	4.3%	8.5%	29.8%	27.7%	29.8%	0.0%
3万人～5万人未満	18	1	3	6	7	1	0
	100.0%	5.6%	16.7%	33.3%	38.9%	5.6%	0.0%
5万人以上	16	2	5	2	6	1	0
	100.0%	12.5%	31.3%	12.5%	37.5%	6.3%	0.0%
無回答	3	0	2	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62	1	2	6	20	33	0
	100.0%	1.6%	3.2%	9.7%	32.3%	53.2%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	0	2	6	13	8	0
	100.0%	0.0%	6.9%	20.7%	44.8%	27.6%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	1	3	8	5	8	0
	100.0%	4.0%	12.0%	32.0%	20.0%	32.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	2	3	5	5	1	0
	100.0%	12.5%	18.8%	31.3%	31.3%	6.3%	0.0%
1万2千人以上	24	2	6	4	10	2	0
	100.0%	8.3%	25.0%	16.7%	41.7%	8.3%	0.0%
無回答	2	0	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑨障害福祉分野の関係機関と気軽に相談できる関係性ではない

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158	6	15	31	66	40	0
	100.0%	3.8%	9.5%	19.6%	41.8%	25.3%	0.0%
①運営方法							
1.直営	74	1	5	7	33	28	0
	100.0%	1.4%	6.8%	9.5%	44.6%	37.8%	0.0%
2.委託	84	5	10	24	33	12	0
	100.0%	6.0%	11.9%	28.6%	39.3%	14.3%	0.0%
②SC配置状況							
1.配置済み	93	3	6	18	40	26	0
	100.0%	3.2%	6.5%	19.4%	43.0%	28.0%	0.0%
2.配置していない	63	2	9	13	25	14	0
	100.0%	3.2%	14.3%	20.6%	39.7%	22.2%	0.0%
無回答	2	1	0	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50	1	2	9	19	19	0
	100.0%	2.0%	4.0%	18.0%	38.0%	38.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	2	0	9	12	0
	100.0%	4.2%	8.3%	0.0%	37.5%	50.0%	0.0%
1万人～3万人未満	47	2	4	10	23	8	0
	100.0%	4.3%	8.5%	21.3%	48.9%	17.0%	0.0%
3万人～5万人未満	18	0	4	6	7	1	0
	100.0%	0.0%	22.2%	33.3%	38.9%	5.6%	0.0%
5万人以上	16	2	3	5	6	0	0
	100.0%	12.5%	18.8%	31.3%	37.5%	0.0%	0.0%
無回答	3	0	0	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62	1	4	9	23	25	0
	100.0%	1.6%	6.5%	14.5%	37.1%	40.3%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	1	1	6	13	8	0
	100.0%	3.4%	3.4%	20.7%	44.8%	27.6%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	1	3	5	12	4	0
	100.0%	4.0%	12.0%	20.0%	48.0%	16.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	1	3	4	6	2	0
	100.0%	6.3%	18.8%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%
1万2千人以上	24	2	4	7	10	1	0
	100.0%	8.3%	16.7%	29.2%	41.7%	4.2%	0.0%
無回答	2	0	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑩市町村の障害福祉担当部署と介護福祉担当部署の連携が十分ではなく、必要な情報が取得しづらい

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158	9	17	39	50	43	0
	100.0%	5.7%	10.8%	24.7%	31.6%	27.2%	0.0%
①運営方法							
1.直営	74	0	3	12	25	34	0
	100.0%	0.0%	4.1%	16.2%	33.8%	45.9%	0.0%
2.委託	84	9	14	27	25	9	0
	100.0%	10.7%	16.7%	32.1%	29.8%	10.7%	0.0%
②S・C配置状況							
1.配置済み	93	3	8	23	30	29	0
	100.0%	3.2%	8.6%	24.7%	32.3%	31.2%	0.0%
2.配置していない	63	5	9	16	19	14	0
	100.0%	7.9%	14.3%	25.4%	30.2%	22.2%	0.0%
無回答	2	0	0	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50	1	0	8	15	26	0
	100.0%	2.0%	0.0%	16.0%	30.0%	52.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	2	5	7	9	0
	100.0%	4.2%	8.3%	20.8%	29.2%	37.5%	0.0%
1万人～3万人未満	47	2	7	15	17	6	0
	100.0%	4.3%	14.9%	31.9%	36.2%	12.8%	0.0%
3万人～5万人未満	18	1	5	7	4	1	0
	100.0%	5.6%	27.8%	38.9%	22.2%	5.6%	0.0%
5万人以上	16	3	2	4	6	1	0
	100.0%	18.8%	12.5%	25.0%	37.5%	6.3%	0.0%
無回答	3	1	1	0	1	0	0
	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62	1	1	11	17	32	0
	100.0%	1.6%	1.6%	17.7%	27.4%	51.6%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	1	3	7	13	5	0
	100.0%	3.4%	10.3%	24.1%	44.8%	17.2%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	1	6	7	8	3	0
	100.0%	4.0%	24.0%	28.0%	32.0%	12.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	2	3	6	4	1	0
	100.0%	12.5%	18.8%	37.5%	25.0%	6.3%	0.0%
1万2千人以上	24	4	3	7	8	2	0
	100.0%	16.7%	12.5%	29.2%	33.3%	8.3%	0.0%
無回答	2	0	1	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪障害者に対応してくれる居宅介護支援事業所がない

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158	8	18	48	57	26	1
	100.0%	5.1%	11.4%	30.4%	36.1%	16.5%	0.6%
①運営方法							
1.直営	74	2	8	20	23	21	0
	100.0%	2.7%	10.8%	27.0%	31.1%	28.4%	0.0%
2.委託	84	6	10	28	34	5	1
	100.0%	7.1%	11.9%	33.3%	40.5%	6.0%	1.2%
②S・C配置状況							
1.配置済み	93	2	10	29	33	18	1
	100.0%	2.2%	10.8%	31.2%	35.5%	19.4%	1.1%
2.配置していない	63	6	8	18	23	8	0
	100.0%	9.5%	12.7%	28.6%	36.5%	12.7%	0.0%
無回答	2	0	0	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50	2	4	11	18	15	0
	100.0%	4.0%	8.0%	22.0%	36.0%	30.0%	0.0%
5,000人～1万人未満	24	1	5	4	8	6	0
	100.0%	4.2%	20.8%	16.7%	33.3%	25.0%	0.0%
1万人～3万人未満	47	2	2	25	13	4	1
	100.0%	4.3%	4.3%	53.2%	27.7%	8.5%	2.1%
3万人～5万人未満	18	2	2	5	8	1	0
	100.0%	11.1%	11.1%	27.8%	44.4%	5.6%	0.0%
5万人以上	16	1	4	3	8	0	0
	100.0%	6.3%	25.0%	18.8%	50.0%	0.0%	0.0%
無回答	3	0	1	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62	2	5	14	24	17	0
	100.0%	3.2%	8.1%	22.6%	38.7%	27.4%	0.0%
3,000人～6,000人未満	29	0	5	7	11	6	0
	100.0%	0.0%	17.2%	24.1%	37.9%	20.7%	0.0%
6,000人～9,000人未満	25	2	1	16	5	1	0
	100.0%	8.0%	4.0%	64.0%	20.0%	4.0%	0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	3	1	6	4	1	1
	100.0%	18.8%	6.3%	37.5%	25.0%	6.3%	6.3%
1万2千人以上	24	1	6	4	12	1	0
	100.0%	4.2%	25.0%	16.7%	50.0%	4.2%	0.0%
無回答	2	0	0	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑫障害者に対応してくれる介護保険事業所・施設がない

	合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計	158 100.0%	8 5.1%	27 17.1%	44 27.8%	45 28.5%	18 11.4%	16 10.1%
①運営方法							
1.直営	74 100.0%	5 6.8%	6 8.1%	19 25.7%	20 27.0%	14 18.9%	10 13.5%
2.委託	84 100.0%	3 3.6%	21 25.0%	25 29.8%	25 29.8%	4 4.8%	6 7.1%
②S・C配置状況							
1.配置済み	93 100.0%	5 5.4%	14 15.1%	24 25.8%	27 29.0%	11 11.8%	12 12.9%
2.配置していない	63 100.0%	3 4.8%	13 20.6%	20 31.7%	18 28.6%	7 11.1%	2 3.2%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
③センター圏域の人口							
5,000人未満	50 100.0%	5 10.0%	4 8.0%	11 22.0%	16 32.0%	8 16.0%	6 12.0%
5,000人～1万人未満	24 100.0%	1 4.2%	5 20.8%	3 12.5%	7 29.2%	5 20.8%	3 12.5%
1万人～3万人未満	47 100.0%	1 2.1%	8 17.0%	22 46.8%	9 19.1%	4 8.5%	3 6.4%
3万人～5万人未満	18 100.0%	0 0.0%	6 33.3%	4 22.2%	5 27.8%	1 5.6%	2 11.1%
5万人以上	16 100.0%	1 6.3%	3 18.8%	4 25.0%	6 37.5%	0 0.0%	2 12.5%
無回答	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口							
3,000人未満	62 100.0%	6 9.7%	3 4.8%	11 17.7%	22 35.5%	11 17.7%	9 14.5%
3,000人～6,000人未満	29 100.0%	0 0.0%	8 27.6%	9 31.0%	7 24.1%	4 13.8%	1 3.4%
6,000人～9,000人未満	25 100.0%	0 0.0%	4 16.0%	15 60.0%	5 20.0%	0 0.0%	1 4.0%
9,000人～1万2千人未満	16 100.0%	1 6.3%	6 37.5%	3 18.8%	3 18.8%	1 6.3%	2 12.5%
1万2千人以上	24 100.0%	1 4.2%	6 25.0%	6 25.0%	7 29.2%	1 4.2%	3 12.5%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%

5. 意見交換会参加希望

	全体	1.先行取り組み事例を学ぶ機会があれば参加したい	2.他地域と悩みごとなどを共有する会があれば参加したい	3.他分野関係者と支援観を共有するであれば参加したい	4.参加したくない	5.その他
合計	158	99 62.7%	68 43.0%	85 53.8%	4 2.5%	4 2.5%
①運営方法						
1.直営	74	49 66.2%	24 32.4%	34 45.9%	1 1.4%	2 2.7%
2.委託	84	50 59.5%	44 52.4%	51 60.7%	3 3.6%	2 2.4%
②S・C配置状況						
1.配置済み	93	60 64.5%	32 34.4%	46 49.5%	3 3.2%	1 1.1%
2.配置していない	63	38 60.3%	36 57.1%	37 58.7%	1 1.6%	3 4.8%
無回答	2	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
③センター圏域の人口						
5,000人未満	50	32 64.0%	14 28.0%	30 60.0%	1 2.0%	1 2.0%
5,000人～1万人未満	24	16 66.7%	10 41.7%	10 41.7%	0 0.0%	1 4.2%
1万人～3万人未満	47	32 68.1%	26 55.3%	25 53.2%	1 2.1%	0 0.0%
3万人～5万人未満	18	10 55.6%	9 50.0%	9 50.0%	1 5.6%	0 0.0%
5万人以上	16	7 43.8%	8 50.0%	9 56.3%	1 6.3%	2 12.5%
無回答	3	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
④圏域内の高齢者人口						
3,000人未満	62	43 69.4%	19 30.6%	35 56.5%	1 1.6%	1 1.6%
3,000人～6,000人未満	29	19 65.5%	14 48.3%	15 51.7%	1 3.4%	1 3.4%
6,000人～9,000人未満	25	16 64.0%	14 56.0%	9 36.0%	0 0.0%	0 0.0%
9,000人～1万2千人未満	16	8 50.0%	8 50.0%	11 68.8%	1 6.3%	0 0.0%
1万2千人以上	24	12 50.0%	12 50.0%	14 58.3%	1 4.2%	2 8.3%
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

基幹相談支援センターにおける高齢福祉分野との連携状況に関するアンケート

1. 貴センターの概要について伺います。

設置市町村	センター名	
運営方法 1. 直営 2. 委託 3. その他( )	職員数	人
連絡先 e-mail	担当者名	

2. 貴センターにおける高齢福祉分野との連携状況について伺います。

問1 貴センターにおいて、高齢福祉分野の関係者と連携して対応することが必要なケースの発生頻度と対応状況について教えてください。(各項目1つに○)

	①発生頻度			②対応状況		
	頻りにある	時々ある	ほとんどない	連携により対応できている	どちらともいえない	あまり対応できていない
1. 64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスへの移行が必要なケース	1	2	3	1	2	3
2. 64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスとの併用が必要なケース	1	2	3	1	2	3
3. 障害者の退院調整において介護保険サービスの利用が必要なケース	1	2	3	1	2	3
4. 介護保険サービス利用者の障害福祉施設への入所調整が必要なケース	1	2	3	1	2	3
5. 障害福祉施設から地域移行する際に、介護保険サービスの利用が必要なケース	1	2	3	1	2	3
6. 支援している障害者の家族・同居人に介護保険サービスにつき必要があるケース	1	2	3	1	2	3
7. 同居する子に障害または障害の疑いがあり、介護福祉関係者と連携して、「搬入後」の問題に対応するケース	1	2	3	1	2	3
その他( )	1	2	3	1	2	3

問2 貴センターが属する地域において、高齢福祉分野をはじめ分野横断的な対応が必要なケースを支援するにあたり、地域の特徴としてあてはまるものを教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. どこに相談すべきか迷った時に相談できる先がある 2. 同一施設内に他分野の相談支援機能の集約 3. 同一施設内に他分野のサービス提供機能の集約 4. 属人的なつながりにより協働できる先がある 5. 地域全体のつながりにより協働できる先がある 6. いずれもあてはまらない 7. その他(具体的に: )
---

問3 貴センターが属する地域において、高齢福祉分野との連携促進を図るための仕組みづくりなどの取組み状況、または参加状況を教えてください。(各項目1つに○)

	取り組んでいる	あまり進んでいない	今後取り組む予定	取り組む予定はない
1. 介護保険サービスへの移行・併用に関し、地域で利用できるマニュアルや様式、ツール等が整備されている	1	2	3	4
2. 障害福祉分野と高齢福祉分野において、情報を共有する仕組み・場がある	1	2	3	4
3. ネットワークづくりや相互理解を目的とした介護福祉関係者との研修会、勉強会等の開催	1	2	3	4
4. 自立支援協議会等における介護福祉関係者の参集	1	2	3	4
5. 高齢福祉分野における地域ケア会議等への参加	1	2	3	4
6. 障害福祉分野と高齢福祉分野の合同主催による人材養成等に関する取組み	1	2	3	4
7. 重層的支援体制整備事業の活用、または事業実施に向けた市町村への働きかけ	1	2	3	4
8. 共生型サービスの普及・啓発に関する活動	1	2	3	4
9. 障害福祉サービス利用者・家族に対する介護保険制度に関する広報・啓発活動	1	2	3	4
その他( )	1	2	3	4

問4 貴センターが属する地域において、分野横断的な対応が必要なケースを支援するにあたり、地域で課題となっていること教えてください。(あてはまるものすべてに○)

1. 他分野の社会資源の状況がわからない 2. 他分野関係者とのタイムリーな情報共有ができていない 3. 課題重複ケースの相談がたらい回しとなる 4. 他分野の制度に関するノウハウがない 5. 他分野との支援過多により、他分野まで目が行き届かない 6. 業務過多により、他分野まで目が行き届かない 7. 社会資源の不足 8. センター内に対応できる人材がいらない 9. その他(具体的に: )
--

問5① 既往調査研究等において、高齢福祉分野と障害福祉分野との連携課題として、主に下記の諸課題が挙げられますが、貴センターが属する地域においても該当しますか。(各項目1つに○)

	該当する	まあ該当する	どちらともいえない	あまり該当しない	該当しない
1. 高齢福祉分野の社会資源の状況がわからない	1	2	3	4	5
2. 社会資源が不足しており連携する先がない	1	2	3	4	5
3. 業務過多により、高齢福祉分野との連携に目が行き届かない	1	2	3	4	5
4. 高齢福祉分野の関係者とタイムリーな情報共有ができない	1	2	3	4	5
5. 障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に担当者の調整が難しい	1	2	3	4	5
6. 障害福祉サービスと介護保険サービスの併用に担当者の調整が難しい	1	2	3	4	5
7. 障害支援区分と認定基準の認定基準の相違が異なるため、サービス内容や利用者負担の変化等に対する利用者・家族の理解が得づらい	1	2	3	4	5
8. 高齢福祉分野に関する知識・ノウハウの不足	1	2	3	4	5
9. 両制度の専門職の支援体制や認識の違いなどによる相互理解の不足	1	2	3	4	5
10. 両制度の関係者による顔の見えぬ関係づくりを行う場がない	1	2	3	4	5
11. 個別ケースへの対応について高齢福祉分野の関係者と調整・検討する場がない	1	2	3	4	5
12. 市町村の介護担当部署と気軽に相談できる関係性ではない	1	2	3	4	5
13. 高齢福祉分野の関係機関と気軽に相談できる関係性ではない	1	2	3	4	5
14. 市町村の障害福祉担当部署と介護福祉担当部署の連携が十分ではなく、必要な情報が取得しづらい	1	2	3	4	5
15. 障害者に対応してくれる居宅介護支援事業所がない	1	2	3	4	5
16. 障害者に対応してくれる介護保険事業所・施設がない	1	2	3	4	5

問5② 高齢福祉分野との連携にあたって、特に困っていることや苦勞していることについて、具体的に教えてください。(記入式)

3. 意見交換会の参加希望、今後に向けたアイデア等について伺います。

問6 今後、高齢福祉分野などの他分野(制度)との分野横断的な連携をテーマとした意見交換会があれば参加したいですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 先行取組事例を知ることができる会であれば参加したい
2. 他地域の関係者同士で悩みことなどを共有・共感できる会であれば参加したい
3. 他分野の関係者とお互いの支援観などについて共有する会であれば参加したい
4. 参加したくない
5. その他(具体的なテーマなど: )

問7 高齢福祉分野などの分野横断的な連携体制を構築していく上で、課題解決に向けた打開策や今後必要と思われる取組み・施策に関するアイデア、現状に対する不満などがあればご自由にお書きください。(記入式)

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

## 基幹相談支援センターにおける分野横断的支援状況 に関するアンケート集計結果

①発送数	44 件
②回収数	25 件
③回収率	56.8 %



1. センターの概要

①運営方法

		合計	1.直営	2.委託	3.その他（指定管理、一部事務組合）
合計		25 100.0%	6 24.0%	16 64.0%	3 12.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	0 0.0%	16 100.0%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	2 33.3%	6 66.7%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	4 37.5%	8 50.0%	3 12.5%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

2. 介護分野との連携状況

問1 介護分野との連携して対応することが必要なケースの発生頻度と対応状況

①64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスへの移行が必要なケース

		①発生頻度			②対応状況					
		合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計		25 100.0%	3 12.0%	17 68.0%	5 20.0%	25 100.0%	18 72.0%	7 28.0%	0 0.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	2 12.5%	10 62.5%	4 25.0%	16 100.0%	10 62.5%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	1 12.5%	4 50.0%	3 37.5%	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	2 13.3%	11 73.3%	2 13.3%	15 100.0%	11 73.3%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

②64歳まで障害福祉サービス利用者で65歳到達後に介護保険サービスとの併用が必要なケース

		①発生頻度			②対応状況					
		合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計		25 100.0%	4 16.0%	18 72.0%	3 12.0%	25 100.0%	18 72.0%	7 28.0%	0 0.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	3 18.8%	12 75.0%	1 6.3%	16 100.0%	10 62.5%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	1 12.5%	5 62.5%	2 25.0%	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	2 13.3%	12 80.0%	1 6.7%	15 100.0%	11 73.3%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

③障害者の退院調整において介護保険サービスの利用が必要なケース

		①発生頻度					②対応状況				
		合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計		25	1	13	11	0	25	15	8	1	1
		100.0%	4.0%	52.0%	44.0%	0.0%	100.0%	60.0%	32.0%	4.0%	4.0%
①運営方法	1.直営	6	0	4	2	0	6	4	2	0	0
		100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	2.委託	16	1	6	9	0	16	8	6	1	1
	100.0%	6.3%	37.5%	56.3%	0.0%	100.0%	50.0%	37.5%	6.3%	6.3%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0	3	0	0	3	3	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	1	2	5	0	8	5	2	1	0
		100.0%	12.5%	25.0%	62.5%	0.0%	100.0%	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	0	10	5	0	15	9	6	0	0
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
	3.10人以上	2	0	1	1	0	2	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	

④介護保険サービス利用者の障害福祉施設への入所調整が必要なケース

		①発生頻度					②対応状況				
		合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計		25	0	4	21	0	25	9	10	4	2
		100.0%	0.0%	16.0%	84.0%	0.0%	100.0%	36.0%	40.0%	16.0%	8.0%
①運営方法	1.直営	6	0	1	5	0	6	3	2	0	1
		100.0%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%
	2.委託	16	0	3	13	0	16	5	6	4	1
	100.0%	0.0%	18.8%	81.3%	0.0%	100.0%	31.3%	37.5%	25.0%	6.3%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0	0	3	0	3	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	0	2	6	0	8	5	1	2	0
		100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	0	2	13	0	15	3	9	2	1
	100.0%	0.0%	13.3%	86.7%	0.0%	100.0%	20.0%	60.0%	13.3%	6.7%	
	3.10人以上	2	0	0	2	0	2	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	

⑤障害福祉施設から地域移行する際に、介護保険サービスの利用が必要なケース

		①発生頻度					②対応状況				
		合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計		25	0	6	19	0	25	9	10	4	2
		100.0%	0.0%	24.0%	76.0%	0.0%	100.0%	36.0%	40.0%	16.0%	8.0%
①運営方法	1.直営	6	0	1	5	0	6	3	2	0	1
		100.0%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%
	2.委託	16	0	5	11	0	16	5	6	4	1
	100.0%	0.0%	31.3%	68.8%	0.0%	100.0%	31.3%	37.5%	25.0%	6.3%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0	0	3	0	3	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	0	2	6	0	8	4	2	2	0
		100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	0	3	12	0	15	5	8	2	0
	100.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%	33.3%	53.3%	13.3%	0.0%	
	3.10人以上	2	0	1	1	0	2	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	

⑥支援している障害者の家族・同居人に介護保険サービスにつなぐ必要があるケース

		①発生頻度					②対応状況				
		合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計		25	0	19	6	0	25	18	7	0	0
		100.0%	0.0%	76.0%	24.0%	0.0%	100.0%	72.0%	28.0%	0.0%	0.0%
①運営方法	1.直営	6	0	4	2	0	6	5	1	0	0
		100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	2.委託	16	0	14	2	0	16	11	5	0	0
	100.0%	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%	68.8%	31.3%	0.0%	0.0%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0	1	2	0	3	2	1	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	0	6	2	0	8	5	3	0	0
		100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	0	11	4	0	15	11	4	0	0
	100.0%	0.0%	73.3%	26.7%	0.0%	100.0%	73.3%	26.7%	0.0%	0.0%	
	3.10人以上	2	0	2	0	0	2	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

⑦同居する子に障害または障害の疑いがあり、介護福祉関係者と連携して、「親亡き後」の問題に対応するケース

		①発生頻度					②対応状況				
		合計	1.頻繁にある	2.時々ある	3.ほとんどない	無回答	合計	1.関係機関・制度との連携により対応できている	2.どちらともいえない	3.あまり対応できていない	無回答
合計		25	4	17	4	0	25	17	8	0	0
		100.0%	16.0%	68.0%	16.0%	0.0%	100.0%	68.0%	32.0%	0.0%	0.0%
①運営方法	1.直営	6	0	5	1	0	6	5	1	0	0
		100.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	2.委託	16	4	12	0	0	16	11	5	0	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	68.8%	31.3%	0.0%	0.0%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0	0	3	0	3	1	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	1	7	0	0	8	6	2	0	0
		100.0%	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	3	8	4	0	15	9	6	0	0
	100.0%	20.0%	53.3%	26.7%	0.0%	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
	3.10人以上	2	0	2	0	0	2	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

問2 介護分野をはじめ分野横断的な対応が必要なケースを支援するにあたり、地域の特徴（複数回答）

		全体	1.どこに相談すべきか迷った時に相談できる先がある	2.同一施設内に他分野の相談支援機能を集約	3.同一施設内に他分野のサービス提供機能を集約	4.属人的つながりで協働できる先がある	5.地域全体のつながりで協働できる先がある	6.いずれもあてはまらない	7.その他
合計		25	20	6	4	7	14	1	1
			80.0%	24.0%	16.0%	28.0%	56.0%	4.0%	4.0%
①運営方法	1.直営	6	3	4	2	0	2	1	0
			50.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
	2.委託	16	14	1	1	5	11	0	1
	100.0%	87.5%	6.3%	6.3%	31.3%	68.8%	0.0%	6.3%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	3	1	1	2	1	0	0
	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	7	3	1	3	4	0	0
			87.5%	37.5%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	11	3	3	4	9	1	0
	100.0%	73.3%	20.0%	20.0%	26.7%	60.0%	6.7%	0.0%	
	3.10人以上	2	2	0	0	0	1	0	1
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	

問3 介護分野との連携促進を図るための仕組みづくり等の取り組み状況

①介護保険サービスへの移行・併用に関し、地域で利用できるマニュアルやツール等の整備

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25 100.0%	7 28.0%	0 0.0%	4 16.0%	14 56.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	3 18.8%	0 0.0%	3 18.8%	10 62.5%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	6 40.0%	0 0.0%	1 6.7%	8 53.3%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

②障害福祉分野と介護分野間において、情報を共有する仕組み・場がある

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25 100.0%	15 60.0%	5 20.0%	2 8.0%	3 12.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	7 43.8%	5 31.3%	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	5 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	10 66.7%	3 20.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

③ネットワークづくりや相互理解を目的とした介護福祉関係者との研修会、勉強会等の開催

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25 100.0%	14 56.0%	1 4.0%	6 24.0%	4 16.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	8 50.0%	1 6.3%	4 25.0%	3 18.8%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	4 50.0%	0 0.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	8 53.3%	1 6.7%	3 20.0%	3 20.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

④ 自立支援協議会等における介護福祉関係者の参集

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25	12	3	3	7	0
		100.0%	48.0%	12.0%	12.0%	28.0%	0.0%
① 運営方法	1.直営	6	5	0	1	0	0
		100.0%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	2.委託	16	6	2	2	6	0
	100.0%	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	1	1	0	1	0
	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	
② 職員数	1.5人未満	8	4	0	2	2	0
		100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	8	3	0	4	0
	100.0%	53.3%	20.0%	0.0%	26.7%	0.0%	
	3.10人以上	2	0	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	

⑤ 介護分野における地域ケア会議等への参加

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25	16	3	3	3	0
		100.0%	64.0%	12.0%	12.0%	12.0%	0.0%
① 運営方法	1.直営	6	3	0	2	1	0
		100.0%	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
	2.委託	16	11	3	1	1	0
	100.0%	68.8%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	2	0	0	1	0
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	
② 職員数	1.5人未満	8	3	1	3	1	0
		100.0%	37.5%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	12	1	0	2	0
	100.0%	80.0%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	
	3.10人以上	2	1	1	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

⑥ 障害福祉分野と介護分野の合同主催による人材養成等に関する取組み

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25	6	2	5	12	0
		100.0%	24.0%	8.0%	20.0%	48.0%	0.0%
① 運営方法	1.直営	6	2	0	2	2	0
		100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
	2.委託	16	3	2	3	8	0
	100.0%	18.8%	12.5%	18.8%	50.0%	0.0%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	1	0	0	2	0
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	
② 職員数	1.5人未満	8	1	1	3	3	0
		100.0%	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	4	1	1	9	0
	100.0%	26.7%	6.7%	6.7%	60.0%	0.0%	
	3.10人以上	2	1	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	

⑦重層的支援体制事業の活用、または事業実施に向けた市町村への働きかけ

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25 100.0%	9 36.0%	1 4.0%	7 28.0%	8 32.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	6 37.5%	1 6.3%	5 31.3%	4 25.0%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	3 37.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	5 33.3%	0 0.0%	4 26.7%	6 40.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

⑧共生型サービスの普及・啓発に関する活動

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25 100.0%	4 16.0%	2 8.0%	7 28.0%	12 48.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	2 12.5%	1 6.3%	4 25.0%	9 56.3%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	3 20.0%	2 13.3%	3 20.0%	7 46.7%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%

⑨障害福祉サービス利用者・家族に対する介護保険制度に関する広報・啓発活動

		合計	1.取り組んでいる	2.取り組んでいるがあまり機能していない	3.今後取り組む予定	4.取り組む予定はない	無回答
合計		25 100.0%	6 24.0%	4 16.0%	5 20.0%	10 40.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	3 18.8%	3 18.8%	4 25.0%	6 37.5%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	4 26.7%	3 20.0%	2 13.3%	6 40.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

問4 分野横断的なケースに対応する際に、困りごとや課題に感じていること（複数回答）

		全体	1.他分野の社会資源の状況がわからない	2.他分野関係者とのタイムリーな情報共有ができない	3.課題重複ケースの相談がたらい回しとなる	4.他分野の制度に関するノウハウがない	5.他分野との支援観や認識の違い	6.業務過多により、他分野まで目が行き届かない	7.社会資源の不足	8.センター内に対応できる人材がいない	9.その他
合計		25	6 24.0%	6 24.0%	2 8.0%	8 32.0%	10 40.0%	6 24.0%	21 84.0%	0 0.0%	1 4.0%
①運営方法	1.直営	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.委託	16	5 31.3%	5 31.3%	2 12.5%	7 43.8%	8 50.0%	4 25.0%	12 75.0%	0 0.0%	1 6.3%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	7 87.5%	0 0.0%	1 12.5%
	2.5人以上10人未満	15	6 40.0%	3 20.0%	1 6.7%	6 40.0%	7 46.7%	3 20.0%	14 93.3%	0 0.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問5 介護分野との連携課題として該当するもの

①介護分野の社会資源の状況がわからない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25	1 4.0%	8 32.0%	2 8.0%	8 32.0%	6 24.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%
	2.委託	16	1 6.3%	7 43.8%	1 6.3%	4 25.0%	3 18.8%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15	1 6.7%	7 46.7%	2 13.3%	3 20.0%	2 13.3%	0 0.0%
	3.10人以上	2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

②社会資源が不足しており連携する先がない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25	5 20.0%	10 40.0%	5 20.0%	3 12.0%	2 8.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	2.委託	16	4 25.0%	6 37.5%	2 12.5%	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8	2 25.0%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15	3 20.0%	8 53.3%	1 6.7%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

③業務過多により、介護分野との連携に目が行き届かない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらとも いえない	4.あまり該当 しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	1 4.0%	8 32.0%	8 32.0%	4 16.0%	4 16.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	0 0.0%	7 43.8%	5 31.3%	1 6.3%	3 18.8%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、 一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	0 0.0%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	1 6.7%	4 26.7%	5 33.3%	3 20.0%	2 13.3%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

④介護分野の関係者とタイムリーな情報共有ができない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらとも いえない	4.あまり該当 しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	1 4.0%	8 32.0%	5 20.0%	6 24.0%	5 20.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	1 6.3%	8 50.0%	3 18.8%	0 0.0%	4 25.0%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、 一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	0 0.0%	5 33.3%	4 26.7%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑤障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に関して担当者間の調整が難しい

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらとも いえない	4.あまり該当 しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	1 4.0%	5 20.0%	9 36.0%	2 8.0%	8 32.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	1 6.3%	4 25.0%	6 37.5%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、 一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	1 6.7%	4 26.7%	6 40.0%	1 6.7%	3 20.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑥障害福祉サービスと介護保険サービスの併用に関して担当者間の調整が難しい

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらとも いえない	4.あまり該当 しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	0 0.0%	6 24.0%	7 28.0%	3 12.0%	9 36.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	0 0.0%	5 31.3%	4 25.0%	2 12.5%	5 31.3%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、 一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	0 0.0%	4 26.7%	6 40.0%	1 6.7%	4 26.7%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑦障害支援区分と要介護度の認定基準の視点が異なるため、サービス内容や利用者負担の変化等に対する利用者・家族の理解が得づらい

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらとも いえない	4.あまり該当 しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	4 16.0%	5 20.0%	10 40.0%	3 12.0%	3 12.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	3 18.8%	4 25.0%	7 43.8%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、 一部事務組合）	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	3 20.0%	4 26.7%	5 33.3%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑧介護分野に関する知識・ノウハウの不足

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらとも いえない	4.あまり該当 しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	3 12.0%	5 20.0%	10 40.0%	2 8.0%	5 20.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	3 18.8%	5 31.3%	5 31.3%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、 一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	2 13.3%	4 26.7%	7 46.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑨両制度の専門職の支援観や認識の違いなどによる相互理解の不足

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	0 0.0%	9 36.0%	9 36.0%	2 8.0%	5 20.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	0 0.0%	8 50.0%	5 31.3%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	0 0.0%	5 33.3%	7 46.7%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑩両制度の関係者による顔の見える関係づくりを行う場がない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	2 8.0%	4 16.0%	6 24.0%	4 16.0%	9 36.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	1 6.3%	4 25.0%	5 31.3%	3 18.8%	3 18.8%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	1 6.7%	2 13.3%	5 33.3%	3 20.0%	4 26.7%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑪個別ケースへの対応について介護分野の関係者と調整・検討する場がない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	1 4.0%	4 16.0%	3 12.0%	7 28.0%	10 40.0%	0 0.0%
①運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	1 6.3%	4 25.0%	1 6.3%	6 37.5%	4 25.0%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
②職員数	1.5人未満	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	1 6.7%	1 6.7%	3 20.0%	4 26.7%	6 40.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑫市町村の介護担当部署と気軽に相談できる関係性ではない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25	2	2	5	7	9	0
		100.0%	8.0%	8.0%	20.0%	28.0%	36.0%	0.0%
①運営方法	1.直営	6	0	0	1	0	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%
	2.委託	16	2	2	4	6	2	0
	100.0%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0	0	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	0	0	2	3	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	1	1	3	4	6	0
	100.0%	6.7%	6.7%	20.0%	26.7%	40.0%	0.0%	
	3.10人以上	2	1	1	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

⑬介護分野の関係機関と気軽に相談できる関係性ではない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25	0	1	7	9	8	0
		100.0%	0.0%	4.0%	28.0%	36.0%	32.0%	0.0%
①運営方法	1.直営	6	0	0	1	0	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%
	2.委託	16	0	1	5	8	2	0
	100.0%	0.0%	6.3%	31.3%	50.0%	12.5%	0.0%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0	0	1	1	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	0	0	1	4	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	0	1	5	4	5	0
	100.0%	0.0%	6.7%	33.3%	26.7%	33.3%	0.0%	
	3.10人以上	2	0	0	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	

⑭市町村の障害福祉担当部署と介護福祉担当部署の連携が十分ではなく、必要な情報が取得しづらい

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25	0	2	10	2	11	0
		100.0%	0.0%	8.0%	40.0%	8.0%	44.0%	0.0%
①運営方法	1.直営	6	0	0	1	0	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%
	2.委託	16	0	2	9	2	3	0
	100.0%	0.0%	12.5%	56.3%	12.5%	18.8%	0.0%	
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3	0	0	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
②職員数	1.5人未満	8	0	0	4	1	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%
	2.5人以上10人未満	15	0	1	5	1	8	0
	100.0%	0.0%	6.7%	33.3%	6.7%	53.3%	0.0%	
	3.10人以上	2	0	1	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

⑮ 障害者に対応してくれる居宅介護支援事業所がない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	1 4.0%	9 36.0%	4 16.0%	4 16.0%	7 28.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	1 6.3%	6 37.5%	3 18.8%	2 12.5%	4 25.0%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	0 0.0%	8 53.3%	2 13.3%	2 13.3%	3 20.0%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

⑯ 障害者に対応してくれる介護保険事業所・施設がない

		合計	1.該当する	2.まあ該当する	3.どちらともいえない	4.あまり該当しない	5.該当しない	無回答
合計		25 100.0%	1 4.0%	6 24.0%	7 28.0%	7 28.0%	4 16.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	0 0.0%	5 31.3%	5 31.3%	4 25.0%	2 12.5%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	1 6.7%	5 33.3%	4 26.7%	3 20.0%	2 13.3%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

3. 意見交換会参加希望

問6 介護分野などの他分野（制度）との分野横断的な連携をテーマとした意見交換会があれば参加したいか

		全体	1.先行取組み事例を学ぶ機会であれば参加したい	2.他地域と悩みごとなどを共有する会であれば参加したい	3.他分野関係者と支援者を共有するであれば参加したい	4.参加したくない	5.その他
合計		25 100.0%	21 84.0%	14 56.0%	13 52.0%	1 4.0%	0 0.0%
① 運営方法	1.直営	6 100.0%	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	2.委託	16 100.0%	13 81.3%	9 56.3%	10 62.5%	1 6.3%	0 0.0%
	3.その他（指定管理、一部事務組合）	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
② 職員数	1.5人未満	8 100.0%	6 75.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2.5人以上10人未満	15 100.0%	14 93.3%	9 60.0%	8 53.3%	1 6.7%	0 0.0%
	3.10人以上	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

令和6年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業  
「地域包括ケアシステムにおける分野横断的連携のあり方に関する調査研究事業」

研修等補助教材

## 地域包括ケアシステムにおける分野横断的連携

～高齢福祉分野と障害福祉分野の連携の視点から～

1

## 目次

- I 高齢化の進展と障害児・者の状況
- II 分野横断的な対応が必要なケース
- III 理念の共有と相互理解

2

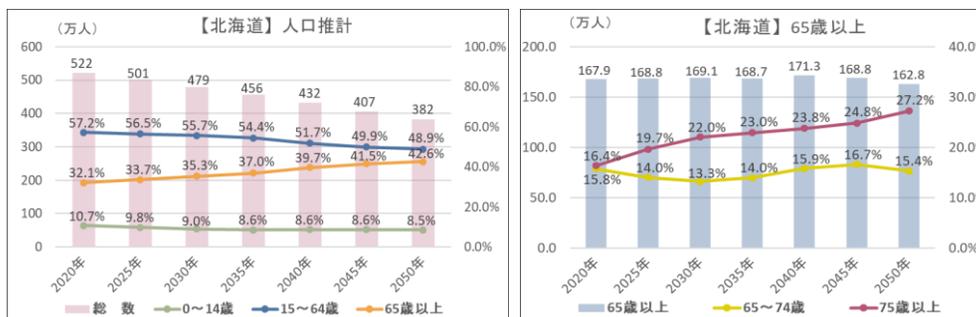
# I 高齢化の進展と障害児・者の状況

## 1. 現状整理

### ■ 現役世代の減少と後期高齢者（75歳以上）の増加

○現役世代の減少:医療・介護・福祉を支える人材の減少(限られた資源で地域を支える)

○後期高齢者の増加:医療・介護・福祉サービスのニーズの増加

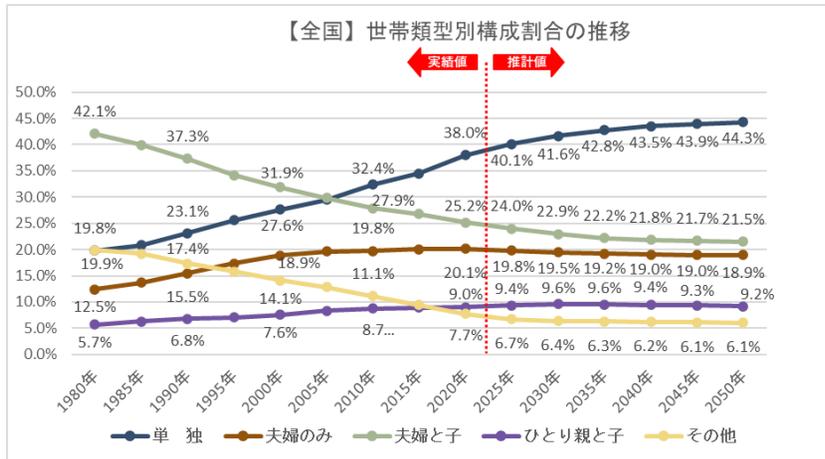


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」よりHIT作成

# 1. 現状整理

## ■ 家族形態の変化

○単独世帯の増加とひとり親と子の世帯の増加

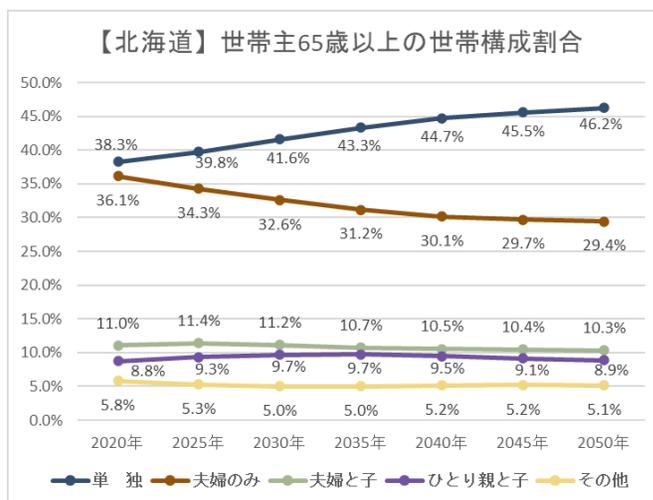


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（令和6年推計）」よりHIT作成

# 1. 現状整理

## ■ 単独高齢世帯の増加

○家族機能を持たない単身高齢者の増加



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（令和6年推計）」よりHIT作成

# 1. 現状整理

## ■ 障害者数の推計値

○概ね人口の9.3%が障害者と推計(厚生労働省データより)

○今後の課題:65歳以上で精神障害の1人暮らし、障害者の「親なき後」の問題

3区分	総数	在宅者	
		在宅者	施設入所者
身体障害児・者	423.0万人	415.9万人	7.1万人
知的障害児・者	126.8万人	114.0万人	12.8万人
精神障害者	614.8万人	外来患者	入院患者
		586.1万人	28.8万人

出典：厚生労働省「令和6年版厚生労働白書 資料編(9 障害者保健福祉)」よりHIT作成  
 ※身体障害児・者および知的障害児・者の推計値は「在宅者」は厚生労働省「生活のしづらさに関する調査」(令和4年)、「施設入所者」は厚生労働省「社会福祉施設等調査」(令和3年)等を用いて算出。千人当たりの人数は総務省「人口推計」(令和4年10月1日(確定値))を用いて算出。精神障害者の推計値は、厚生労働省「患者調査」(令和2年)を用いて算出。千人当たりの人数は総務省「人口推計」(令和2年10月1日(確定値))を用いて算出。

# 1. 現状整理

## ■ 障害者の増加と高齢化

○一般高齢者の障害者手帳取得の増加(加齢に伴う心身機能低下、病気や疾病による要因)

○精神障害者の地域移行(退院促進等)に伴い、地域で治療や支援を受ける人は増加傾向

○知的障害者の増加(療育手帳の認知度が上がり、手帳取得が増加 など)



出典：身体障害児・者および知的障害児・者の推移は、内閣府「令和6年版障害者白書 参考資料」および厚生労働省「生活のしづらさに関する調査」(令和4年)より、精神障害者数の推移は内閣府「令和6年版障害者白書 参考資料」よりHIT作成

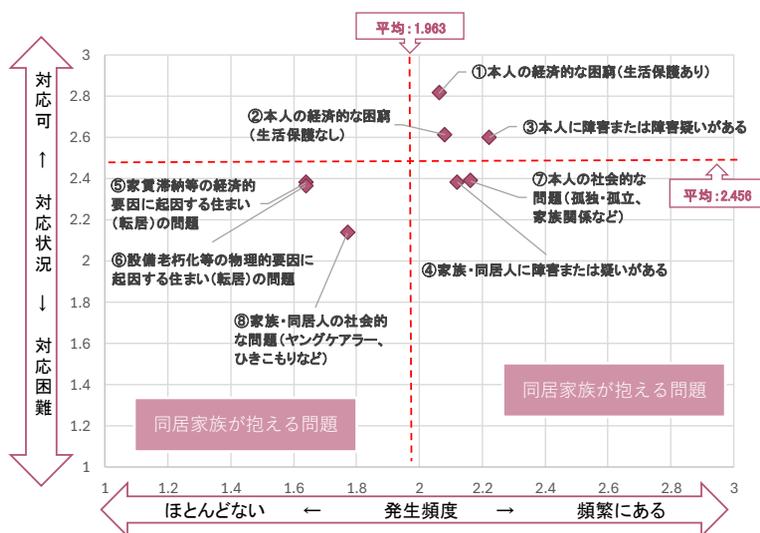
## Ⅱ 分野横断的な対応が必要なケース

9

### 2. 道内における分野横断的な対応状況

#### ■ 分野横断的な対応が必要なケースの発生頻度と対応状況

※HIT実施 地域包括支援センター向けアンケート調査(n=158) より

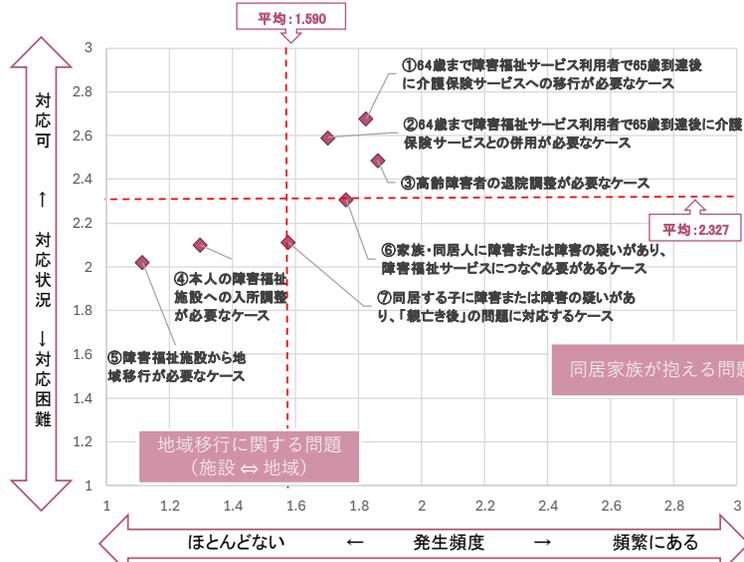


10

## 2. 道内における分野横断的な対応状況

### ■ 地域包括支援センターにおける障害福祉分野との連携が必要なケースの分野横断的発生頻度と対応状況

※HIT実施 地域包括支援センター向けアンケート調査(n=158) より

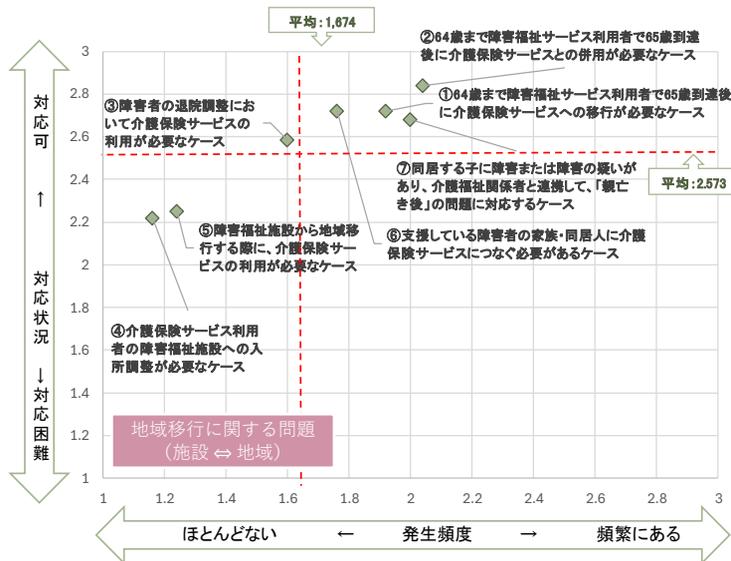


11

## 2. 道内における分野横断的な対応状況

### ■ 基幹相談支援センターにおける高齢福祉分野との連携が必要なケースの分野横断的発生頻度と対応状況

※HIT実施 基幹相談支援センター向けアンケート調査(n=25) より



12

## Ⅲ 理念の共有と相互理解

13

### 3. 理念の共有

#### ※参考① 美明市の取組事例：分野横断的な対応に備えて

- 美明市では、美明市地域包括ケア推進条例を策定し、令和4年度から施行。
- 条例の素案づくりのため、令和3年6月に、高齢分野のみならず、医療、障害、子どもなど各分野の庁内外の関係者と公募市民による条例策定委員会を計7回開催。
- 単身高齢世帯の増加と家族の介護力の低下に対する問題意識から条例の策定に至っている。
- 委員会では、医療と介護のみならず、**障害分野や子ども分野も含めた体制を構築して、一体的に各種取組を進めなければ地域包括ケアが成り立たない**ということが議論された。
- また、美明市は炭鉱で栄えた歴史的背景や農業のまちとして、市民がお互いに支え合うなど困ったときはお互い様(互助)の文化が根付いている。
- それらを踏まえて、条例の基本理念を掲げており、条例施行以降は、直営包括が主催する地域包括ケア連携推進会議等において基本理念を確認しながら、分野横断的なネットワークの形成と地域づくりに取組んでいる。

#### 【美明市地域包括ケア推進条例 第3条 基本理念】

- (1)地域包括ケアの推進は、子どもから高齢者、障がい者を始め、全ての市民がお互いの人格を尊重し、支え合いながら、日常生活の自立支援を図ることを基本とするものです。
- (2)地域包括ケアは、その推進及び発展のために市民、医療・介護等関係者及び市が、自助、互助、共助及び公助に基づき、それぞれの役割を理解し協働して構築するものです。
- (3)地域包括ケアは、地域の自主性及び主体性を生かし、地域の特性に応じて様々なネットワークを活用して構築するものです。
- (4)地域の支え合いは、市民が自らの役割を意識し合い、お互いを尊重し合い、共に分かち合う地域社会の実現を目指すものです。

14

## 4. 多職種連携研修

### ※参考② 旭川市の取組事例：相互理解のための研修実施

- 障害者自立支援法の平成24年改正における指定計画相談事業の創設に伴い、障害分野の旭川市自立支援協議会(事務局：旭川市障害者総合相談支援センターあそと)において、他分野との連携強化が課題として挙げた。
- 他分野関係者への障害理解を含め、ネットワークづくりの方策を検討するため、自立支援協議会の中に医療・介護・障害福祉・行政等の各分野の担当で構成する地域連携部会を設置。
- 地域連携部会には市内11か所ある地域包括支援センターの連絡会議において選定された包括職員も構成員として参画し、多職種連携研修会の企画・運営をしている。
- **多職種連携研修会は、市内関係機関にアンケート調査などを行いながら、年度ごとに異なるテーマを設定し、シリーズ化して年2～3回開催している。**
- 毎回100名程度の参加があり、**障害分野と他分野の関係者の顔の見える関係づくりや相互理解を深める機会**となっている。

#### 【多職種連携研修会の開催実績】

年度	テーマ	内容
令和3年度	Zoom de 連 kei	第1回「①旭川自立支援協議会連携部会について ②いろいろ事例集について ③グループワーク」 第2回「精神障害のある方への関わり方を学ぼう(学習編)」 第3回「それぞれの立場として感じたことを話し合おう(実践編)」
令和4年度	ハイブリッド de 連 kei	第1回「複合的課題と関係機関との連携～ヤングケアラー支援の視点～」 第2回「連携する時、それぞれの価値観って共有できていますか？」
令和5年度	研修 de 連 kei	第1回「高齢と障害それぞれの理解を深めよう」 第2回「さらに良くなる多職種連携のポイントとは!？」
令和6年度	医療と各分野の連携について考える	第1回「医療と高齢との連携について考える」 第2回「医療と障害との連携について考える」 第3回「医療と児童との連携について考える」

15

## 5. 制度の理解

### ■ 高齢福祉分野と障害福祉分野における「自立支援」の考え方

- サービス利用者を生活者として捉え、本人とその家族の生活に焦点を当てた「自立支援」を行う。本人の自己決定を前提とし、自己決定を社会的に支えるという基本的な考え方、意思決定の支援、当事者本位の総合的な支援といった観点については、高齢福祉分野も障害福祉分野も同じである。
- 本人を中心に置いた自立支援を行うために、分野横断的連携により、地域の限られた人材を活かすこと、それぞれが培ってきたノウハウを活かし、地域資源とネットワークをフル活用する分野横断的な支援体制を強化するための仕組みや文化をつくることが重要となる。

#### 複合的課題を抱えた家族の支援

- ・ 複合的課題は、今まで家族の中に潜在化していた問題が、親の介護を発端として同居の子の問題が顕在化するケース(また、その逆のケース)も少なくない。
- ・ こうした家族(世帯)を複合的課題を抱えている存在として地域が認識することが第一歩であり、そこから支援が再スタートするといえる。
- ・ 分野横断的に必要な専門職と協力して家族をチームで支援する体制を整えることが必要であり、ケアマネジャーと相談支援専門員の果たす役割は大きい。
- ・ ケアマネジャーと相談支援専門員が情報共有を図り、親の視点から、そして子の視点から、複雑な背景を紐解き、当事者の希望に応じながら各種の福祉サービスの利用調整を進めていくことになる。

資料：香取照幸(2022)「高齢者福祉論 介護保険制度の理念・意義・課題」東洋経済新報社、小澤暁 監修「障害者支援のための相談支援専門員連携ハンドブック」第一法規を基に作成

16

## 5. 制度の理解

### ■ 法律上の位置付けと設置状況

地域包括支援センター	基幹相談支援センター
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターを設置する根拠は、介護保険法第115条に明記されており、地域包括支援センターの設置者は、「①市町村又は②地域支援事業（包括的支援事業）の実施を市町村から委託された者」である。</li> <li>・地域包括支援センターは、高齢化社会に即した公的サービスとして設置が義務付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹相談支援センターは、障害者総合支援法第77条の2を根拠に、市町村に設置の努力義務が課されている（市町村は、一般相談支援事業を行う者その他の主務省令で定める者に対し、第一項各号の事業及び業務の実施を委託することができる）。</li> <li>・基幹相談支援センターは「必要に応じて設置する」とされており、市町村の努力義務となっている。</li> </ul>
<p>■地域包括支援センター設置市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内設置数：179市町村；279か所（令和6年4月1日時点）</li> <li>（参考）居宅介護支援事業所：道内1,547事業所</li> </ul>	<p>■基幹相談支援センター設置市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内設置数：45か所（令和6年4月1日時点）</li> <li>※道内96市町村に設置（共同設置含む）</li> <li>（参考）計画相談 事業所数：道内577事業所（130/179市町村）</li> </ul>

資料：道内地域包括支援センター設置状況（R6.4.1現在）北海道、基幹相談支援センター一覧（令和6年4月1日時点）厚生労働省より

17

## 5. 制度の理解

### ■ 役割と主たる業務等

地域包括支援センター	基幹相談支援センター
<p>○役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が設置主体となり、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援すること</li> </ul>	<p>○役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が設置主体となり、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として以下の事業及び業務を総合的に行うこと</li> </ul>
<p>○業務内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①総合相談支援業務</li> <li>②権利擁護業務・虐待防止</li> <li>③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（ケアマネジャー支援）</li> <li>④介護予防ケアマネジメント業務</li> <li>⑤介護予防支援（要支援者のマネジメント）</li> <li>⑥在宅医療・介護連携</li> <li>⑦認知症総合支援事業</li> <li>⑧生活支援体制整備事業</li> <li>⑨その他（家族介護支援事業など）</li> </ol>	<p>○業務内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①障害者相談支援事業・成年後見制度利用支援事業</li> <li>②身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談等の業務（総合的・専門的な相談支援の実施）</li> <li>③地域における相談支援に従事する者に対し、相談支援事業に関する運営について、相談に応じ、必要な助言、指導その他の援助を行う業務</li> <li>④協議会に係る関係機関等の連携の緊密化を促進する業務</li> </ol>
<p>○専門職の配置</p> <p>保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの必須配置</p>	<p>○専門職の配置</p> <p>主任相談支援専門員、相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師</p>

資料：厚生労働省ホームページより作成

18

## 5. 制度の理解

### ■ 設置数と人員配置

地域包括支援センター	基幹相談支援センター
<p>■ 包括的支援事業に係る人員基準</p> <p>◎第1号被保険者（65歳以上の高齢者3,000人～6,000人ごとに、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員（準ずる者を含む）を最低限それぞれ各1人）</p> <p>※小規模市町村の場合の例外措置あり</p> <p>※この基準は最低基準であり、上記基準を満たしておれば、上記資格以外の者であっても担当する専門知識を有すれば、包括的支援事業に従事することは可能</p> <p>■ 介護予防支援の人員基準</p> <p>◎次に掲げる職種のうちから「必要な数」</p> <p>[要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師、介護支援専門員、社会福祉士、経験ある看護師、3年以上経験の社会福祉主事</li> </ul> <p>※介護予防支援業務に従事するためには、上記のいずれかの資格を有することが必要。</p> <p>※地域包括支援センターは、介護予防支援事業所としての指定を受けており、いわば、包括的支援事業と介護予防支援業務（予防給付のケアマネジメント）の「2枚看板」となっている。人員基準についても、包括的支援事業に係る基準と介護予防支援に係る基準の2本立てとなっており、双方を満たす必要がある。</p> <p>資料：厚生労働省ホームページより作成</p>	<p>■ 基幹相談支援センターの人員配置</p> <p>○ 専門的職員の対象としては、主任相談支援専門員、相談支援専門員のいずれかであり、そのうち、相談支援専門員については、社会福祉士、保健師または精神保健福祉士等の専門性を有するものとする。</p> <p>○ 趣旨としては、本事業の実施にあたって、障害福祉に関する相談支援機能を強化するため、必要な障害福祉に関する経験、知識技能を有する者の配置を求めるものであり、そのことから、相談支援専門員であることを必須の要件としている。</p> <p>(R3.4.8 相談支援関係Q&amp;A 問70 一部修正)</p> <p>※相談支援に関するQ&amp;A（令和6年4月5日）より</p>

19

## 5. 制度の理解

### ■ 介護保険制度におけるケアプランと障害者総合支援法におけるサービス等利用計画

ケアプラン	サービス等利用計画
<p>・介護保険制度においては、制度創設当初（2000（平成12）年4月介護保険法施行）からケアマネジメントに基づくケアプランの作成が必須化されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉分野においては、サービス提供事業所の個別支援計画を必須としたのは、2006（平成18）年の障害者自立支援法<sup>※</sup>の施行からである。</li> <li>・サービス等利用計画の作成対象をすべての利用者としたのは、2012（平成24）年の障害者自立支援法一部改正からである。</li> <li>・利用者との関わりも計画作成も、ともにサービス提供事業所の取組が先行しており、利用者サービス提供事業者との関わりはより密接であるといえる。</li> <li>・障害福祉分野における計画相談支援には、給付管理等はない。モニタリング頻度は毎月であることは少ない。</li> </ul>

※平成25年4月1日から「障害者総合支援法」が施行され、「障害者自立支援法」を「障害者総合支援法」とするとともに、障害者の定義に難病等が追加された。

資料：「障害者支援のための相談支援専門員連携ハンドブック」小澤温 監修 第一法規を基に作成

20

令和6年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業

**地域包括ケアシステムにおける  
分野横断的連携のあり方に関する調査研究事業  
報告書**

令和7年3月

発行 一般社団法人北海道総合研究調査会

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館3F  
TEL : 011-222-3669 / FAX : 011-222-4105